

速報版



平成24年度 決算概要

世田谷区

平成25年9月
政策経営部財政課

はじめに（平成24年度の決算の特徴）

平成24年度の一般会計当初予算は、「予算編成基本方針」に基づき、委託料、電算経費、営繕経費について徹底した検証を行うなど歳出の削減に取り組むとともに、中長期の視点に立った施策の優先順位付けを行い、安全・安心、子育て支援、福祉と保健の充実などの分野を中心に財源を配分し、2,427億4,100万円としました。その後、第6次までの補正を行った結果、24年度の一般会計最終予算額は2,479億3,500万円となりました。

24年度決算の特徴としては、歳入では、景気の動向が不安定な中、税制改正の影響により、4年ぶりに特別区税が増加し、前年度比12億8,400万円の増額となり、特別区交付金においても調整税である市町村民税法人分の増収により、10億9,900万円の増額となりました。

歳出では、生活保護等の社会保障関連経費や私立保育園運営費、代田区民センター改築工事費、不活化ポリオワクチンなどの経費の増により、民生費、総務費、衛生費などが前年度と比べて増加しました。一方、小・中学校の耐震化に対応した改築工事の終了や道路・公園用地取得経費の減などにより教育費、土木費などが減少しました。

以上の結果、決算収支では、実質収支が27億8,500万円となり、前年度の実質収支との比較となる単年度収支は8億9,600万円、実質単年度収支は9億5,000万円となりました。

特別区債残高は、新規発行の抑制と着実な償還により680億5,100万円と逡減し、積立基金残高については、義務教育施設整備基金、みどりのトラスト基金などから22億9,900万円を繰り入れたことにより611億2,000万円となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による財政指標では、標準財政規模に対する公債費等の割合を表す実質公債費比率が、起債残高縮減の取組み等により前年度比で0.9ポイント改善して△1.9%となったのをはじめ、その他の健全化判断比率も、全て適正（健全化）範囲内を維持しました。

これらの財政指標から見た世田谷区の財政状況は、24年度において健全性を維持していると言えます。しかし、景気は持ち直しつつあるものの、経済の先行きは予断を許さない状況であることに加え、国では地方法人課税のあり方に関する議論が始まるなど、今後の区財政の見通しは不透明な状況にあります。このような状況の中、健全な財政基盤を維持していくためには、より一層の行財政改善の取組みが不可欠となっています。

目 次

| | | |
|------------------------|-------|----|
| <u>1. 収支の状況</u> | | 1 |
| <u>2. 一般会計歳入の状況</u> | | |
| (1) 款別歳入決算の状況 | | 2 |
| (2) 款別歳入決算 前年度比較 | | 3 |
| (3) 特別区税等の推移 | | 4 |
| (4) 特別区交付金の推移 | | 5 |
| (5) 収入未済の推移（特別会計含む） | | 6 |
| <u>3. 一般会計歳出の状況</u> | | |
| (1) 款別歳出決算の状況 | | 7 |
| (2) 款別歳出決算 前年度比較 | | 8 |
| (3) 性質別歳出決算 | | 10 |
| <u>4. 基金と特別区債の状況</u> | | |
| (1) 基金の状況 | | 11 |
| (2) 特別区債の状況 | | 12 |
| <u>5. 特別会計収支の状況</u> | | 14 |
| <u>6. 普通会計決算の状況</u> | | 19 |
| <u>7. 財政指標</u> | | |
| (1) 財政健全化法による財政指標 | | 21 |
| (2) 普通会計による財政指標 | | 23 |
| <u>8. 平成24年度決算のまとめ</u> | | 25 |

＜参考＞

| | | |
|--------|----------------------------|-----|
| 資料 1 | 平成 2 4 年度重点項目 | 2 7 |
| 資料 2 | 区民一人あたりの税負担額とその使われ方 | 5 2 |
| 資料 3 | 世田谷区緊急総合経済対策 | 5 3 |
| 資料 4 | 都区財政調整区別算定等の推移 | 5 4 |
| 資料 5 | 基金現在高一覧 | 5 5 |
| 資料 6 | 平成 2 4 年度新規施設建設・大規模改修実績一覧 | 5 6 |
| 資料 7 | 収入未済の状況 | 5 7 |
| 資料 8 | 特別区民税の均等割額の引上げによる防災施策財源の確保 | 6 2 |
| 資料 9 | 企業会計手法による財務諸表 | 6 3 |
| 資料 1 0 | 用語説明 | 7 2 |

※ 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

※ 表中の増減率が 1,000%以上の場合は、-%で表示しています。

1. 収支の状況

【表 1】 一般会計実質収支等の状況

単位：百万円

| 区 分 | 23年度 | | 24年度 | |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 決算額 | 増減率 | 決算額 | 増減率 |
| 歳入総額 A | 239,873 | △ 1.9% | 239,054 | △ 0.3% |
| 歳出総額 B | 237,375 | △ 1.8% | 234,897 | △ 1.0% |
| 歳入歳出差引額 A-B = C | 2,498 | △ 16.0% | 4,157 | 66.4% |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 609 | △ 32.8% | 1,372 | 125.4% |
| 実質収支 C-D = E | 1,890 | △ 8.6% | 2,785 | 47.4% |
| 単年度収支 E-前年度E = F | △ 177 | | 896 | |
| 財政調整基金積立額 G | 63 | △ 42.1% | 54 | △ 14.6% |
| 特別区債繰上償還額※ H | 0 | — % | 0 | — % |
| 財政調整基金積立金取崩し額 I | 0 | — % | 0 | — % |
| 実質単年度収支 F+G+H-I = J | △ 114 | | 950 | |

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上。

一般会計実質収支等の状況は、【表 1】のとおりです。(一般会計☞用語説明 P. 74)

歳入総額は2,390億5,400万円、歳出総額は2,348億9,700万円となっており、前年度と比較して、歳入総額で△8億1,900万円、△0.3%の減、歳出総額で△24億7,800万円、△1.0%の減となっています。

歳入では、税制改正の影響により4年ぶりに特別区税が増額となるとともに、調整税である市町村民税法人分の増収により特別区交付金が増額となりました。また、歳出については、障害者自立支援給付費や生活保護費等の社会保障関連経費の増や私立保育園運営費の増などにより民生費などが増となりましたが、小・中学校の耐震化に対応した改築工事の終了などにより教育費などが減となっています。

歳入総額と歳出総額の差引額は41億5,700万円となり、翌年度繰越財源13億7,200万円(都市計画道路用地取得、公園用地買収など)を差し引いた実質収支は、27億8,500万円となっています。また、単年度収支は8億9,600万円、実質単年度収支は9億5,000万円となっています。(財政収支☞用語説明 P. 72)

【表 2】 特別会計実質収支等の状況

単位：百万円

| 区 分 | | 国民健康保険事業会計 | 後期高齢者医療会計 | 介護保険事業会計 | 中学校給食費計 |
|-----|----------------|------------|-----------|----------|---------|
| | | 歳入 | 予算現額 A | 80,853 | 18,127 |
| | 収入済額 B | 79,652 | 17,962 | 50,818 | 152 |
| | 比較増減額 B-A | △ 1,201 | △ 164 | 74 | △ 7 |
| | 収入率 B/A | 98.5% | 99.1% | 100.1% | 95.6% |
| 歳出 | 予算現額 C | 80,853 | 18,127 | 50,744 | 159 |
| | 支出済額 D | 78,229 | 17,212 | 50,338 | 147 |
| | 執行残額 C-D | 2,624 | 915 | 406 | 12 |
| | 執行率 D/C | 96.8% | 95.0% | 99.2% | 92.6% |
| | 翌年度へ繰り越すべき財源 E | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 実質収支 B-D-E | 1,423 | 751 | 480 | 5 |

特別会計の実質収支等の状況は、【表 2】のとおりです。各会計の詳細は、P. 14 以降に記載していません。(特別会計☞用語説明 P. 74)

2. 一般会計歳入の状況

(1) 款別歳入決算の状況

【表3】歳入決算状況一覧表

単位：百万円

| 款 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 対予算 収入率 | 対調定 収入率 |
|-----------------|---------|---------|---------|------------|------------|
| 0 1 特別区税 | 106,928 | 114,735 | 106,799 | 99.9% | 93.1% |
| 0 2 地方譲与税 | 1,344 | 1,262 | 1,262 | 93.9% | 100.0% |
| 0 3 利子割交付金 | 1,401 | 1,440 | 1,440 | 102.8% | 100.0% |
| 0 4 配当割交付金 | 707 | 727 | 727 | 102.9% | 100.0% |
| 0 5 株式等譲渡所得割交付金 | 143 | 187 | 187 | 130.4% | 100.0% |
| 0 6 地方消費税交付金 | 8,675 | 8,301 | 8,301 | 95.7% | 100.0% |
| 0 7 自動車取得税交付金 | 859 | 762 | 762 | 88.7% | 100.0% |
| 0 8 地方特例交付金 | 382 | 353 | 353 | 92.3% | 100.0% |
| 0 9 特別区交付金 | 42,800 | 43,635 | 43,635 | 102.0% | 100.0% |
| 1 0 交通安全対策特別交付金 | 120 | 114 | 114 | 95.2% | 100.0% |
| 1 1 分担金及負担金 | 2,686 | 2,611 | 2,518 | 93.7% | 96.4% |
| 1 2 使用料及手数料 | 5,607 | 5,605 | 5,533 | 98.7% | 98.7% |
| 1 3 国庫支出金 | 35,266 | 33,496 | 33,496 | 95.0% | 100.0% |
| 1 4 都支出金 | 17,388 | 16,554 | 16,554 | 95.2% | 100.0% |
| 1 5 財産収入 | 950 | 882 | 882 | 92.8% | 100.0% |
| 1 6 寄附金 | 34 | 47 | 47 | 140.4% | 100.0% |
| 1 7 繰入金 | 8,205 | 2,299 | 2,299 | 28.0% | 100.0% |
| 1 8 繰越金 | 2,498 | 2,498 | 2,498 | 100.0% | 100.0% |
| 1 9 諸収入 | 6,902 | 8,390 | 7,163 | 103.8% | 85.4% |
| 2 0 特別区債 | 5,649 | 4,484 | 4,484 | 79.4% | 100.0% |
| 合計 | 248,543 | 248,383 | 239,054 | 96.2% | 96.2% |

款別歳入決算の状況は、【表3】のとおりです。

収入済額合計は2,390億5,400万円、対予算収入率及び対調定収入率は、それぞれ96.2%となっています。

対予算収入率では、05 株式等譲渡所得割交付金、09 特別区交付金などが予算を上回る一方、01 特別区税や07 自動車取得税交付金、08 地方特例交付金などが予算を下回りました。

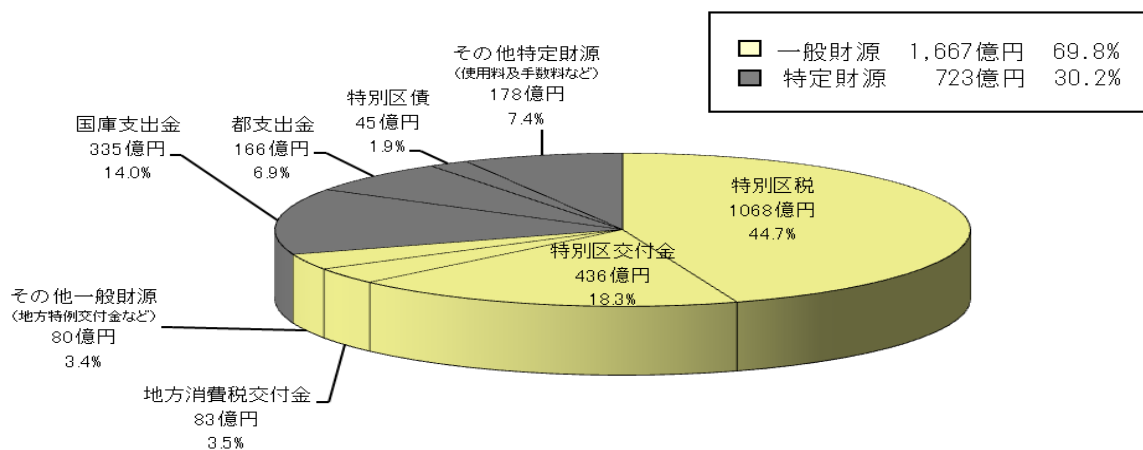
また、17 繰入金については、予定していた基金からの繰入れについて、収支状況や後年度の財政需要を勘案して極力抑制を図ったため、収入率が28.0%と低くなっています。

なお、特別区民税現年課税分の対調定収入率は97.9%、滞納繰越分の対調定収入率は26.7%となっています。

※調定：法令又は契約等に基づいて発生した債権について、その内容を調査し、徴収金額を確定させる行為

【図表1】一般財源と特定財源の内訳

(一般財源・特定財源参照用語説明P.72)



(2) 款別歳入決算 前年度比較

【表4】 款別歳入決算前年度比較表

単位：百万円

| 款 | 23年度 | | | 差引増 △減額 | 24年度 | | | 差引増 △減額 |
|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|-------------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減率 | | 決算額 | 構成比 | 増減率 | |
| 01 特別区税 | 105,514 | 44.0% | △ 0.5% | △482 | 106,799 | 44.7% | 1.2% | 1,284 |
| 02 地方譲与税 | 1,350 | 0.6% | △ 0.2% | △3 | 1,262 | 0.5% | △ 6.5% | △88 |
| 03 利子割交付金 | 1,504 | 0.6% | △ 7.3% | △118 | 1,440 | 0.6% | △ 4.2% | △64 |
| 04 配当割交付金 | 670 | 0.3% | 9.7% | 59 | 727 | 0.3% | 8.6% | 57 |
| 05 株式等譲渡所得割交付金 | 149 | 0.1% | △ 20.5% | △38 | 187 | 0.1% | 25.3% | 38 |
| 06 地方消費税交付金 | 8,288 | 3.5% | △ 0.3% | △26 | 8,301 | 3.5% | 0.2% | 13 |
| 07 自動車取得税交付金 | 674 | 0.3% | △ 16.0% | △129 | 762 | 0.3% | 12.9% | 87 |
| 08 地方特例交付金 | 1,563 | 0.7% | 29.2% | 353 | 353 | 0.1% | △ 77.4% | △1,211 |
| 09 特別区交付金 | 42,536 | 17.7% | 19.2% | 6,862 | 43,635 | 18.3% | 2.6% | 1,099 |
| 10 交通安全対策特別交付金 | 118 | 0.0% | △ 3.4% | △4 | 114 | 0.0% | △ 3.6% | △4 |
| 11 分担金及負担金 | 2,375 | 1.0% | 10.3% | 222 | 2,518 | 1.1% | 6.0% | 143 |
| 12 使用料及手数料 | 5,490 | 2.3% | △ 1.6% | △87 | 5,533 | 2.3% | 0.8% | 43 |
| 13 国庫支出金 | 34,818 | 14.5% | △ 7.1% | △2,671 | 33,496 | 14.0% | △ 3.8% | △1,322 |
| 14 都支出金 | 15,606 | 6.5% | △ 12.3% | △2,188 | 16,554 | 6.9% | 6.1% | 948 |
| 15 財産収入 | 862 | 0.4% | △ 46.1% | △737 | 882 | 0.4% | 2.3% | 20 |
| 16 寄附金 | 169 | 0.1% | 18.3% | 26 | 47 | 0.0% | △ 72.1% | △122 |
| 17 繰入金 | 1,365 | 0.6% | △ 81.9% | △6,198 | 2,299 | 1.0% | 68.4% | 934 |
| 18 繰越金 | 2,973 | 1.2% | △ 7.7% | △250 | 2,498 | 1.0% | △ 16.0% | △475 |
| 19 諸収入 | 5,855 | 2.4% | 5.6% | 310 | 7,163 | 3.0% | 22.4% | 1,309 |
| 20 特別区債 | 7,993 | 3.3% | 5.1% | 390 | 4,484 | 1.9% | △ 43.9% | △3,509 |
| 合計 | 239,873 | 100.0% | △ 1.9% | △4,710 | 239,054 | 100.0% | △ 0.3% | △819 |

款別歳入決算前年度比較は、【表4】のとおりです。

01 特別区税は、税制改正の影響により特別区民税が増加し、前年度比では、1.2%、12億8,400万円の増となりました。

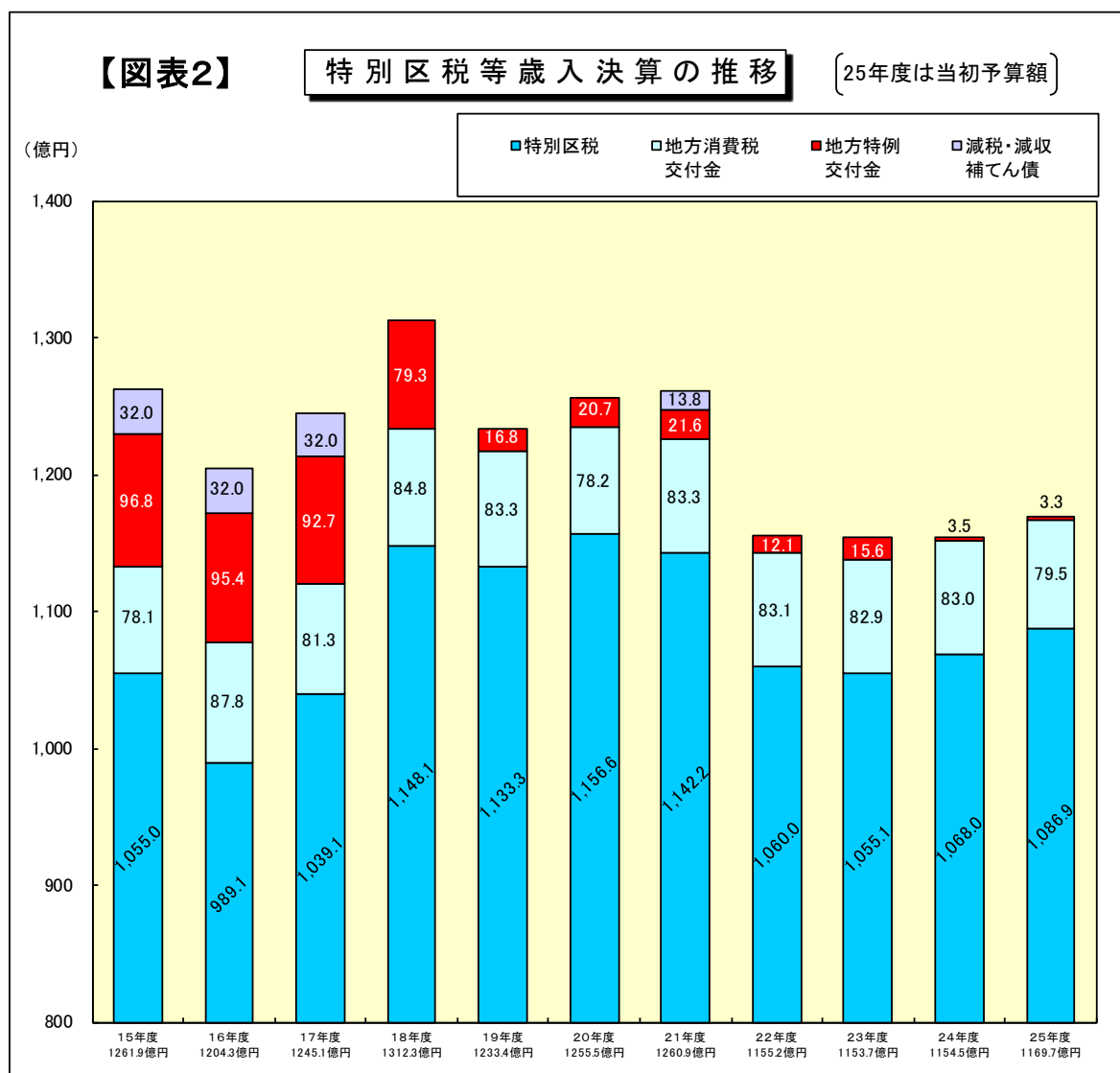
08 地方特例交付金は、子ども手当支給にかかる地方負担分と自動車取得税の減税にかかる地方減収分の補てん措置が税制改正による地方増収分に振り替えられたため、前年度比△77.4%、12億1,100万円の減となりました。

09 特別区交付金は、調整税である市町村民税法人分の増収により、前年度比2.6%、10億9,900万円の増となりました。

13 国庫支出金は、児童手当負担金などの減により、前年度比△3.8%、△13億2,200万円の減、14 都支出金は、障害福祉サービス費等負担金や安心こども基金交付金の増などにより、前年度比6.1%、9億4,800万円の増となりました。

17 繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金やみどりのトラスト基金繰入金の増などにより前年度比68.4%、9億3,400万円の増、19 諸収入は、土地開発公社貸付金返還金の増などにより、前年度比22.4%、13億900万円の増、また、20 特別区債は、小・中学校改築事業の減などにより、前年度比△43.9%、△35億900万円の減となりました。

(3) 特別区税等の推移



※16年度に行った減税補てん債の借り換え分222億8,380万円は除いた。

特別区税等の収入の推移は、【図表2】のとおりです。

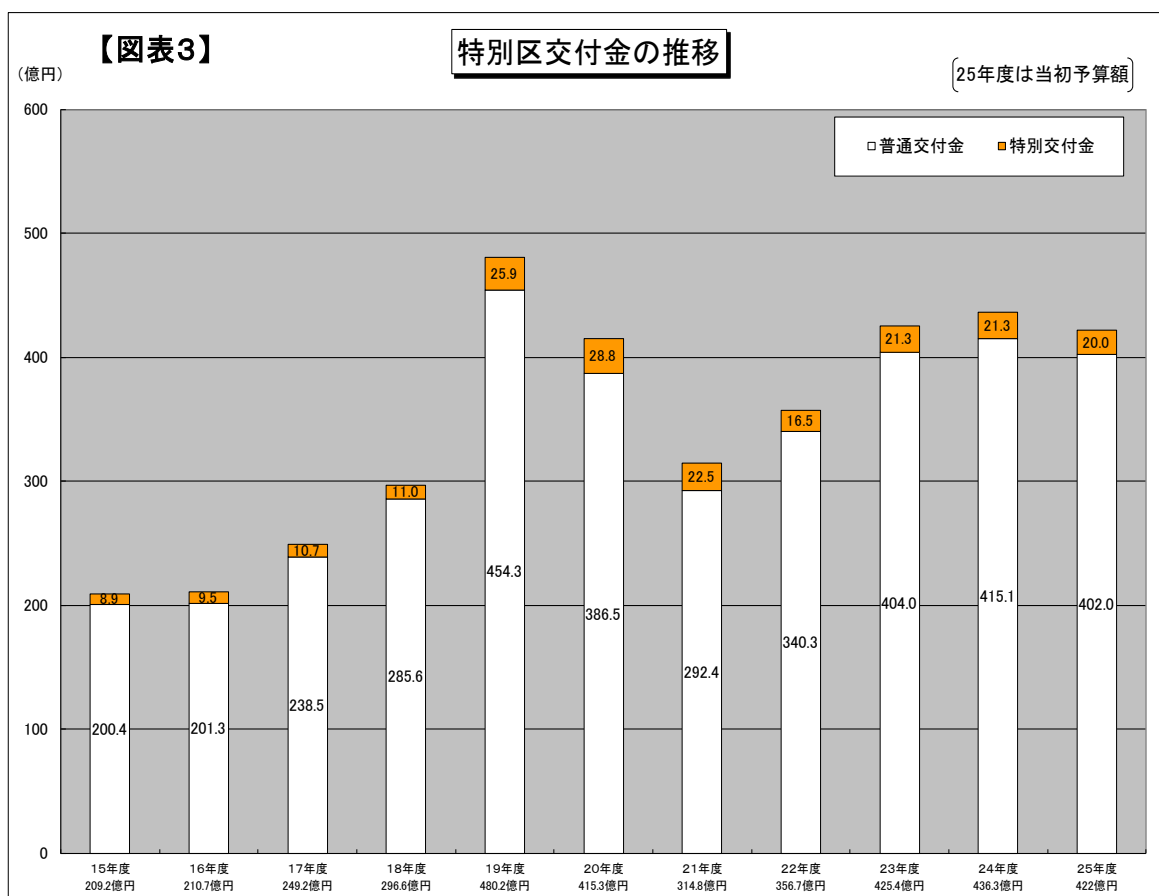
特別区税収入は、16年度に景気等の影響により収入が大きく落ち込んだものの、それ以降は、景気の回復や税制改正に伴い増収となり、18年度では1,148億1,400万円、前年度比109億500万円の増となりました。

しかし、19年度は、景気回復による給与所得等の増加や定率減税の廃止などによる増収があったものの、個人住民税所得割の10%比例税率化（都区の税率配分変更を含む）の実施によるマイナス分がこれを上回り、前年度比では、△1.3%、△14億8,300万円の減となりました。

また、20年秋の世界金融危機に端を発する急激な景気後退の影響により、21年度から減収に転じ、22年度は前年度比で△7.2%、△82億2,200万円の大幅な減となりました。

24年度決算における特別区税は、税制改正の影響により、前年度比1.2%、12億8,400万円の増と、4年ぶりに増加となりました。25年度については、24年中の区民所得の増加に伴う増収や人口の増加に伴う増収等を踏まえ、増額を見込んでいます。

(4) 特別区交付金の推移



※ 都区の配分率 18年度までは都48%：区52%、19年度から都45%：区55%

※ 普通交付金と特別交付金の割合 18年度までは普通98%：特別2%、19年度から普通95%：特別5%

特別区交付金の推移は、【図表3】のとおりです。

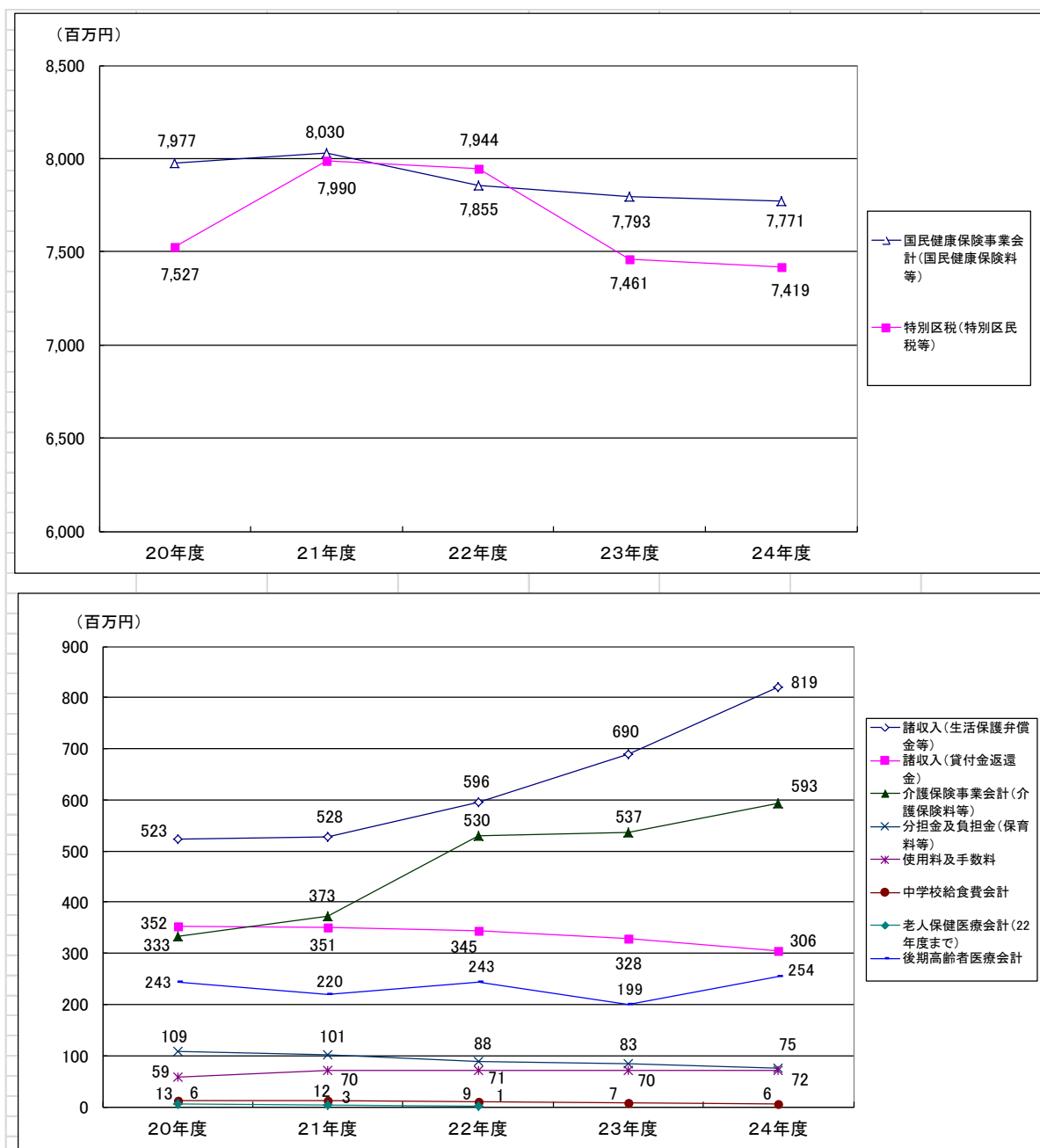
19年度の特別区交付金は、国の三位一体改革に伴う税制改正により特別区民税が大きく減少したことから都区の配分率に変更されたことに加え、景気回復により調整税が増加したことにより、前年度に比べ183億5,500万円と大幅な増となりました。

しかし、20年秋の世界金融危機に端を発する急激な景気後退の影響により、特別区交付金の財源である市町村民税法人分が大幅に減少したため、20年度から連続して落ち込み、21年度の特別区交付金は19年度と比較し△165億3,600万円と、これまでにない大幅な減となりました。

24年度決算における特別区交付金は、市町村民税法人分をはじめとした調整税の増収により、前年度比2.6%、10億9,900万円の増となりました。25年度については、企業業績の改善による市町村民税法人分の増収や24年度の交付実績等を踏まえ、24年度と同水準の収入を見込んでいます。

(5) 収入未済の推移 (特別会計含む)

【図表4】収入未済の推移



資料7「収入未済の状況」(P. 57~P. 61) 参照

収入未済は、国民健康保険料、特別区税、貸付金返還金、保育料などの滞納が主な内容となっており、24年度末で約173億円、前年度比約1億円の増となりました。

行政サービスを賄う貴重な財源を確保するとともに、区民負担の公平性の観点から、引き続き債権管理重点プランに基づき、収納率の向上と滞納整理の強化に向けての取組みを推進していきます。

3. 一般会計歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況

【表5】 款別歳出決算一覧表

単位：百万円

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 01 議会費 | 810 | 800 | 0 | 10 | 98.7% |
| 02 総務費 | 21,758 | 20,312 | 351 | 1,094 | 93.4% |
| 03 民生費 | 102,881 | 99,856 | 0 | 3,025 | 97.1% |
| 04 環境費 | 9,236 | 8,877 | 0 | 358 | 96.1% |
| 05 衛生費 | 5,797 | 5,621 | 0 | 176 | 97.0% |
| 06 産業経済費 | 2,338 | 2,140 | 0 | 198 | 91.5% |
| 07 土木費 | 26,542 | 21,017 | 2,751 | 2,774 | 79.2% |
| 08 教育費 | 21,015 | 19,975 | 12 | 1,029 | 95.0% |
| 09 職員費 | 46,498 | 44,981 | 0 | 1,517 | 96.7% |
| 10 公債費 | 11,321 | 11,237 | 0 | 84 | 99.3% |
| 11 諸支出金 | 81 | 81 | 0 | 0 | 100.0% |
| 12 予備費 | 266 | 0 | 0 | 266 | 0.0% |
| 合計 | 248,543 | 234,897 | 3,115 | 10,531 | 94.5% |

款別歳出決算の状況は、【表5】のとおりです。

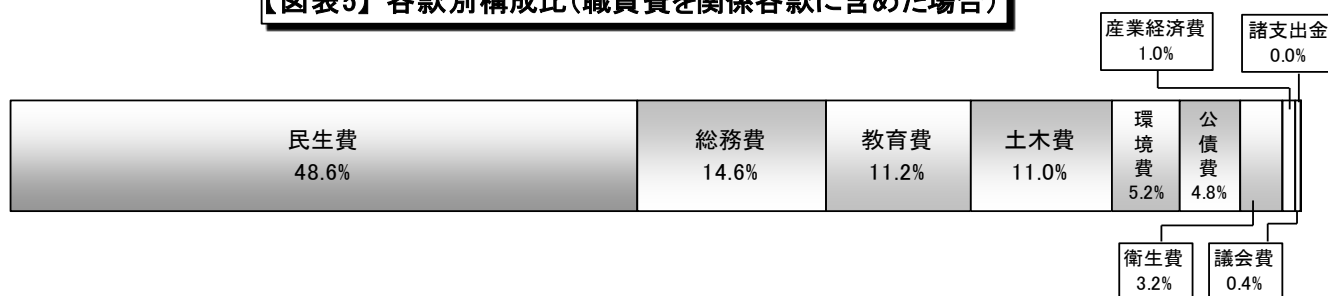
予算現額合計2,485億4,300万円に対して、支出済額2,348億9,700万円、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、105億3,100万円となっています。執行率は全体で94.5%となり、前年度に比べ、0.4ポイント低下しました。

翌年度繰越額は、02 総務費の公共建築保全業務の推進等、07 土木費の公園用地買収や都市計画道路用地取得等、08 教育費の小学校改築工事で31億1,500万円となっています。

また、24年度に重点的に取り組んだ事業については、資料1「平成24年度重点項目」(P.27～P.51)を参照してください。

<参考>

【図表5】 各款別構成比(職員費を関係各款に含めた場合)



(2) 款別歳出決算 前年度比較

【表6】 款別歳出決算 前年度比較一覧表

単位：百万円

| 区 分 | 23年度 | | | 24年度 | | | 差引増 △減額 |
|----------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|------------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | |
| 01 議会費 | 911 | 0.4% | 36.6% | 800 | 0.3% | △ 12.2% | △ 112 |
| 02 総務費 | 20,026 | 8.4% | 0.8% | 20,312 | 8.6% | 1.4% | 287 |
| 03 民生費 | 94,941 | 40.0% | 3.9% | 99,856 | 42.5% | 5.2% | 4,915 |
| 04 環境費 | 9,074 | 3.8% | 7.8% | 8,877 | 3.8% | △ 2.2% | △ 197 |
| 05 衛生費 | 5,447 | 2.3% | 12.3% | 5,621 | 2.4% | 3.2% | 174 |
| 06 産業経済費 | 2,535 | 1.1% | 13.7% | 2,140 | 0.9% | △ 15.6% | △ 396 |
| 07 土木費 | 22,030 | 9.3% | △ 30.5% | 21,017 | 8.9% | △ 4.6% | △ 1,013 |
| 08 教育費 | 25,699 | 10.8% | △ 0.6% | 19,975 | 8.5% | △ 22.3% | △ 5,725 |
| 09 職員費 | 45,753 | 19.3% | 0.4% | 44,981 | 19.1% | △ 1.7% | △ 772 |
| 10 公債費 | 10,874 | 4.6% | △ 0.4% | 11,237 | 4.8% | 3.3% | 363 |
| 11 諸支出金 | 85 | 0.0% | △ 46.2% | 81 | 0.0% | △ 4.2% | △ 4 |
| 合 計 | 237,375 | 100.0% | △ 1.8% | 234,897 | 100.0% | △ 1.0% | △ 2,478 |

款別歳出決算前年度比較は【表6】のとおりです。主な増減内容は、以下のとおりで、() 書きは前年度増減を表しています。

01 議会費 前年度比△12.2%、△1億1,200万円の減

- ・議会活動 (+500万円)
- ・区議会議員報酬 (△1億1,700万円)

02 総務費 前年度比1.4%、+2億8,700万円の増

- ・代田区民センター改築工事 (+6億3,700万円)
- ・災害対策・体制の整備 (+3億8,300万円)
- ・文化施設保全 (△6億7,400万円)
- ・区議会議員・区長選挙執行 (△2億5,800万円)

03 民生費 前年度比5.2%、+49億1,500万円の増

- ・国民健康保険事業会計繰出金 (+15億1,400万円)
- ・生活保護法に基づく保護費 (+13億3,100万円)
- ・障害者自立支援給付 (+12億5,300万円)
- ・私立保育園運営 (+7億2,000万円)
- ・保育施設整備 (+5億200万円)
- ・後期高齢者医療会計繰出金 (+4億6,000万円)

- ・介護保険事業会計繰出金（+3億8,700万円）
- ・児童手当支給（△22億4,800万円）

04 環境費 前年度比△2.2%、△1億9,700万円の減

- ・清掃分担金（+1億4,600万円）
- ・清掃リサイクル関連施設の整備（△2億7,100万円）

05 衛生費 前年度比3.2%、+1億7,400万円の増

- ・定期及臨時予防接種（+2億6,000万円）
- ・がん検診（+6,600万円）
- ・子宮頸がん予防接種（△1億5,700万円）
- ・保健センター事業運営（△2,700万円）

06 産業経済費 前年度比△15.6%、△3億9,600万円の減

- ・都補助金返還事務（+1,100万円）
- ・生活支援拠点型商店街事業（+900万円）
- ・国基金による緊急雇用創出事業（△2億4,900万円）
- ・世田谷区産業振興公社運営助成（△6,300万円）

07 土木費 前年度比△4.6%、△10億1,300万円の減

- ・公園新設（+9億2,700万円）
- ・建築物耐震診断・補強工事（+3億8,700万円）
- ・二子玉川東地区市街地再開発（+3億6,400万円）
- ・都市計画道路用地取得（△12億円）
- ・主要な生活道路築造（△5億700万円）
- ・公園用地買収（△4億9,200万円）
- ・公的住宅改築工事（△3億900万円）

08 教育費 前年度比△22.3%、△57億2,500万円の減

- ・小・中学校施設改修工事（+9億5,300万円）
- ・小・中学校改築・増築（△66億3,900万円）

09 職員費 前年度比△1.7%、△7億7,200万円の減

- ・共済費（△4億8,200万円）
- ・退職手当（△1億3,200万円）

10 公債費 前年度比3.3%、+3億6,300万円の増

- ・特別区債償還元金（+4億9,000万円）
- ・特別区債償還利子（△1億800万円）

(3) 性質別歳出決算

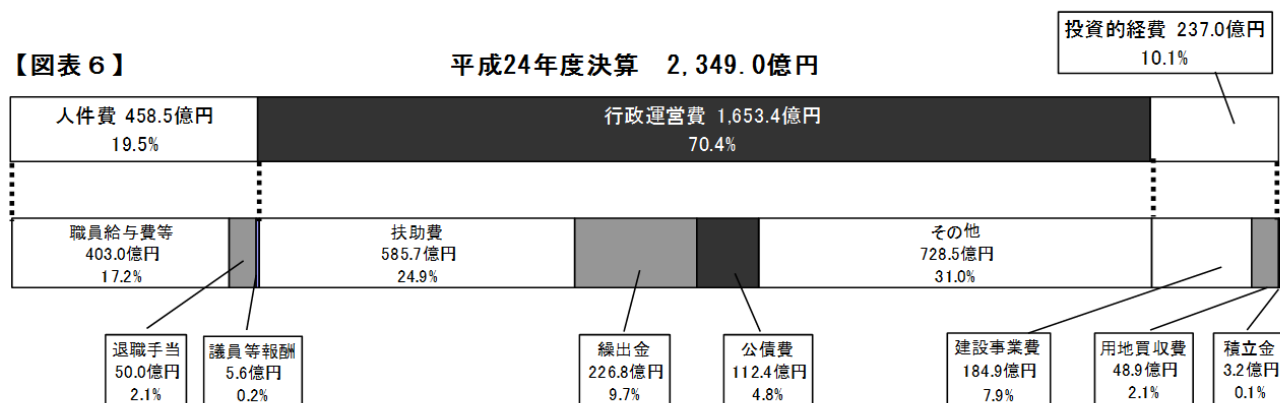
【表7】 性質別歳出決算 前年度比較一覧表

単位：百万円

| 区 分 | 23年度 | | | 24年度 | | | 差引増 △減額 |
|--------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|------------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | |
| 人件費 | 46,755 | 19.7% | 1.1% | 45,853 | 19.5% | △ 1.9% | △902 |
| 議員等報酬 | 556 | 0.2% | △ 4.1% | 561 | 0.2% | 0.8% | 4 |
| 職員給与費等 | 41,071 | 17.3% | 0.1% | 40,296 | 17.2% | △ 1.9% | △775 |
| 退職手当 | 5,128 | 2.2% | 11.2% | 4,996 | 2.1% | △ 2.6% | △132 |
| 行政運営費 | 159,747 | 67.3% | 3.3% | 165,341 | 70.4% | 3.5% | 5,594 |
| 扶助費 | 57,647 | 24.3% | 8.4% | 58,574 | 24.9% | 1.6% | 927 |
| 公債費 | 10,874 | 4.6% | △ 0.4% | 11,237 | 4.8% | 3.3% | 363 |
| 繰出金 | 20,319 | 8.6% | △ 2.8% | 22,680 | 9.7% | 11.6% | 2,360 |
| その他 | 70,907 | 29.9% | 1.8% | 72,851 | 31.0% | 2.7% | 1,944 |
| 投資的経費 | 30,873 | 13.0% | △ 24.1% | 23,703 | 10.1% | △ 23.2% | △7,170 |
| 建設事業費 | 22,585 | 9.5% | △ 25.7% | 18,488 | 7.9% | △ 18.1% | △4,097 |
| 用地買収費 | 7,959 | 3.4% | △ 17.7% | 4,891 | 2.1% | △ 38.5% | △3,068 |
| 積立金 | 329 | 0.1% | △ 45.0% | 324 | 0.1% | △ 1.5% | △5 |
| 合 計 | 237,375 | 100.0% | △ 1.8% | 234,897 | 100.0% | △ 1.0% | △2,478 |

【図表6】

平成24年度決算 2,349.0億円



性質別歳出決算は、【表7・図表6】のとおりです。

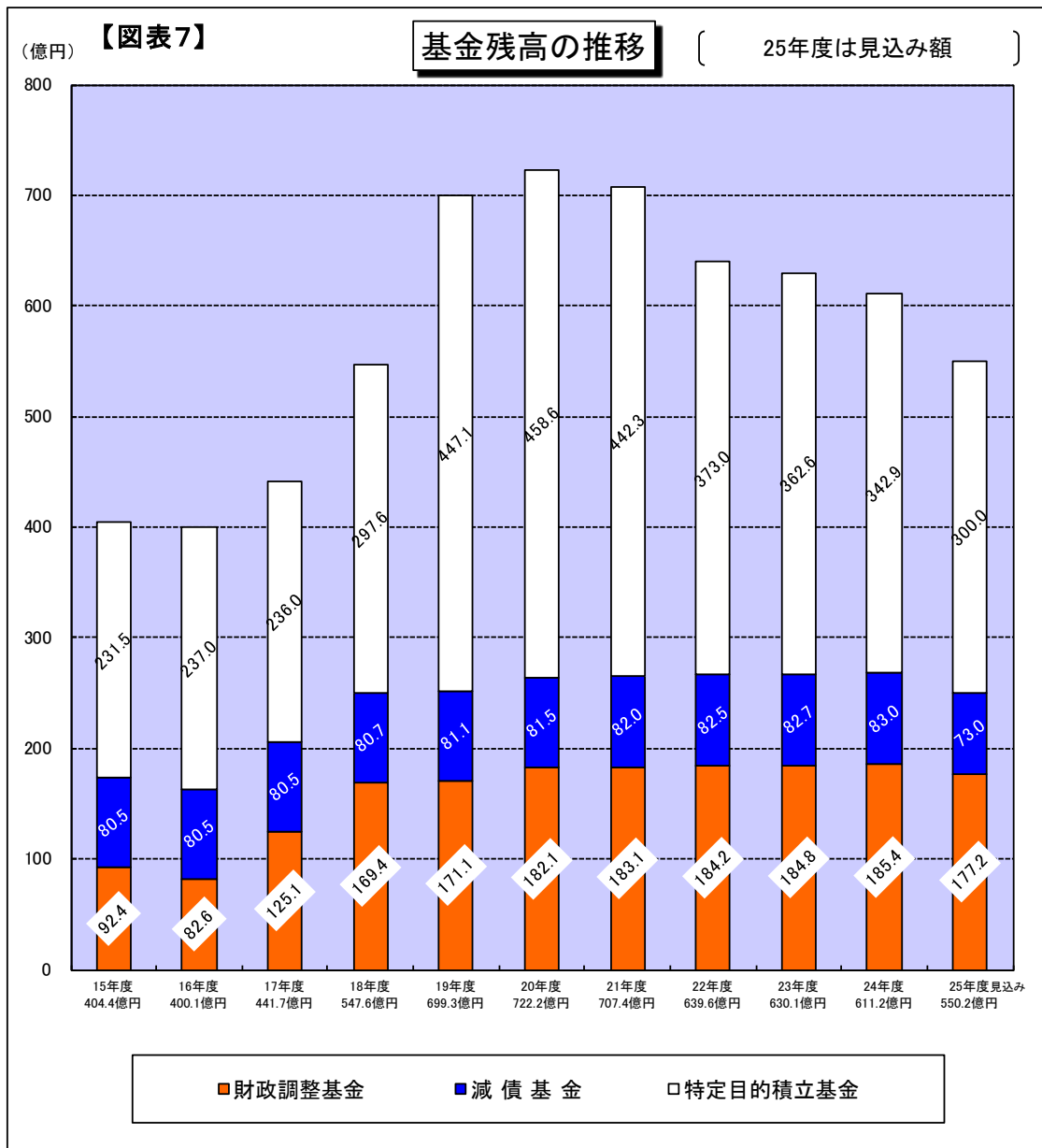
人件費は、前年度比△1.9%、△9億200万円の減で、構成比は19.5%となりました。その主な内容としては、共済費や退職手当が減となったことなどによるものです。

行政運営費は、前年度比3.5%、55億9,400万円の増で、構成比は70.4%となりました。その主な内容としては、区議会議員・区長選挙執行経費や基幹業務システムの運用経費などが減となった一方、特別会計の国民健康保険事業会計への繰出金や、生活保護法に基づく保護費、障害者自立支援給付などの扶助費が増となったことなどによるものです。

投資的経費は、前年度比△23.2%、△71億7,000万円の減で、構成比は10.1%となりました。その主な内容としては、小学校改築工事などの建設事業費や、都市計画道路用地の取得経費などが減となったことなどによるものです。

4. 基金と特別区債の状況

(1) 基金の状況

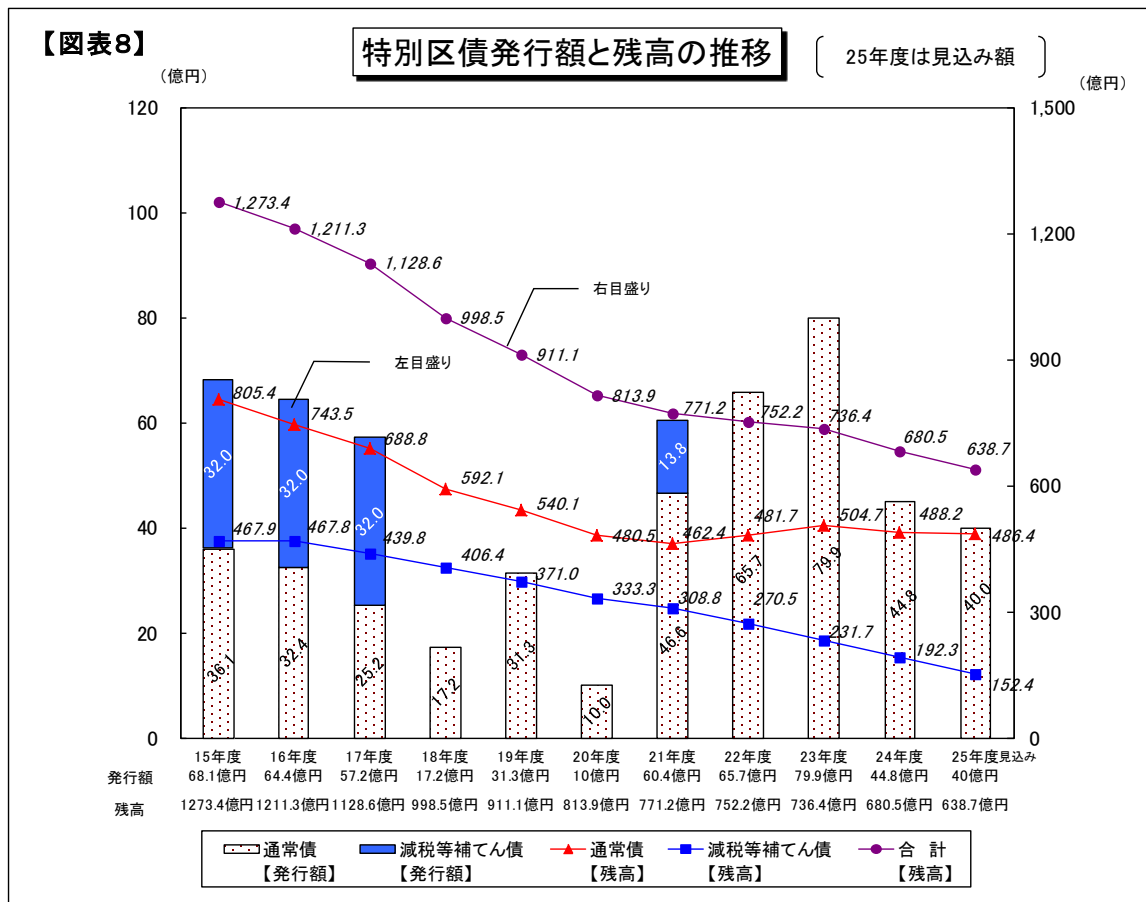


基金の状況は、基金残高の推移【図表7】のとおりです。

平成24年度は、住宅基金や地域保健福祉等推進基金をはじめ、全体で約4億円を積み立てました。また、学校改築のために12億円、二子玉川公園整備等のために約9億円を繰り入れるなど、全体で約23億円を繰り入れました。その結果、24年度末残高は約611億円となり、23年度末から約△19億円減少しました。

今後、学校や区民利用施設等の改築・改修経費や梅ヶ丘病院跡地の福祉関連施設などの整備経費が大きく増加していく見込みですが、特別区債残高は、依然として基金残高を上回る規模となっています。世田谷区の財政規模や今後の財政需要を考えた場合、基金残高は依然十分な水準にあるとは言えず、引き続き、財政の健全性を高めていく必要があります。

(2) 特別区債の状況



| | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年度末人口(人) | 814,416 | 819,021 | 829,151 | 836,327 | 842,352 | 847,306 | 849,259 | 853,190 | 857,737 | 862,840 | 862,840 |
| 区民一人当り起債額(円) | 8,365 | 7,863 | 6,894 | 2,053 | 3,718 | 1,180 | 7,110 | 7,695 | 9,319 | 5,197 | 4,636 |
| 区民一人当り残高(円) | 156,353 | 147,901 | 136,112 | 119,389 | 108,160 | 96,053 | 90,810 | 88,163 | 85,850 | 78,869 | 74,023 |

※年度末人口は、翌年度4月1日現在の外国人人口を含む住民基本台帳人口数。

※25年度末の人口は、24年度末と同数とした。

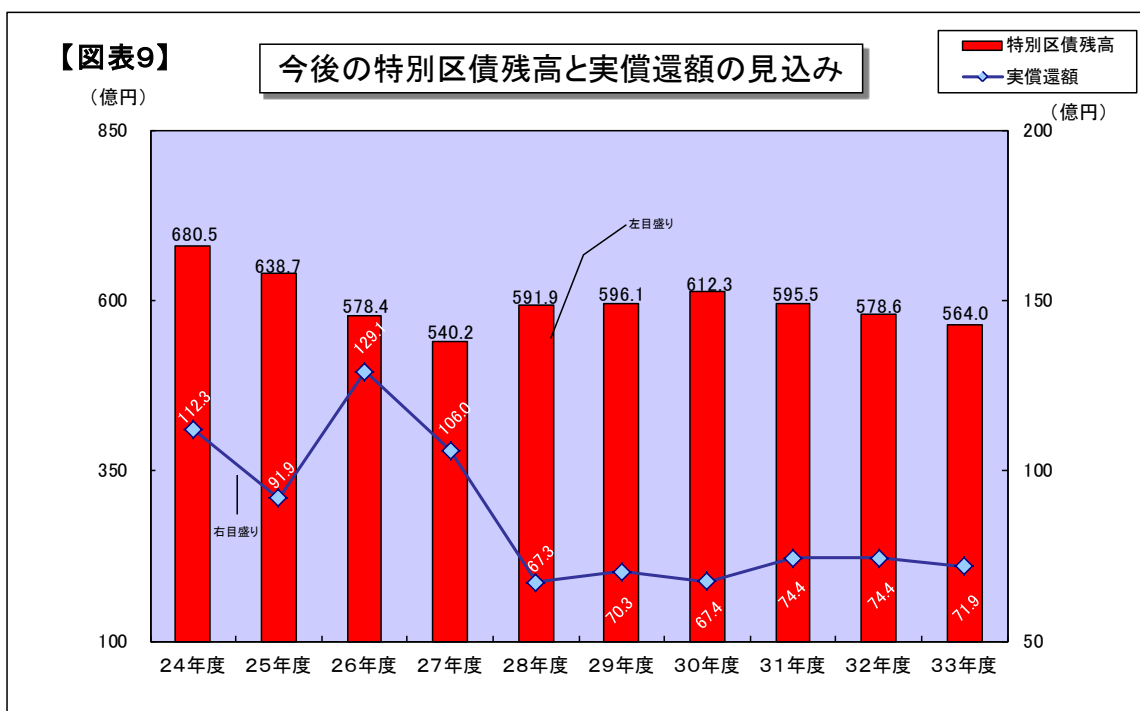
※各年度の発行額には、借換債を含まない(16年度：228.8億円、22年度：10.4億円、25年度：8.8億円)。

特別区債の状況については、次のとおりです。

① 特別区債発行額と残高【図表8】

通常債は、一時に多額の費用を要する公共施設の用地買収や建設に充てるため、後年度負担を考えながら発行しています。平成24年度は、今後の特別区債残高が逡減していく水準を維持しながら、厳しい財政状況に対応するため、適切な範囲で起債の活用を図ることとし、公園用地買収事業や小・中学校の改築・改修事業などについて合計45億円の発行となっています。

特別区債の残高は、着実な償還によって、平成10年度の1,469億円をピークに徐々に減ってきており、24年度末残高は、681億円となりました。このうち192億円、28.2%を減税等補てん債が占めており、6年度以降の税制改正や11年度から18年度までの「恒久的減税」による住民税等の減収を埋めるために発行された特例的な地方債である減税補てん債が主なものとなっています。(特別区債、減税等補てん債 用語説明 P. 74)



単位：億円

| | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|--------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 特別区債残高 | 減税等補てん債 | 192.3 | 152.4 | 109.9 | 12.7 | 75.1 | 58.6 | 45.4 | 34.7 | 25.8 | 18.8 |
| | 通常債 | 488.2 | 486.4 | 468.6 | 527.5 | 516.8 | 537.5 | 566.9 | 560.9 | 552.8 | 545.3 |
| | 合計 | 680.5 | 638.7 | 578.4 | 540.2 | 591.9 | 596.1 | 612.3 | 595.5 | 578.6 | 564.0 |
| 実償還額※ | 減税等補てん債 | 42.6 | 42.6 | 44.6 | 18.9 | 18.9 | 17.6 | 14.1 | 11.3 | 9.4 | 7.4 |
| | 通常債 | 69.7 | 49.3 | 84.5 | 87.1 | 48.4 | 52.7 | 53.3 | 63.1 | 65.0 | 64.5 |
| | 合計 | 112.3 | 91.9 | 129.1 | 106.0 | 67.3 | 70.3 | 67.4 | 74.4 | 74.4 | 71.9 |

※実償還額＝元金償還額＋利子償還額－借り換え額

② 特別区債の将来見込み

平成26年度～28年度の発行額を通常債各60億円（長期30億円、短期30億円）、29年度以降は通常債を毎年度50億円（長期・短期各25億円）と仮定して一定の条件で推計すると、今後の特別区債残高と実償還額の見込みは【図表9】のようになります。ただし、28年度～30年度は梅ヶ丘病院跡地の整備に伴う起債増を見込んでいます。

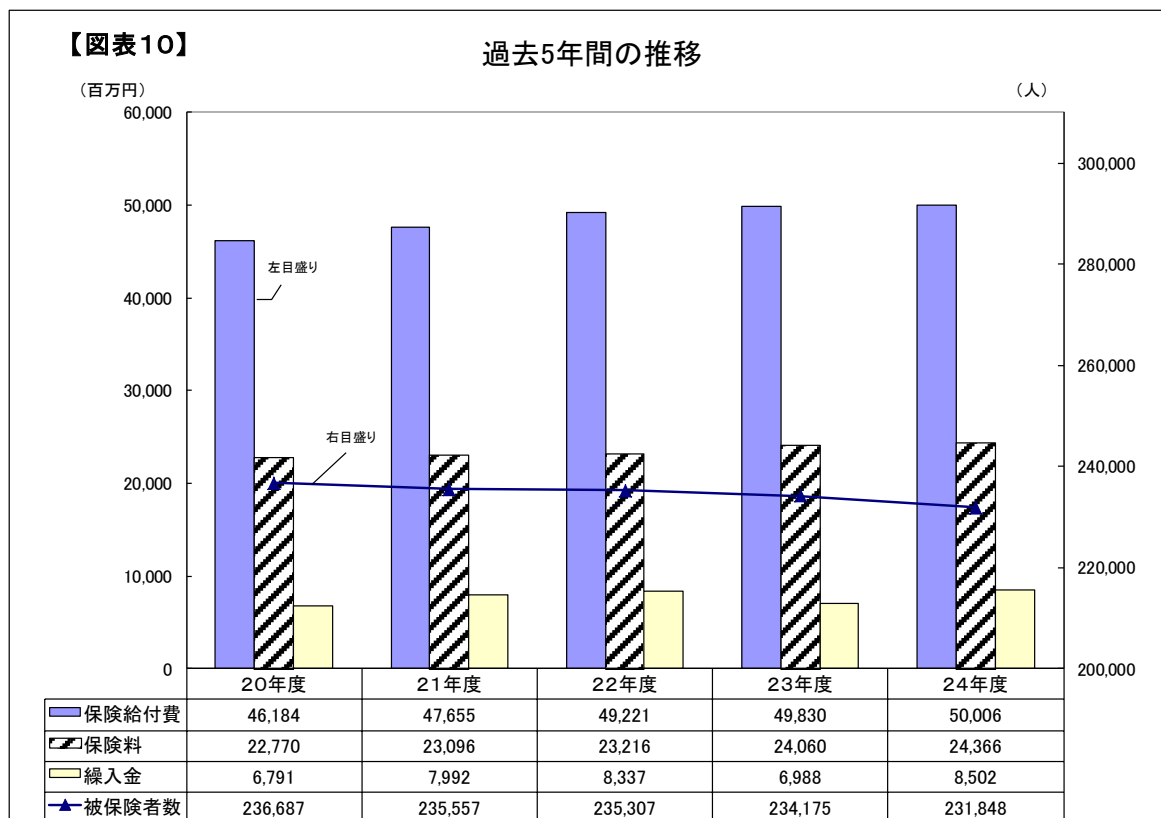
特別区債の残高は、今後漸減し、27年度末には550億円を下回る見込みですが、梅ヶ丘病院跡地の整備に伴う起債を見込んでいることから、28年度から30年度まで一時的に増えています。

実償還額は、26年度の償還額が一時的に増加しますが、おおむね70億円から100億円の間で推移すると想定しています。

なお、今後も、金利の動向を踏まえ、後年度の償還額の影響を考慮した特別区債の計画的な管理が一層必要となります。

5. 特別会計収支の状況

<国民健康保険事業会計>



国民健康保険事業会計 歳入歳出決算対比

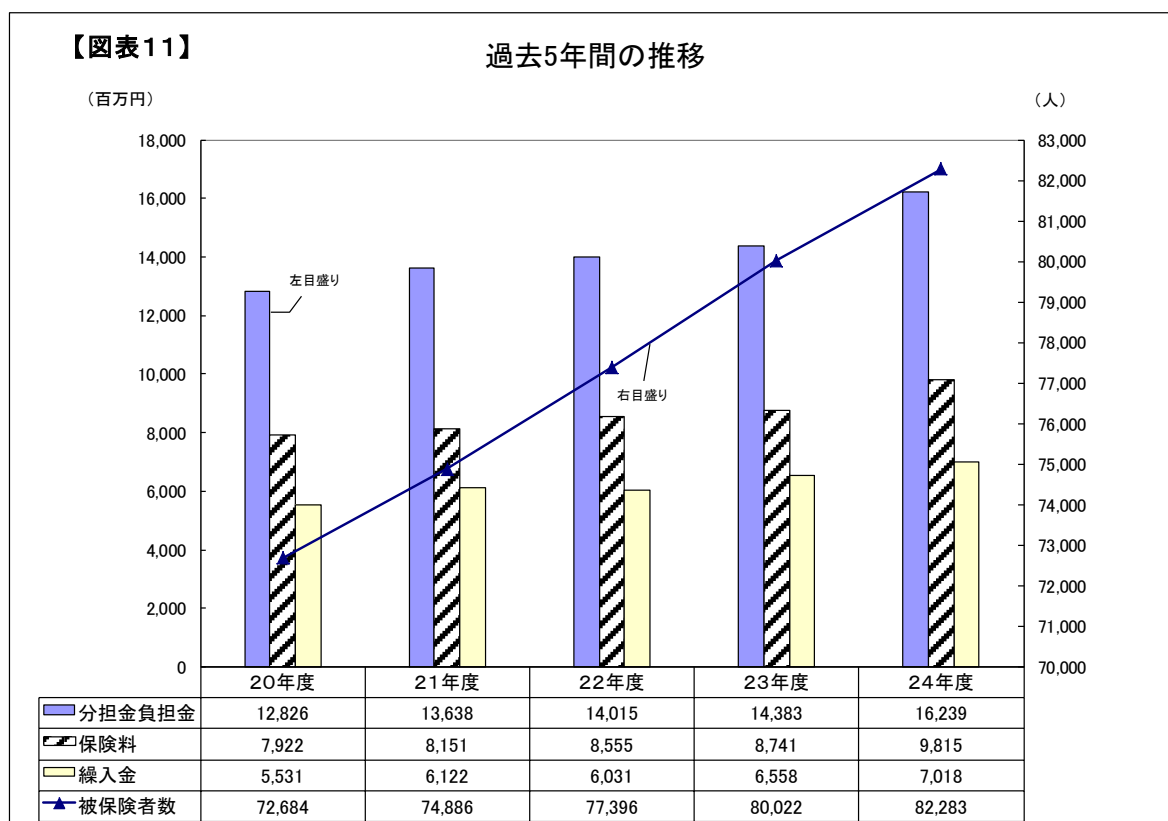
単位：百万円

| 歳入区分 | 歳 入 | | | | | 歳出区分 | 歳 出 | | | | |
|-----------------|-------------|-------------|--------|-------|---------|------------------|-------------|-------------|--------|-------|---------|
| | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 国民健康 保 険 料 | 24,060 | 24,366 | 30.6% | 306 | 1.3% | 総務費 (事務費等) | 475 | 357 | 0.5% | △ 118 | △ 24.8% |
| 国庫支出金 | 17,444 | 16,715 | 21.0% | △ 729 | △ 4.2% | 保険給付費 | 49,830 | 50,006 | 63.9% | 176 | 0.4% |
| 療養給付 費交付金 | 3,330 | 3,112 | 3.9% | △ 219 | △ 6.6% | 老人保健 拠 出 金 | 13 | 1 | 0.0% | △ 13 | △ 96.1% |
| 都支出金 | 3,595 | 4,685 | 5.9% | 1,089 | 30.3% | 共同事業 拠 出 金 | 8,498 | 8,737 | 11.2% | 239 | 2.8% |
| 繰入金 (一般会計繰入) | 6,988 | 8,502 | 10.7% | 1,514 | 21.7% | 保健事業費 | 847 | 883 | 1.1% | 36 | 4.2% |
| 共同事業 交 付 金 | 8,290 | 8,098 | 10.2% | △ 192 | △ 2.3% | 職員費 | 708 | 685 | 0.9% | △ 23 | △ 3.2% |
| 前期高齢者 交 付 金 | 12,039 | 12,300 | 15.4% | 261 | 2.2% | 介護納付金 | 4,641 | 4,988 | 6.4% | 347 | 7.5% |
| その他 | 2,231 | 1,875 | 2.4% | △ 356 | △ 16.0% | 後期高齢者 支 援 金 等 | 10,489 | 11,487 | 14.7% | 998 | 9.5% |
| | | | | | | その他 | 718 | 1,084 | 1.4% | 366 | 51.0% |
| 合 計 | 77,978 | 79,652 | 100.0% | 1,674 | 2.1% | 合 計 | 76,220 | 78,229 | 100.0% | 2,009 | 2.6% |

歳入総額は、前年度比16億7,400万円増の796億5,200万円となり、歳出総額は、前年度比20億900万円増の782億2,900万円となりました。

被保険者数は、前年度から減少しましたが、保険給付費、共同事業拠出金、介護納付金及び後期高齢者支援金等は増となりました。

<後期高齢者医療会計>



後期高齢者医療会計 歳入歳出決算対比

単位:百万円

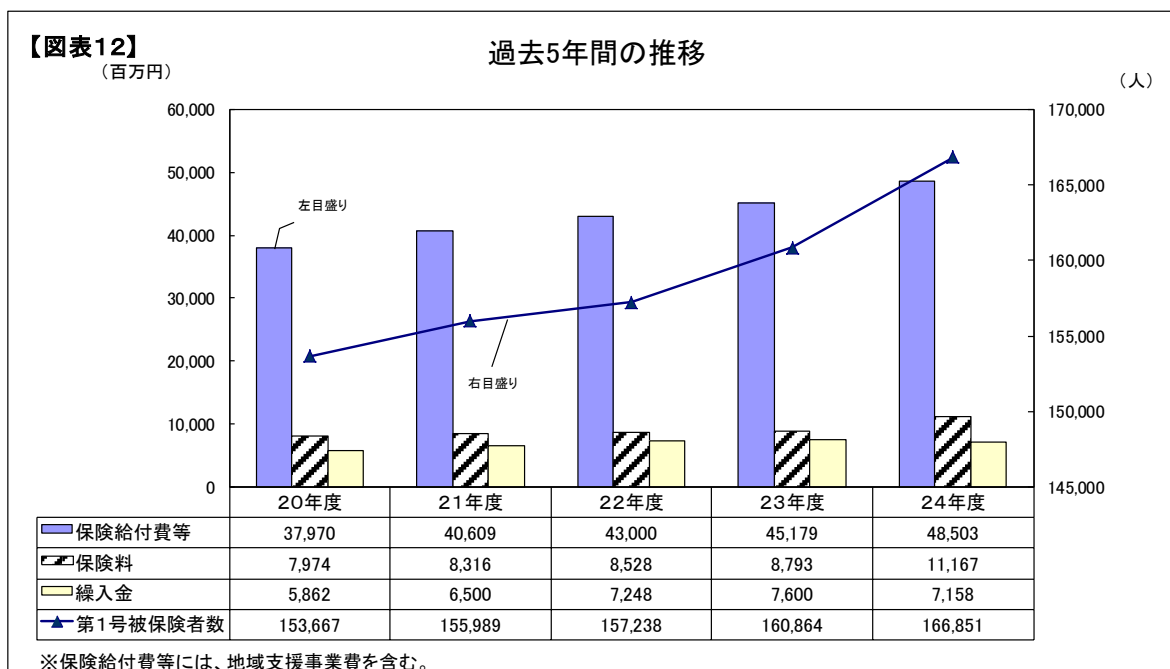
| 歳入区分 | 歳 入 | | | | | 歳出区分 | 歳 出 | | | | |
|-----------------|-------------|-------------|--------|-------|-------|---------------|-------------|-------------|--------|-------|---------|
| | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 後期高齢者 医療保険料 | 8,741 | 9,815 | 54.6% | 1,073 | 12.3% | 総務費 (事務費等) | 363 | 439 | 2.6% | 76 | 21.0% |
| 繰入金 (一般会計繰入) | 6,558 | 7,018 | 39.1% | 460 | 7.0% | 分担金及 負担金 | 14,383 | 16,239 | 94.4% | 1,856 | 12.9% |
| その他 | 571 | 1,129 | 6.3% | 558 | 97.7% | 保健事業費 | 327 | 394 | 2.3% | 66 | 20.3% |
| | | | | | | 職員費 | 136 | 119 | 0.7% | △ 17 | △ 12.3% |
| | | | | | | その他 | 21 | 21 | 0.1% | △ 1 | △ 3.1% |
| 合 計 | 15,871 | 17,962 | 100.0% | 2,091 | 13.2% | 合 計 | 15,230 | 17,212 | 100.0% | 1,982 | 13.0% |

歳入総額は、前年度比20億9,100万円増の179億6,200万円となり、歳出総額は、前年度比19億8,200万円増の172億1,200万円となりました。

医療費等の支給事務の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が主体となって行っており、区からの歳出は、徴収した保険料等を広域連合へ支払う負担金が増となりました。

被保険者数の増加により、保険料及び負担金が増となりました。

<介護保険事業会計>



介護保険事業会計 歳入歳出決算対比 単位:百万円

| 歳入区分 | 歳 入 | | | | | 歳 出 | | | | | |
|-----------------|-------------|-------------|--------|-------|---------|---------------|-------------|-------------|--------|-------|---------|
| | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 歳出区分 | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 介護保険料 | 8,793 | 11,167 | 22.0% | 2,374 | 27.0% | 総務費 (事務費等) | 622 | 583 | 1.2% | △ 39 | △ 6.3% |
| 国庫支出金 | 9,963 | 10,809 | 21.3% | 846 | 8.5% | 保険給付費 | 43,946 | 47,374 | 94.1% | 3,428 | 7.8% |
| 支払基金 交付金 | 13,313 | 13,909 | 27.4% | 595 | 4.5% | 地域支援 事業費 | 1,233 | 1,129 | 2.2% | △ 104 | △ 8.4% |
| 都支出金 | 6,716 | 7,622 | 15.0% | 906 | 13.5% | 職員費 | 479 | 473 | 0.9% | △ 7 | △ 1.4% |
| 繰入金 (基金繰入含む) | 7,600 | 7,158 | 14.1% | △ 442 | △ 5.8% | 基金積立金 | 18 | 663 | 1.3% | 644 | —% |
| その他 | 179 | 153 | 0.3% | △ 27 | △ 14.9% | その他 | 134 | 117 | 0.2% | △ 17 | △ 13.0% |
| 合 計 | 46,564 | 50,818 | 100.0% | 4,254 | 9.1% | 合 計 | 46,432 | 50,338 | 100.0% | 3,906 | 8.4% |

被保険者数及び保険給付費の対比

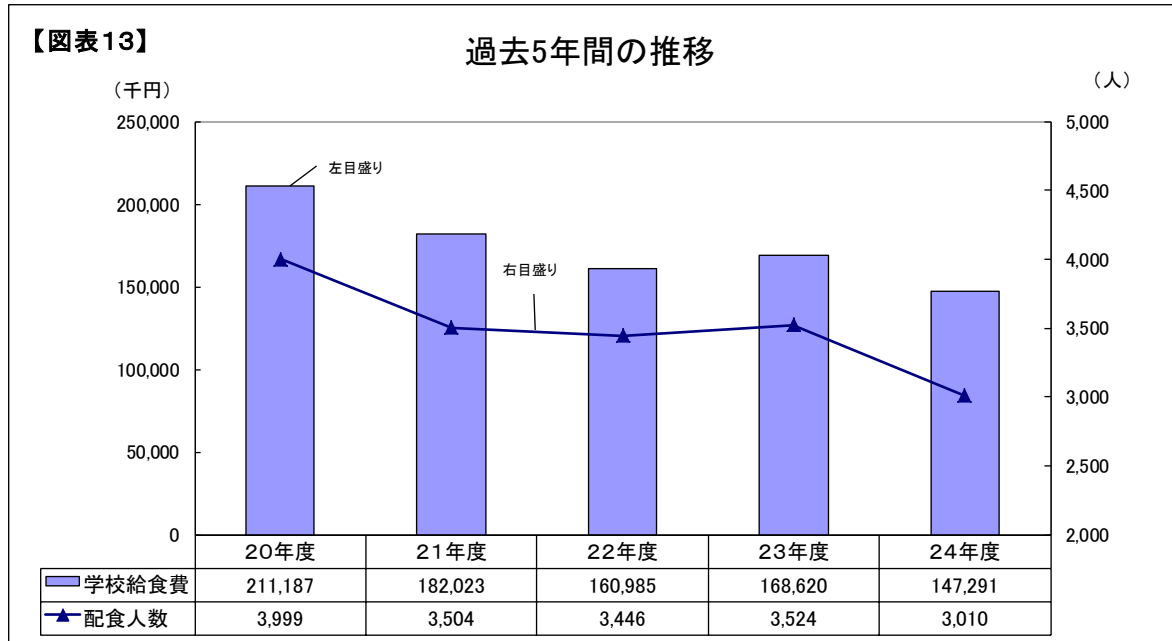
| | 23年度 | 24年度 | 増 減 | 増減率 |
|----------|-----------|-----------|----------|------|
| 保険給付費等 | 45,179百万円 | 48,503百万円 | 3,325百万円 | 7.4% |
| 第1号被保険者数 | 160,864人 | 166,851人 | 5,987人 | 3.7% |
| 認定者数 | 32,476人 | 34,134人 | 1,658人 | 5.1% |

※保険給付費等には、地域支援事業費を含む。

歳入総額は、前年度比42億5,400万円増の508億1,800万円となり、歳出総額は、前年度比39億600万円増の503億3,800万円となりました。

これは、要介護・要支援認定者数の増加等に伴い、保険給付費が増えたことによるものです。

<中学校給食費会計>



中学校給食費会計 歳入歳出決算対比

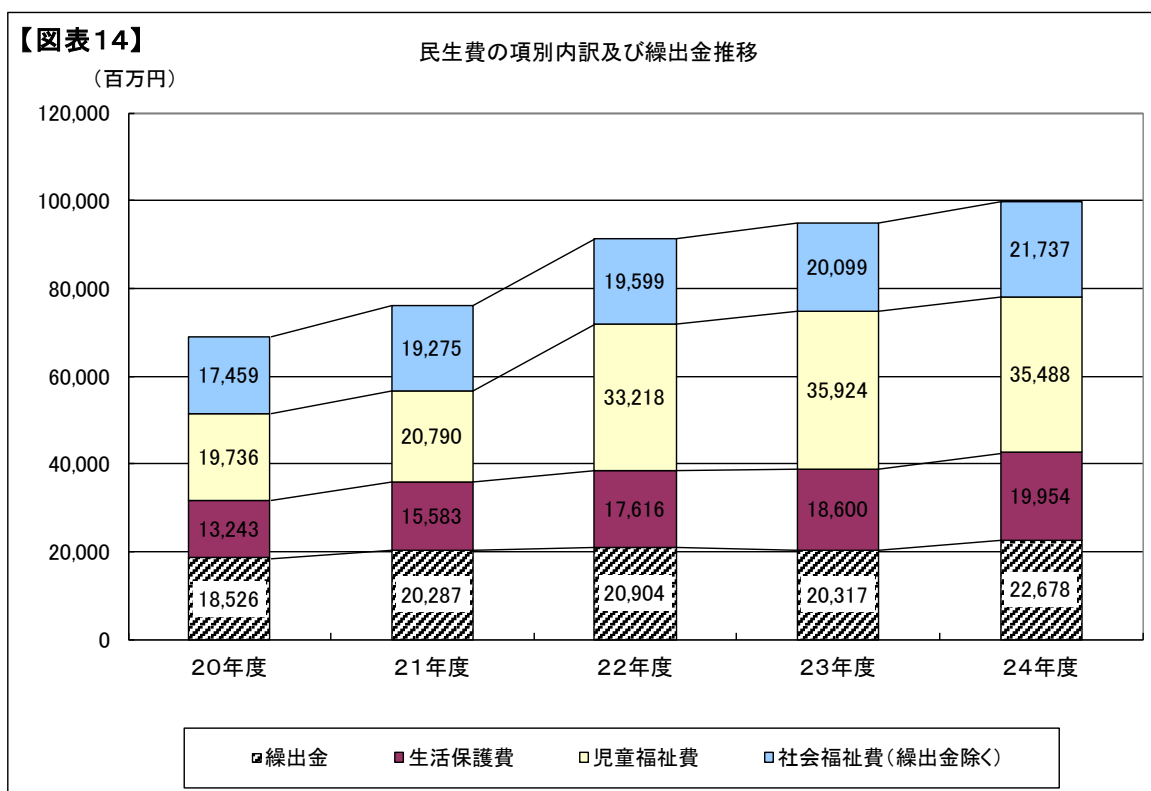
単位:千円

| 歳入区分 | 歳 入 | | | | | 歳出区分 | 歳 出 | | | | |
|------|-------------|-------------|--------|----------|---------|-------|-------------|-------------|--------|----------|---------|
| | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 給食費 | 167,868 | 145,701 | 95.8% | △ 22,167 | △ 13.2% | 学校給食費 | 168,620 | 147,291 | 100.0% | △ 21,329 | △ 12.6% |
| 繰入金 | 1,879 | 1,596 | 1.0% | △ 283 | △ 15.0% | | | | | | |
| その他 | 3,700 | 4,863 | 3.2% | 1,163 | 31.4% | | | | | | |
| 合 計 | 173,447 | 152,161 | 100.0% | △ 21,286 | △ 12.3% | 合 計 | 168,620 | 147,291 | 100.0% | △ 21,329 | △ 12.6% |

歳入総額は、前年度比△2,100万円減の1億5,200万円となり、歳出総額は、前年度比△2,100万円減の1億4,700万円となりました。

これは、共同調理方式の配食校数が2校減ったことによるものです。

特別会計への繰出金をはじめとする民生費の推移



単位:百万円

| 内訳 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----------|
| | | | | | 決算額 | 増減額 | 民生費に占める割合 |
| 社会福祉費(繰出金除く) | 17,459 | 19,275 | 19,599 | 20,099 | 21,737 | 1,638 | 21.8% |
| 児童福祉費 | 19,736 | 20,790 | 33,218 | 35,924 | 35,488 | △ 436 | 35.5% |
| 生活保護費 | 13,243 | 15,583 | 17,616 | 18,600 | 19,954 | 1,353 | 20.0% |
| 特別会計への繰出金 | 18,526 | 20,287 | 20,904 | 20,317 | 22,678 | 2,360 | 22.7% |
| 民生費計 | 68,965 | 75,935 | 91,338 | 94,941 | 99,856 | 4,915 | 100.0% |

平成24年度の民生費は、前年度と比較して49億1,500万円増の998億5,600万円となりました。

社会福祉費(繰出金除く)は、障害者自立支援給付の増などにより、前年度比16億3,800万円増の217億3,700万円(構成比21.8%)となっています。

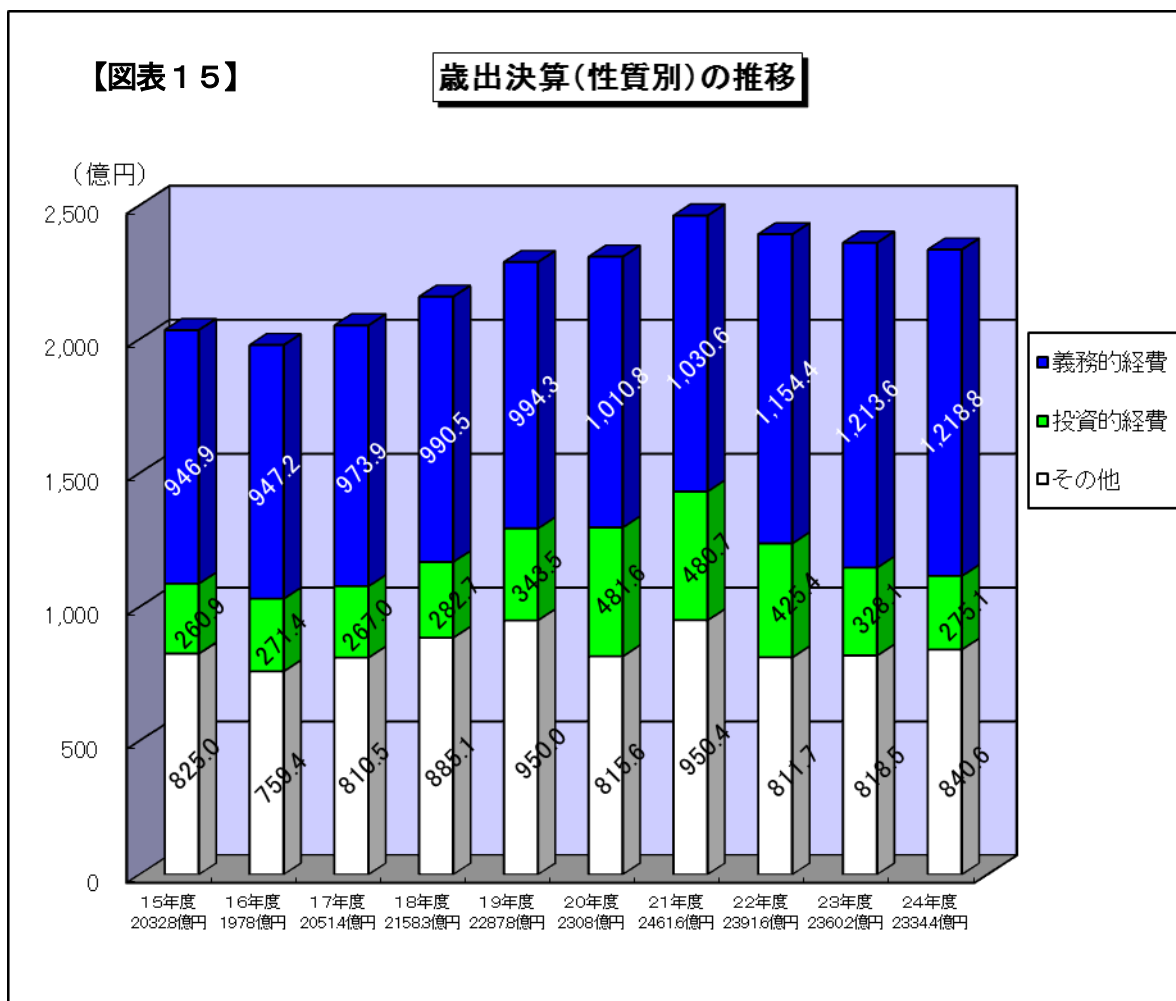
児童福祉費は、私立保育園運営費、私立認可保育園等施設整備費などが増となったものの、制度改正による児童手当支給の減などにより、前年度比△4億3,600万円減の354億8,800万円(構成比35.5%)となっています。

生活保護費は、生活保護受給者の増により、前年度比13億5,300万円増の199億5,400万円(構成比20.0%)となっています。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業会計への繰出金が共同事業拠出金、介護納付金及び後期高齢者支援金の増などにより、後期高齢者医療会計への繰出金が負担金の増などにより、介護保険事業会計への繰出金が保険給付費の増などにより、前年度比23億6,000万円増の226億7,800万円(構成比22.7%)となっています。

民生費が増加傾向にある中、特別会計への繰出金が、民生費の5分の1を占めており、区の財政に与える繰出金の影響は大きなものとなっています。

6. 普通会計決算の状況



① 性質別分類 (☞用語説明 P. 74)

平成15年度から10年間の歳出決算(性質別)の推移は、【図表15】のとおりです。

義務的経費は、公債費(特別区債の元利償還金)、扶助費(児童手当等各種手当や生活保護費など)、人件費からなっています。行財政改善の推進により、縮減に努めていますが、24年度は、障害者自立支援給付や生活保護費の増などにより、1,219億円で前年度比5億円の増となっています。

(義務的経費、公債費、扶助費☞用語説明 P. 74)

投資的経費は、小・中学校改築工事や公園用地買収経費の減などにより、24年度は275億円で前年度比△53億円の減となっていますが、老朽化した公共施設の改築・改修などの財政負担が、将来の大きな課題となっています。

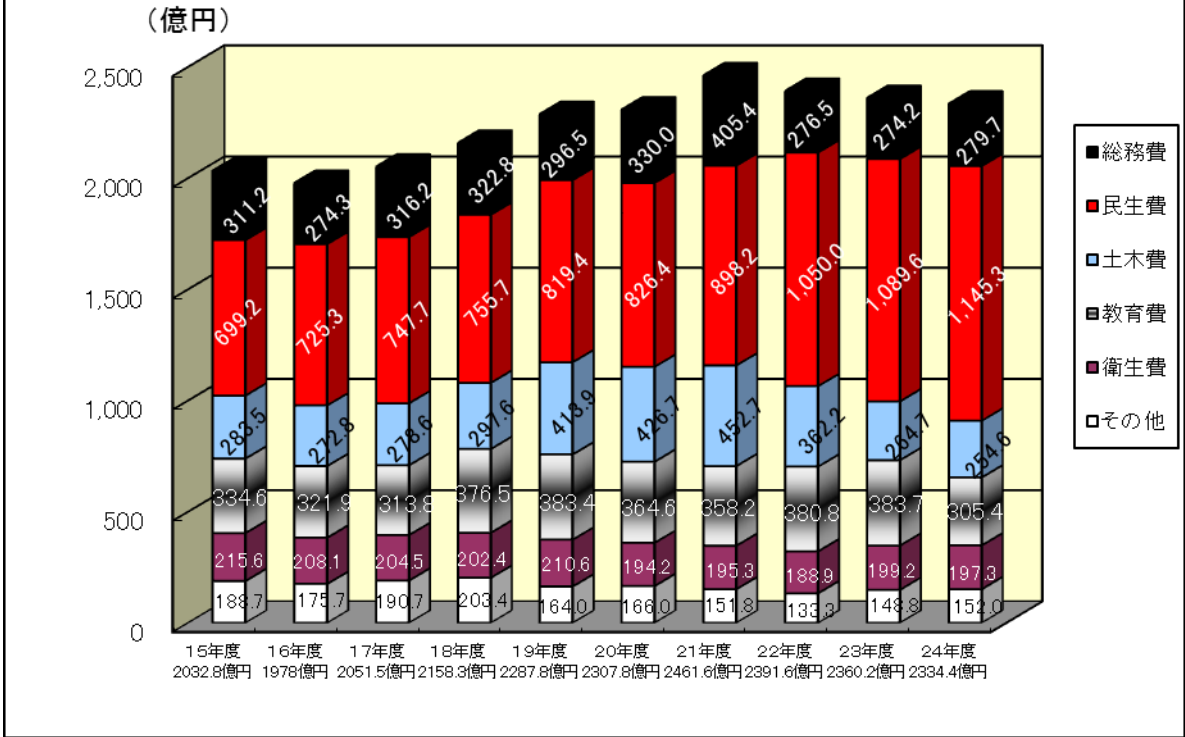
その他には、子育て支援や高齢者、障害者等に対する各種福祉サービス、区民利用施設の維持運営費など、さまざまな経常的事業経費のほか、補助金や積立金、特別会計への繰出金などが含まれています。24年度は、特別会計への繰出金や建築物耐震診断・補強工事の増などにより、前年度比22億円増の841億円となっています。

普通会計とは…

各地方公共団体の財政状況を比較するため、総務省の基準に基づいて再構成した地方財政状況調査上の会計。当区においては、一般会計から介護サービス事業経費等を除き、中学校給食費会計を加えたものとなります。

【図表16】

歳出決算(目的別)の推移



② 目的別分類 (☞用語説明 P. 74)

平成15年度から10年間の歳出決算(目的別)の推移は、【図表16】のとおりです。

総務費は、代田区民センター改築工事の増などにより、280億円で、前年度比6億円、2.0%の増となっています。

民生費は、特別会計への繰出金や生活保護費の増などにより、1,145億円で、前年度比56億円、5.1%の増となっています。

土木費は、都市計画道路用地取得や主要な生活道路築造の減などにより、255億円で、前年度比△10億円、△3.8%の減となっています。

教育費は、小・中学校改築工事の減などにより、305億円で、前年度比△78億円、△20.4%の減となっています。

衛生費は、清掃リサイクル関連施設整備費の減などにより、197億円で、前年度比△2億円、△0.9%の減となっています。

7. 財政指標

(1) 財政健全化法による財政指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」）における、財政健全化判断比率については、【表8】のとおりです。

財政健全化法では、地方公共団体は毎年度、財政の健全性に関する比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民等への公表を行うことを義務付けています。

また、健全化判断比率の各指標には、地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断するための、早期健全化基準や財政再生基準が設けられています。

各指標が基準以上となった場合には、計画を定めることが義務付けられています。

(健全化判断比率 用語説明 P. 73)

【表8】

(単位：%)

| 健全化判断比率 | 世田谷区 | | 23区平均 | 参 考 | |
|-----------|------|------|-------|---------|--------|
| | 23年度 | 24年度 | | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| ①実質赤字比率 | — | — | | 11.25 | 20.00 |
| ②連結実質赤字比率 | — | — | | 16.25 | 30.00 |
| ③実質公債費比率 | △1.0 | △1.9 | | 25.00 | 35.00 |
| ④将来負担比率 | — | — | | 350.00 | |

※ 23区平均の数値は、東京都の速報値が未公表

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額（実質収支のマイナス）の標準財政規模に対する割合が実質赤字比率です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。

本区では、24年度の一般会計等の実質収支額が黒字（2,790,129千円）であるため、実質赤字比率は「—」表示となりました。

②連結実質赤字比率

特別会計を加えた本区の全ての会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合が連結実質赤字比率です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。

本区の24年度の連結実質赤字比率は、一般会計等と一般会計等以外の特別会計を合わせた実質収支額が黒字（5,443,771千円）であるため、「—」表示となりました。

③実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などの償還額の標準財政規模に対する割合が実質公債費比率です。（過去3年平均値）これにより、財政の規模に対して、どのくらいの割合を借入金の返済に充てているのかを把握することができます。

この比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなる可能性があります。

本区の24年度の実質公債費比率は△1.9%となり、23年度から0.9ポイント改善しました。

これは、起債残高縮減の取組みにより、公債費負担の軽減を図ることができたこと等によるものです。

なお、実質公債費比率は、地方交付税算入の元利償還分を控除しているため、区財政の実態を表すものとはなっていません。

また、21年度決算からの実質公債費比率の推移は、【図表17】のとおり、区債の着実な償還と新たな発行の抑制により逡減しています。

④将来負担比率

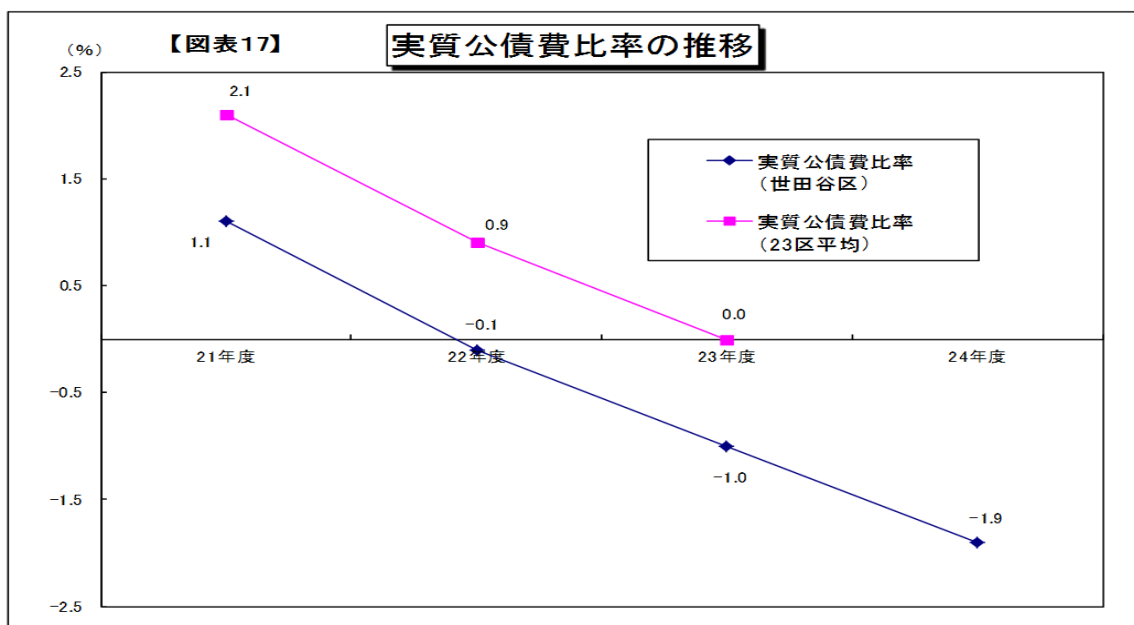
地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（退職手当負担見込み額、一部事務組合等が起こした地方債の返済に係る負担金、土地開発公社が先行取得した用地の買戻しなど）の標準財政規模に対する割合が将来負担比率です。これにより、財政の規模に対して、将来負担額がどのくらいの割合を占めるのかを現時点で把握することができます。

本区の24年度の将来負担比率は、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、充当可能な財源（基金や基準財政需要額算入見込み額などの合計）が上回っているため、「－」表示となりました。

なお、将来負担比率を算出するにあたり、将来負担額から地方交付税算入見込額を除いており、不交付団体である本区の場合、区税収入で対応しなければならないなど、区財政の実態を表すものとはなっていません。

健全化判断比率からみた、24年度における本区の財政状況は健全であると言えますが、地方交付税の不交付団体である世田谷区（特別区）は、景気動向による税収の大幅な減収や、公共施設の更新をはじめとした今後の増大する財政需要には、基金等を活用し自律的な財政運営により対応していかなければなりません。このようなことから、不断の行政経営改革の取組みのもと、持続可能で強固な財政基盤の確立を目指す必要があります。

引き続き、起債残高の縮減や基金残高の確保など、中長期的な視点を踏まえ、計画的な財政運営に努めていく必要があります。



※23区平均は、東京都の速報値が未公表

(2) 普通会計による財政指標

【表9】

| 区 分 | 23年度 | | 24年度 | |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 世田谷区 | 23区平均 注2 | 世田谷区 | 23区平均 注2 |
| 基準財政需要額 | 百万円 143,729 | 百万円 76,820 | 百万円 142,130 | 百万円 77,140 |
| 基準財政収入額 | 百万円 103,325 | 百万円 40,886 | 百万円 100,623 | 百万円 40,311 |
| 標準財政規模 | 百万円 172,393 | 百万円 89,081 | 百万円 165,619 | 百万円 86,998 |
| 臨時財政対策債発行可能額 | 百万円 10,095 | | 百万円 5,066 | |
| 財政力指数 | 0.76 | 0.55 | 0.73 | 0.53 |
| 実質収支比率 | 1.1 % | 4.9 % | 1.7 % | 5.1 % |
| 経常収支比率 注1 | 86.5 % (86.5 %) | 86.4 % (86.4 %) | 86.8 % (86.8 %) | 85.8 % (85.8 %) |
| 地方債現在高 | 百万円 70,369 | 百万円 29,041 | 百万円 65,350 | 百万円 27,504 |
| 債務負担行為額 | 百万円 28,303 | | 百万円 26,604 | |

(注1)「経常収支比率」中の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値。

(注2)「23区平均」の24年度数値は、決算統計速報値による。

普通会計による主な財政指標は、【表9】のとおりです。

財政力指数は0.73と前年度を下回りました。また、経常収支比率は86.8%（前年度比0.3ポイント増）となりました。

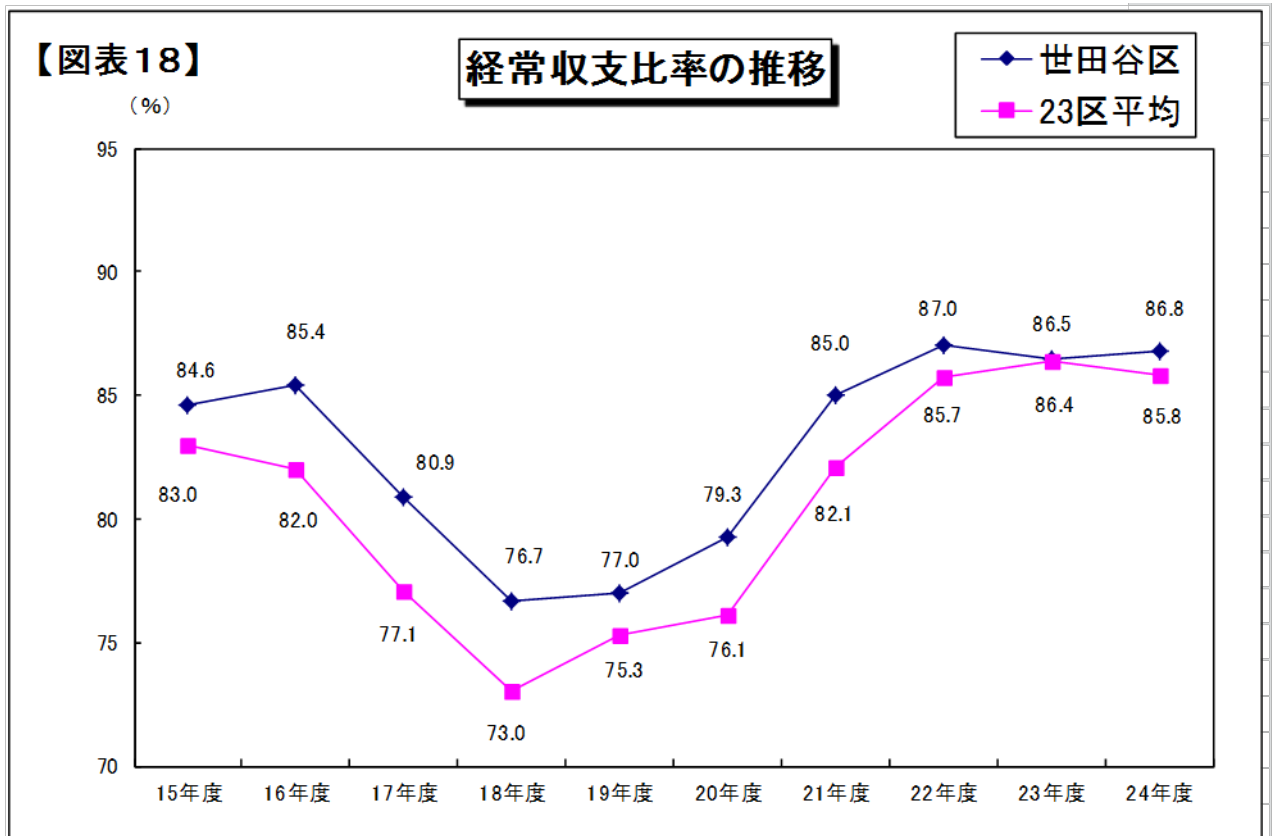
引き続き、人件費の抑制や債権管理の強化、自主財源の確保、計画的な地方債の発行や基金の活用など、効率的・効果的で柔軟な財政運営に取り組みます。

(経常収支比率、財政力指数) ☞ 用語説明 P. 72)

(実質収支比率、標準財政規模) ☞ 用語説明 P. 73)

(基準財政収入額、基準財政需要額) ☞ 用語説明 P. 74)

① 経常収支比率



(%)

| | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 世田谷区 | 84.6 (86.4) | 85.4 (87.2) | 80.9 (82.5) | 76.7 (76.7) | 77.0 (77.0) | 79.3 (79.3) | 85.0 (85.0) | 87.0 (87.0) | 86.5 (86.5) | 86.8 (86.8) |
| 23区平均 | 83.0 (84.0) | 82.0 (82.9) | 77.1 (77.8) | 73.0 (73.2) | 75.3 (75.3) | 76.1 (76.1) | 82.1 (82.1) | 85.7 (85.7) | 86.4 (86.4) | 85.8 (85.8) |

※一般財源収入(分母)に減税補てん債起債額等を含めた数値。()は、含めない場合の数値。
 ※「23区平均」の24年度数値は、決算統計速報値による。

上の【図表18】は、財政の健全度を測る指標のひとつである経常収支比率の直近10年間の推移を示したものです。平成17年度から下降し18年度には70%台となりましたが、19年度から上昇傾向に転じています。24年度は、前年度比0.3ポイント増の86.8%となりました。これは、特別区税、特別区交付金の増などにより一般財源の総額が増加したものの、扶助費や繰出金など一般財源を充当する経常経費の増加がそれらを上回ったことにより。今後とも、人件費、事業経費等の経常的な経費の抑制を着実に進め、財政構造を一層改善していくとともに、景気の動向等に十分留意した財政運営が必要になっています。

経常収支比率とは…
 経常一般財源の総額に対する義務的経費など経常的な経費に充当された一般財源の割合。割合が高ければ高いほど、財政が硬直化していることとなります。
 (☞用語説明P.72)

8. 平成24年度決算のまとめ

(1) 平成24年度の財政運営の状況

平成24年度の我が国経済は、夏場にかけて回復の動きが見られたものの、その後、世界経済の減速等を背景に輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなりましたが、こうした状況に対応するため、平成25年1月に閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による政策効果などを背景に、政府による基調判断は、「景気は、緩やかに回復していく。」とされました。

このような経済情勢の中、世田谷区においては、20年後の区の将来像を描く新たな基本構想の策定を進めていますが、現行の基本構想、基本計画の実現を図る最終期間の計画として平成24年度から25年度までの2か年の実施計画と行政経営改革計画をスタートしました。これらの計画に基づき、区民の要望に応えることと健全な財政基盤の維持の両立を基本に、災害対策の強化や保育サービス待機児対策をはじめとした子育て支援の充実、再生可能エネルギーの利用促進などの重点施策に最優先で取り組みました。

24年度の決算状況としては、歳入の中心となる特別区税が4年ぶりに増加し、特別区交付金も調整税である市町村民税法人分の増収により増額となりました。このように、特別区税と特別区交付金の合計は、昨年を引き続き増加したものの、近年のピーク時の平成19年度と比較するとマイナス109億円となっており、依然として厳しい財政運営となりました。歳出では、生活保護などの社会保障関連経費や私立保育園運営費の増加等により民生費が増加したほか、代田区民センター改築経費の増により総務費が増加、さらに不活化ポリオワクチンなどの経費増により衛生費が増加しました。一方、小・中学校の耐震化に対応した改築工事の終了や道路・公園用地取得経費の減などにより教育費、土木費が減少しました。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は27億8,500万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は8億9,600万円、実質単年度収支は9億5,000万円となりました。

(2) 今後の財政運営の課題

25年度の財政状況は、特別区税は平成24年中の区民所得の増加や人口の増加等により、増収が見込まれています。また、特別区交付金については、企業業績の改善による市町村民税法人分の増等を踏まえ、若干の増収が見込まれています。しかしながら、このような持ち直しの動きはあるものの、未だ、基金からの繰入れにより財源を確保せざるを得ない状況が続いています。

政府が公表した25年7月の月例経済報告によると、「景気は、着実に持ち直

しており、自立的回復に向けた動きもみられる。」とされていますが、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押するリスクとなっており、今後の景気動向も予断を許さない状況にあります。

このような中、災害対策の強化や保育サービス待機児対策をはじめとする子育て支援の充実、自然エネルギーの活用、若者支援、高齢者・障害者施策などの重点施策を積極的に展開するとともに、老朽化する公共施設の改修経費や生活保護費等の社会保障関連経費の増加などの財政需要にも対応する必要があります。さらに、今後、梅ヶ丘病院跡地での保健医療福祉拠点整備や玉川総合支所改築などの大型事業が控えており、必要な財源を確実に確保していかなければなりません。

一方、国では、「社会保障と税の一体改革」による消費税増税分は全て社会保障に充てるとしており、社会保障制度改革国民会議での議論が進められています。また、特別区交付金の財源である地方法人課税のあり方に関する議論が始まっており、今後の区財政への大きな影響が懸念されることから、その議論の動向を注視していく必要があります。

これら、区財政を取り巻く状況の変化と、不透明な経済情勢のもと、現在策定を進めている新たな「基本構想」「基本計画」の実現に向けては、不断の行政経営改革の取り組みを続けるとともに、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが、一層重要となっています。

資料1 平成24年度重点項目

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|-----------|-------------------------------|--|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| (1) 安全・安心 | | | 1,444,848 | 1,152,592 | |
| 1 | 災害対策本部機能の強化 <資料No.1> | <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部長室等災対諸室の移転にかかる設計、工事等 ・非常用発電設備の工事 ・給排水設備（井戸等）の設計、工事等 | 440,237 | 415,970 | 総務部、 危機管理室 |
| 2 | 災害時情報連絡手段の強化 <資料No.1> | <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線機の増設 34台 各総合支所、出張所・まちづくりセンター、二次避難所等 ・防災行政無線塔の増設 2基 | 33,714 | 31,217 | 危機管理室 |
| 3 | 災害用マンホールトイレの整備 <資料No.1> | <p>避難所となる区立小・中学校、区立公園等に整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区立小・中学校 整備7校・設計10校 ※上記のほか、学校改築・改修に合わせて5校整備（累計75校） ・区立公園等 1か所 ※上記のほか、公園新設に合わせて1か所整備（累計58か所） | 115,458 | 50,043 | 危機管理室 |
| 4 | 災害時地域助け合い活動支援 <資料No.1> | <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者の支援に関する協定を締結した団体に対する活動支援 H23 60団体→H24 68団体（8団体増） ・災害時要援護者支援事業の推進 町会・自治会へのアドバイザー派遣 ・介護事業者等との連携強化に向けた図上演習実施 ・二次避難所図上演習実施等 | 10,415 | 9,105 | 生活文化 部、保健福 祉部、地域 福祉部 |
| 5 | 区民の防災意識向上のための普及啓発 <資料No.1> | <ul style="list-style-type: none"> ・災害時区民行動マニュアルの全戸配布 ・災害時区民行動マニュアル多言語版の作成（英語・中国語・ハングル） ・地域の防災士養成にかかる助成 | 17,311 | 10,386 | 危機管理室 |
| 6 | 建築物耐震診断・補強工事 <資料No.1> | <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震改修無料訪問相談 耐震改修に関する訪問相談 96件 簡易耐震設計案及び概算工事費の提示 48件 ・分譲マンション耐震改修アドバイザー派遣 27件 ・木造住宅の無料耐震診断 367件 ・木造住宅の耐震改修助成 88件 【新】木造住宅1階部分のみの耐震改修に対する助成 3件 ・【新】耐震シェルター等設置支援助成 3件 ・住宅・建築物耐震化助成 診断18件 ・分譲マンション・特定建築物耐震化助成 診断15件、設計1件 ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成 診断68件、設計1件、改修1件 ・家具転倒防止器具取付支援 848件 | 758,082 | 587,152 | 都市整備部 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|------------------|---------------------------------|---|----------------------|---------------------|--------------------|
| 7 | 防犯カメラの整備助成 <資料No.2> | 防犯カメラ整備に対する助成 私立保育園 7園 商店街等 3団体 | 38,000 | 18,517 | 危機管理 室、 子ども部 |
| 8 | 消費者相談体制の拡充 <資料No.2> | ・消費生活相談 5,571件 (うち高齢者専用電話相談 189件) | 26,673 | 25,748 | 生活文化部 |
| 9 | DV(ドメスティック・ バイオレンス)相談の拡 充 | ・DV被害者のための電話相談 358件 ・DV全般の電話相談 173件 | 4,958 | 4,454 | 生活文化部 |
| (2) 子育て支援 | | | 26,255,408 | 25,133,965 | |
| 1 | 保育サービス待機児対 策 <資料No.3> | 保育サービスの拡充に向けた施設整備 定員：H24.4 11,938人→H25.4 12,814人 (876人増) ・私立認可保育園の整備 本園3か所、分園3か所 既存園増改築1か所 ・認証保育所の整備 7か所 ・家庭的保育事業 (保育所実施型)の整備 1か所 25年度開設施設整備(24・25年度継続整備) ・認証保育所 1か所(H25.6開園) ・家庭的保育事業(保育所実施型) 地域密着型小規模保育1か所(H25.5開園) | 1,366,499 | 1,224,325 | 子ども部 |
| 2 | 私立保育園運営 <資料No.3> | 私立認可保育園運営費(分園を含む) H23.4 56か所→H24.4 59か所(3か所増) | 8,483,307 | 7,897,514 | 子ども部 |
| 3 | 認証保育所 <資料No.3> | 認証保育所運営費 H23.4 40か所→H24.4 45か所(5か所増) | 2,061,014 | 1,855,952 | 子ども部 |
| 4 | 家庭的保育事業(保育 所実施型) <資料No.3> | 私立認可保育園における家庭的保育事業の実施 保育ママ H23.4 6人→H25.1 7人 保育児定員 H23.4 30人→H25.1 35人 | 122,710 | 56,183 | 子ども部 |
| 5 | 病児・病後児保育事業 <資料No.3> | ・病児・病後児(医療機関併設型) 3か所 定員22人(定員2人増) ・病児・病後児(医療機関連携型) 2か所 定員16人(1施設 定員6人増) ・病後児(保育施設併設型・医療機関連携型) 3か所 定員12人 | 133,631 | 129,663 | 子ども部 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|----|------------------------------|---|----------------------|---------------------|------|
| 6 | 【新】 発達支援親子グループ事業 ＜資料No.3＞ | 子どもの発達が心配な保護者に対し、養育力向上のための親子グループを実施 参加親子 37組 | 4,005 | 3,315 | 子ども部 |
| 7 | 子育てステーションの充実 ＜資料No.3、4＞ | 多機能型子育て支援拠点施設の運営 5か所 ・【新】0歳児ほっとステイモデル事業の実施 1か所（烏山） 延べ利用者数 238人 | 191,497 | 190,273 | 子ども部 |
| 8 | 児童虐待防止対策の推進 ＜資料No.3、4＞ | ・【新】乳児短期保護（赤ちゃんショートステイ）事業 延べ利用日数 31日 ・学生ボランティア派遣事業 派遣回数 303回 ・子ども・子育てでテレフォン事業 子育てに関する相談 1,159件 子どもからの相談 87件 ・産後ケア事業 利用実組数 871組 延べ利用日数 母子ショートステイ 3,104日 母子デイケア 831日 | 175,202 | 162,678 | 子ども部 |
| 9 | 【新】 区立保育園ひろば事業 ＜資料No.4＞ | 区立保育園の地域子育て支援機能の充実 ・ひろば事業のモデル実施 1園（玉川保育園） 利用組数 3,919組 延べ利用者数 8,366人 | 1,745 | 1,745 | 子ども部 |
| 10 | 養育困難家庭等への自立支援 ＜資料No.4＞ | ホームヘルパー派遣による養育困難家庭やひとり親家庭への訪問支援 ・派遣世帯数 養育困難 68世帯 ひとり親 23世帯 ・延べ派遣回数 養育困難 4,411回 ひとり親 1,081回 | 39,925 | 36,137 | 子ども部 |
| 11 | 子どもの人権擁護の推進 ＜資料No.4＞ | 子どもの人権擁護の新たな仕組みの検討 ・アドバイザー会議の実施 5回 ・最終まとめ、区民意見募集 ・子ども条例の改正等 ・シンポジウムの開催 1回 ・子どもの人権擁護機関の愛称等の選定、公表 | 2,029 | 1,757 | 子ども部 |
| 12 | 児童手当 | 児童手当の支給 15歳到達後最初の年度末までの児童支給額（月額）※24年6月分から所得制限の導入 3歳～15歳到達後の年度末まで 10,000円 3歳～12歳到達後の年度末までの第3子以降及び、3歳未満 15,000円 所得制限限度額以上の場合一律 5,000円 支給対象者数 96,422人（25年3月末現在） 支給月 6月、10月、2月 | 11,562,826 | 11,513,994 | 子ども部 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|---------------------|-------------------------|---|----------------------|---------------------|-------------------------|
| 13 | 私立幼稚園等就園奨励費補助 | 就園奨励費補助金 年額 49,800円～305,000円 人数 3,607人 | 380,549 | 367,824 | 子ども部 |
| 14 | 新BOP事業の推進 | ・新BOP学童クラブの大規模化・要配慮児童対応 新BOP指導員・看護師 H23 367人→H24 392人 うち国の緊急雇用創出事業の活用による雇用の創出 H23 73人→H24 88人（延べ18,420人） ・行政経営改革計画の方向性に沿った新BOP学童クラブの利用者負担等の検討の実施 | 1,730,469 | 1,692,605 | 教育委員会 事務局、子ども部、産業政策部 |
| (3) 福祉・保健の充実 | | | 31,419,701 | 30,609,908 | |
| 1 | 【新】 発達障害者支援 <資料No.5> | 成人期の発達障害者に対する居場所の提供や就労に向けた支援等の試行 ・成人期発達障害者支援事業「ゆに（UNI）」 利用者数 11人 ・自己認知促進プログラム「みつけば！」 延べ参加者数 70人 | 9,491 | 6,495 | 保健福祉部 |
| 2 | 障害者自立支援給付 | 障害者自立支援法・児童福祉法における障害福祉サービス（居宅介護、生活介護など）の給付費 ・計画相談支援 159人 ・児童発達支援 1,023人 ・医療型児童発達支援 10人 ・放課後等デイサービス 1,134人 | 8,877,385 | 8,710,652 | 保健福祉部 |
| 3 | 障害者通所施設整備 | 【新】 都営下馬団地建替え計画に伴う区立世田谷福祉作業所改築のための土地の購入 下馬二丁目 886.35㎡ | 90,674 | 70,154 | 保健福祉部 |
| 4 | 障害者グループホーム整備助成 | 障害者グループホームの整備に対する補助 0か所 | 9,811 | 0 | 保健福祉部 |
| 5 | 梅ヶ丘整備 | 梅ヶ丘病院跡地利用基本構想・調整プランの策定及び当該跡地の一部取得（事業化）決定 | 16,464 | 13,796 | 梅ヶ丘拠点整備担当部 |
| 6 | 生活保護法に基づく保護費 | 生活保護費 世帯数 H24.3 7,739世帯→H25.3 8,115世帯 被保護人員 H24.3 9,606人→H25.3 9,998人 | 20,346,213 | 19,820,603 | 地域福祉部 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|----|------------------|---|----------------------|---------------------|--------|
| 7 | 高齢者見守り施策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員ふれあい訪問 対象 介護保険サービスを利用していない75歳以上 実績 52,015人（対象者数60,652人） ・地区高齢者見守りネットワークのモデル実施 各地域1地区 計5地区 （上馬、梅丘、上野毛、祖師谷、上北沢） ・高齢者安心コール事業 電話訪問登録者 301人 相談件数 2,990件 ・あんしん見守り事業モデル実施（あんしんすこやかセンター10か所）※ <p>※介護保険事業会計で36,000千円を支出。右記予算現額及び決算額には含まない。</p> | 43,006 | 40,162 | 地域福祉部 |
| 8 | 地域密着型サービス拠点等整備助成 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス拠点等の整備に対する補助 ・認知症高齢者グループホーム 6か所（小規模多機能型居宅介護併設3か所、認知症対応型通所介護併設1か所含む） ・小規模多機能型居宅介護 1か所 ・開設準備経費補助 5か所 | 453,184 | 451,800 | 地域福祉部 |
| 9 | 都市型軽費老人ホーム等の整備促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・都市型軽費老人ホーム整備に対する補助 1か所 ・新樹苑改修工事 民間事業者に貸付け、都市型軽費老人ホームを含む新たな機能の施設を設置するための改修工事を実施 | 274,653 | 222,186 | 地域福祉部 |
| 10 | がん検診の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・女性のがん（子宮頸がん・乳がん）無料検診 ・子宮頸がん検診：6,855件 （21歳、26歳、31歳、36歳、41歳） ・乳がん検診：6,039件 （41歳、46歳、51歳、56歳、61歳） <p>検診体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大腸がん検診：25,878件 （保健センター実施分） 19,928件 （長寿健診と同時受診分） 5,950件 | 207,057 | 188,540 | 世田谷保健所 |
| 11 | 妊婦健康診査の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査費用の助成 83,445件 ※その他、都外の医療機関等での妊婦健康診査費用の助成 1,708件 ・超音波検査費用の助成（1回分） ※助成対象年齢制限の撤廃 H23（35歳以上）2,237件 →H24（全年齢）5,309件 | 550,459 | 550,454 | 世田谷保健所 |
| 12 | 母親（両親）学級の充実 | <p>開催の回数増</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日 58回（前年同） 土曜日 28回（18回増） | 12,533 | 11,542 | 世田谷保健所 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|-----------------------------|---|---|-----------------------------|-----------------------------|---|
| 13 | ヒブ・小児用肺炎球菌 予防接種 | ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成 (対象者：0～4歳児、自己負担額：3,000円/ 回) 延べ接種回数 ヒブ 28,467回 小児用肺炎球菌 28,776回 | 418,071 | 412,879 | 世田谷保健 所 |
| 14 | 子宮頸がん予防接種 | 子宮頸がん予防ワクチン接種費用の助成 (対象者：中学校1年生相当年齢の女子、自己 負担額：5,000円/回) 延べ接種回数 9,816回 | 110,700 | 110,645 | 世田谷保健 所 |
| (4) 環境施策の推進と世田谷みどり33 | | | 5,432,468 ※効果額を除く | 4,256,483 ※効果額を除く | |
| 1 | 【新】 エネルギーをたくみに 使うまち世田谷推進プ ロジェクト2012 <資料No.6> | <ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発イベントの実施 2回 ・省エネセミナーの推進 区民向け 3回 78人 事業者向け 2回 18事業者 地区出前講座 4回 104人 ・せたがやエコチャレンジ (区民等の環境に配慮した取組み事例) エココミュニティー部門 9件 エコオフィス部門 4件 エコスクール部門 5件 ・太陽光発電機器等の普及 ・世田谷スマートライフ推進事業 モニター数 70世帯 ・世田谷区自然エネルギー活用促進地域フォーラム 実施 ・世田谷区地球温暖化対策地域推進計画アクション プラン策定 ・再生可能エネルギー固定価格買取制度活用にかかる 検討 ・新たな環境マネジメントシステム「ECOステッ プせたがや」の構築 ・せたがや学校エコライフ活動事業支援 | 29,056 | 25,474 | 環境総合対 策室、教育 委員会事務 局 |
| 2 | 【新】 PPS（特定規模電気 事業者）の導入 | 区施設の電力購入（競争入札等）の実施 ・対象施設 庁舎、支所、区民センター、小・中学 校等 H23 5施設→H24 117施設 (112施設増) | 20,000 ※効果額 | 30,000 ※効果額 | 世田谷総合 支所、北沢 総合支所、 玉川総合支 所、砧総合 支所、烏山 総合支所、 総務部、教 育委員会事 務局 |
| 3 | 【新】 LED街路灯の整備 | 小型水銀灯の灯具更新に伴う街路灯のLED化 408灯 | 54,000 | 52,582 | 土木事業担当 部 |
| 4 | ごみの資源化 | 不燃ごみ・粗大ごみに含まれる金属分等の資源化 ・不燃ごみの資源化（8月から実施） 467 tの金属類を資源として売却 ・粗大ごみの資源化 1,132 tの金属類を資源として売却 | 43,729 | 9,366 | 清掃・リサ イクル部 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|-------------------------|--------------------------|---|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| 5 | 公園・緑地の整備 <資料No.7, 8> | <ul style="list-style-type: none"> 公園用地買収 2か所 二子玉川公園 (仮称) 烏山弁天池緑地 公園新設 2か所 公園改修 3か所 緑道整備 3か所 身近な広場整備 1か所 | 5,007,028 | 3,967,937 | みどりとみ ず政策担当 部 |
| 6 | 民有地の緑化支援 <資料No.7> | <ul style="list-style-type: none"> 保存樹木、樹林地の保護 樹木診断・樹勢回復 17件 名木百選標識設置 10か所 樹木移植助成 14本 緑のカーテン講習会 参加者494人 庭木の手入れ講習会 参加者122人 屋上・壁面緑化助成 18件 生垣・シンボルツリー・ 花壇等緑化助成 55件 事業用駐車場緑化助成 2件 | 129,206 | 106,824 | みどりとみ ず政策担当 部 |
| 7 | 校庭の芝生化 <資料No.7> | <p>新設</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校 6校 (池尻、京西、上北沢、烏山北、 芦花、千歳台) 中学校 1校 (芦花) <p>既設</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校 12校 (中里、桜町、塚戸、山崎、砧、 八幡山、希望丘、松沢、花見堂、守山、旭、 駒沢) 幼稚園 2園 (桜丘、塚戸) | 169,449 | 94,300 | 教育委員会 事務局 |
| (5) 地域の活性化と文化の発信 | | | 1,622,564 | 1,530,401 | |
| 1 | 【新】若者(就労)支援 <資料No.5> | <ul style="list-style-type: none"> せたがやバトンタッチ事業 専門員による要支援者の誘導 12回(月3回) 就労支援総合窓口事業 就職支援セミナー 19回 246人 キャリアカウンセリング 617件 職業紹介 188件 求人開拓 956件 991人 就職面接会 31社 205人 ※世田谷区産業振興公社事業 若年者就労体験促進事業 就職支援セミナー 36回 313人 職場見学・仕事体験等 60回 373人 若年者JOB手帳 20,000部作成 区内大学に配布 中小企業・若年者マッチング応援事業 就職決定者 55人 就職交流会 3回 38人 魅力発信セミナー 5回 377人 定着支援事業実施 成人期の発達障害者に対する居場所の提供や就労 に向けた支援等の試行(再掲) 成人期発達支援事業「ゆに(UNI)」 利用者数 11人 自己認知促進プログラム「みつけば!」 延べ参加者数 70人 | 134,639 | 130,787 | 政策経営 部、産業政 策部、保健 福祉部 |
| 2 | 中小企業への融資制度 【緊急総合経済対策】 | <p>中小企業融資あっせん制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営活力改善資金融資 貸付件数 408件 景気対策緊急資金融資 貸付件数 112件 等 | 681,337 | 672,792 | 産業政策部 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|--------------------|------------------------------|--|----------------------|---------------------|---------------------|
| 3 | プレミアム商品券の発行支援 【緊急総合経済対策】 | プレミアム付区内共通商品券の発行に対する支援 ・発行総額 6月9日 5億5,000万円分 11月10日 5億5,000万円分 | 116,458 | 114,967 | 産業政策部 |
| 4 | 緊急雇用対策事業 【緊急総合経済対策】 | 国の緊急雇用創出事業の実施 ・新BOP事業の大規模化及び要配慮児童対応 ・中小企業・若年者マッチング応援事業ほか 全6事業 | 436,507 | 428,276 | 産業政策部 |
| 5 | 地域の絆推進事業 | 地域住民が町会・自治会等と連携して実施する地域の公共・公益的な課題解決のための活動に対する支援 122団体 | 29,185 | 26,853 | 生活文化部 |
| 6 | 文化・芸術の振興 | ・世田谷区第2期文化・芸術振興計画の策定に向けての各種調査 ・文化生活情報センター劇場設備改修実施設計 ・世田谷芸術百華2012の開催(9~11月) ・音楽文化振興事業 ジュニアオーケストラ支援 等 | 88,912 | 71,171 | 生活文化部 |
| 7 | スポーツ祭東京2013リハーサル大会の開催と本大会の準備 | 国体・全国障害者スポーツ大会(H25)の開催に向けた諸準備 ・競技別リハーサル大会の実施(テニス、ソフトテニス) ・大蔵運動公園入口壁面塗装及び表示物修繕 ・アーチ状屋根鉄部塗装修繕 ・陸上競技場トイレ他改修工事 ・PR活動 | 63,789 | 54,080 | スポーツ振興担当部 |
| 8 | 二子玉川緑地運動場の整備 | ・運動場内管理用通路(一部)整備工事 ・駐車場の拡張工事 ・野球場D面整備工事 | 71,737 | 31,475 | スポーツ振興担当部 |
| (6) 都市基盤の整備 | | | 7,131,646 | 4,162,708 | |
| 1 | 災害に強い都市基盤の整備 <資料No.9> | ・道路整備延長 計910.2m 都市計画道路 140m 世区街第6号線 地先道路 770.2m ・道路用地取得面積 計1,920.5㎡ 都市計画道路 1,009.34㎡ 補助第49号線、補助第216号線など6路線 主要生活道路 451.55㎡ 千歳通り、六所神社前通りなど5路線 地先道路 459.61㎡ ・木造住宅密集地域用地取得面積 計596.93㎡ 道路用地 358.46㎡ 公園用地 238.47㎡ ・その他残地・代替地等 442.06㎡ | 5,686,922 | 3,177,139 | 都市整備部、道路整備部、土木事業担当部 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|----------------------|------------------------------|--|----------------------|---------------------|-------------------------|
| 2 | 小田急線鉄道跡地利用 (上部利用)の促進 | <ul style="list-style-type: none"> 小田急線上部利用のシンポジウム及びオープンハウスの開催 駅前広場基本設計 東北沢駅、世田谷代田駅 環七横断橋基礎工事及び橋梁基本設計 | 116,337 | 61,108 | 都市整備部、生活拠点整備担当部、土木事業担当部 |
| 3 | 二子玉川東地区市街地再開発 | 第2地区 <ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業補助 公共施設管理者負担金 | 691,000 | 370,600 | 生活拠点整備担当部 |
| 4 | 東京外かく環状道路 ジャンクション周辺地区街づくり | <ul style="list-style-type: none"> 東名ジャンクション周辺地区の街づくりに向けた、街づくり検討組織の設立の準備及び地区街づくり計画案の検討 中央ジャンクション周辺地区を含めた烏山地域の通過交通増加に伴う課題等の検討 | 9,422 | 3,875 | 道路整備部 |
| 5 | 京王線沿線街づくり | <ul style="list-style-type: none"> 駅前広場都市計画案説明会の実施 明大前、千歳烏山 駅前広場（明大前、千歳烏山）、鉄道付属街路の都市計画決定、告示 測量説明会の実施 補助第154号線、補助第216号線、駅前広場（明大前、千歳烏山） 各駅周辺地区街づくり計画素案・案説明会の実施 素案説明会：下高井戸、桜上水 案説明会：上北沢 概略設計等の実施 駅前広場（明大前、千歳烏山）、鉄道付属街路 各駅周辺地区街づくり計画（案）等の策定 調査・検討 明大前、千歳烏山、桜上水、下高井戸、芦花公園、上北沢、代田橋 京王線沿線街づくり通信発行 2回 | 63,742 | 60,679 | 交通政策担当部 |
| 6 | 安全な歩道づくり | <ul style="list-style-type: none"> 歩道新設・改良工事 734m バリアフリー工事 55か所 遮熱性舗装 3か所 電線地中化共同溝整備 施工延長 70m | 564,223 | 489,307 | 土木事業担当部 |
| (7) 世田谷の教育の推進 | | | 7,089,366 | 6,839,964 | |
| 1 | 「世田谷9年教育」の推進 <資料No.10> | 「世田谷9年教育」の区立小・中学校全校試行 <ul style="list-style-type: none"> 土曜講習会の試行実施(全区立中学校) 朝学習の試行実施(全区立中学校) 学習習得確認調査の試行実施(全区立小・中学校) ガリレオコンテスト(科学コンテスト)の実施 「学び舎」による学校運営の試行(全区立小・中学校) | 63,647 | 44,516 | 教育委員会事務局 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|----|-------------------------------------|--|----------------------|---------------------|--------------|
| 2 | 地域運営学校 ＜資料No.10＞ | 地域運営学校指定校の拡充 ・小学校 H23 34校→H24 52校（新規指定：18校） ・中学校 H23 13校→H24 22校（新規指定：10校、統合による減：1校） | 17,899 | 15,270 | 教育委員会 事務局 |
| 3 | 学校の適正規模化・適正配置 ＜資料No.10＞ | 学校の適正規模化・適正配置の推進 ・適正規模化計画策定調査 ・小学校の増築 建築工事3校（二子玉川、千歳、砧南） 校庭整備1校（千歳台） | 1,759,107 | 1,676,341 | 教育委員会 事務局 |
| 4 | 教育の情報化の推進を支える環境整備 ＜資料No.10＞ | ・授業用ICT機器の配備 電子黒板の配備 60校×2台 授業用ICT機器の追加配備 ・特別支援学級（通級）へのICT機器の配備 ・学校図書館用PCの各校への配備 ・校務のICT化の推進（情報の伝達・共有方法の整備） | 703,649 | 656,689 | 教育委員会 事務局 |
| 5 | 知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実 ＜資料No.10＞ | 図書館ビジョンの推進 ・地域特性を活かした資料収集・展示・事業の実施 ・図書館サイン計画に基づくサインの一部整備 ・区民の学習活動成果の発信支援及び交流の場の提供事業の実施 子ども読書活動推進計画の推進 ・子ども読書リーダー（子ども司書）講座の開催 ・ブックリストの作成 66,600部 ・団体貸出 年108,357冊 | 15,688 | 14,759 | 教育委員会 事務局 |
| 6 | 特別支援教育 ＜資料No.11＞ | ・教科の補充指導を目的とした非常勤講師の配置 H23 延べ21,724時間→H24 延べ24,056時間 ・特別支援学級の新たな設置 開設 2校（知的障害学級、情緒障害学級） 整備 1校（25年度開設） ・奥沢小学校特別支援学級改修工事 | 775,922 | 715,937 | 教育委員会 事務局 |
| 7 | 新学習指導要領実施に向けた取組み | 新学習指導要領の実施に係る指導体制や教材等の整備（中学校） ・【新】武道支援員の配置（8校） ・教師用教科書・指導書の購入 | 65,695 | 53,189 | 教育委員会 事務局 |
| 8 | 小学校給食調理の委託化 | 小学校給食調理の委託化 ・委託校 52校 （うち改築工事終了に伴う再委託校4校含む） | 1,268,027 | 1,268,027 | 教育委員会 事務局 |
| 9 | 学校の改築 ＜資料No.12＞ | ・基本設計 小学校 2校（太子堂、多聞） ・建築工事 中学校 2校（世田谷、船橋希望） ・外構、校庭整備 小学校 3校（上北沢、烏山北、芦花） 中学校 1校（芦花） ・基本構想 小学校 1校（城山） ・事前調査 中学校 1校（深沢） | 2,419,732 | 2,395,236 | 教育委員会 事務局 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|---------|------------------|--|----------------------|---------------------|---|
| (8) その他 | | | 2,415,982 ※歳入を除く | 2,408,362 ※歳入を除く | |
| 1 | 税外収入確保策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・区有地の売払い、区有地の有償貸付（有料駐車場等） ・広告収入の確保 ・粗大ごみ、不燃ごみに含まれる金属分等の売払い ・処分対象自転車の売払い 等 | 184,604 ※歳入 | 212,288 ※歳入 | 政策経営部、総務部、財務部、清掃・リサイクル部、地域福祉部、都市整備部、みどりとみず政策担当部、道路整備部、交通政策担当部、土木事業担当部 |
| 2 | 世田谷区基本構想・基本計画の策定 | <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想・基本計画策定に向けた審議会等の運営 審議会 5回 部会（3部会） 13回 起草委員会 7回 ・区民意見・提案発表会の開催 1回 ・区民ワークショップの開催 1回 ・区民アンケートの実施 1回 | 18,699 | 14,661 | 政策経営部、基本構想・政策研究担当部 |
| 3 | 区制80周年記念事業の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・記念式典の実施 名誉区民顕彰、区政功労者の表彰 ・記念イベントの実施 ・周年記念を冠とした各種イベントの実施 | 19,882 | 17,460 | 総務部 |
| 4 | 池尻複合施設 | 池尻複合施設用建物の取得 池尻二丁目3番11号 鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床 4,776.51㎡ 開設 25年3月 保育園、児童館 25年4月 地区会館、健康増進・交流施設 | 1,776,863 | 1,776,863 | 世田谷総合支所、地域福祉部、子ども部 |
| 5 | 太子堂複合施設整備 | 太子堂複合施設新築工事 鉄筋コンクリート造 地上4階建 竣工 25年3月 開設 25年4月 区民集会所、あんしんすこやかセンター わんぱくクラブ三軒茶屋、出張所（25年5月） | 313,383 | 312,428 | 世田谷総合支所、保健福祉部、地域福祉部 |

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|--------|-----------|---|----------------------|---------------------|----------------------|
| 6 | 喜多見複合施設整備 | 喜多見複合施設新築工事 鉄筋コンクリート造 地上4階建 竣工 24年11月 開設 24年12月 地区会館、まちづくりセンター あんしんすこやかセンター、まちかど図書室 | 287,155 | 286,950 | 砧総合支所、地域福祉部、教育委員会事務局 |
| 一般会計合計 | | | 82,811,983 | 76,094,383 | |

(9) 特別会計

① 国民健康保険事業会計

51,169,479 49,196,757

| | | | | | |
|---|-------|------------------------------------|------------|------------|-------|
| 1 | 保険給付費 | 被保険者数 H23 234,175人→H24 231,848人 | 51,169,479 | 49,196,757 | 保健福祉部 |
|---|-------|------------------------------------|------------|------------|-------|

② 後期高齢者医療会計

15,215,725 14,482,031

| | | | | | |
|---|--------------|------------------|------------|-----------|-------|
| 1 | 広域連合療養給付費負担金 | 医療給付費に係る区負担金 | 4,792,576 | 4,792,576 | 保健福祉部 |
| 2 | 広域連合保険料等負担金 | 医療給付費に係る保険料分の負担金 | 10,423,149 | 9,689,455 | 保健福祉部 |

③ 介護保険事業会計

27,205,995 27,141,855

| | | | | | |
|---|--------|--|---------|---------|-------|
| 1 | 介護予防事業 | 高齢者見守り施策の推進 ・あんしん見守り事業モデル実施 (あんしんすこやかセンター10か所) (再掲) 介護予防施策の推進 ・看護師の見守り訪問事業 延べ147件 ・運動器の機能向上プログラム 37教室 ・口腔機能の向上プログラム 7教室 ・介護予防普及啓発事業 はつらつ介護予防講座 延べ10,407人 いきいき講座 延べ3,343人 ・うつ予防プログラム 2教室 ・【新】生活健康度チェックリスト郵送調査 発送件数 79,852件 返送数 56,801件 ・認知症予防プログラム 11グループ 自主活動支援 8グループ 募集講演会 延べ435人 ウォーキング講座 延べ470人 ・認知症高齢者見守り訪問看護 延べ568人 ・【新】もの忘れチェック相談会 82人 ・【新】医師による認知症訪問相談モデル実施 5件 | 833,965 | 769,826 | 地域福祉部 |
|---|--------|--|---------|---------|-------|

| 番号 | 項目 | 実績（取組み内容等） * H23・H24は年度を示す | 24年度 予算現額 (千円) | 24年度 決算額 (千円) | 所管部 |
|----|-------------|---|----------------------|---------------------|-------|
| 2 | 居宅介護サービス給付費 | 要介護認定者に対する居宅介護サービス給付費 【延べ利用件数】 訪問介護 108,890件 訪問入浴介護 10,379件 訪問看護 38,959件 訪問リハビリテーション 6,864件 通所介護 93,305件 通所リハビリテーション 10,901件 福祉用具貸与 105,534件 短期入所生活介護 13,389件 短期入所療養介護 1,372件 居宅療養管理指導 109,786件 特定施設入居者生活介護 35,375件 | 26,372,030 | 26,372,029 | 地域福祉部 |

④ 中学校給食費会計

159,130

147,291

| | | | | | |
|---|--------|---------------|---------|---------|--------------|
| 1 | 中学校給食費 | 共同調理場方式学校数 8校 | 159,130 | 147,291 | 教育委員会 事務局 |
|---|--------|---------------|---------|---------|--------------|

災害対策総点検関連

政策経営部、総務部、危機管理室、産業政策部、保健福祉部、地域福祉部、子ども部、世田谷保健所、都市整備部、道路整備部、教育委員会事務局

予算現額

1, 560, 969千円

決算額

1, 255, 134千円

1. 災害対策本部機能の強化 426, 252千円

- 災害対策本部機能の強化 415, 970千円
災害対策本部長室等災対諸室の移転にかかる設計、工事等
非常用発電設備の工事
給排水設備(井戸等)の設計、工事等
- 多様な連絡手段の確保 6, 647千円
防災行政無線機の増設 34台
- 勤務時間中における発災対応 420千円
図上演習訓練の資料作成等業務委託
- 拠点隊の防災機能の強化 3, 180千円
ガス発電機等 27か所
- 安全な執務環境の確保 35千円
保育施設防災対策事業研修会

2. 避難所対策等 107, 623千円

- 区立小中学校の防災機能の向上 46, 622千円
毛布、ガス発電機、間仕切りボード等
- 災害用マンホールトイレの整備 50, 043千円
区立小・中学校 整備 7校 (他に学校改築・改修と同時整備 5校)
設計10校
公園1か所(他に公園施設同時整備 1か所)
- 災害時要援護者対策 9, 551千円
二次避難所図上演習・マニュアル整備、二次避難所用の備蓄物品
- 負傷者等の搬送に伴う資機材の確保 1, 407千円

3. 帰宅困難者対策 4, 765千円

- 帰宅困難児等への支援 4, 765千円
区立保育園:連絡メール配信委託
児童館:非常食の配備、 学校:物品の配備
商店街:帰宅困難支援 補助率2/3 上限20万円 4商店街
帰宅困難者用備蓄等

4. 地域防災力の強化 629, 653千円

- 区民の防災意識向上のための普及啓発 10, 386千円
【新】災害時区民行動マニュアルの全戸配布
【新】災害時区民行動マニュアル多言語版作成(英語、中国語、ハングル)
【新】地域の防災土養成にかかる助成
- 防災行政無線塔 24, 570千円
防災行政無線塔の増設 2基
- 防災区民組織との連携 2, 914千円
【新】消火用スタンドパイプの設置 27箇所
- 地域防災力の向上 4, 631千円
区民防災会議の活動に対する補助
区民防災組織に対する助成 4組織
- 耐震促進 587, 152千円
・建築物耐震相談・耐震診断・耐震改修
木造住宅:訪問相談96件 無料耐震診断367件 耐震改修助成88件
【新】木造住宅1階部分のみの耐震改修に対する助成3件
【新】耐震シェルター等設置支援助成3件
非木造建築物:耐震改修アドバイザー派遣27件 耐震診断助成33件 設計助成1件
・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成 診断68件 設計1件 改修1件
・家具転倒防止器具取付支援 848件
・耐震相談会、講演会等 延べ1,193人

5. 被災地・被災者支援 62, 138千円

- 住宅の提供 60, 541千円
応急仮設住宅 86戸
- 被災者への情報提供 55千円
東日本大震災に伴う避難者の交流会
- 被災自治体への職員派遣 1, 542千円
南三陸町等への中長期等派遣

6. 放射能対策等 24, 703千円

- 放射能関係対応 11, 398千円
【新】保育園・学校等給食等の放射性物質測定検査にかかる人件費・消耗品・委託料等
- 水防・水害対策 13, 305千円
土のう、機器類賃借、備品

安全安心まちづくり施策の推進

玉川総合支所、危機管理室、生活文化部、子ども部、世田谷保健所、交通政策担当部、土木事業担当部、教育委員会事務局

予算現額 565,195 千円

決算額 533,471 千円

(単位：千円)

1 安全安心パトロール

| 項目 | 内容 | 予算現額 | 決算額 |
|-------------------|----------------------------------|---------|---------|
| 世田谷区24時間安全安心パトロール | 区内全域における24時間パトロールを実施 | 143,908 | 142,054 |
| 二子玉川周辺地区パトロール | 兵庫島公園を中心とした二子玉川周辺地区の環境美化パトロールを実施 | | |
| 道路パトロール | 道路施設巡回にあわせて職員が地域安全パトロールを実施 | | |
| 小計 | | 143,908 | 142,054 |

2 区民の自主的防犯活動への支援

| 項目 | 内容 | 予算現額 | 決算額 |
|---------------|---|--------|--------|
| 防犯カメラの整備助成 | <ul style="list-style-type: none"> 私立保育園が行う防犯カメラ整備に対する助成 経費の1/2を助成(1団体上限160万円)7園 商店街等の地域団体が行う防犯カメラ整備に対する助成 経費の5/6を助成(1団体上限750万円)3団体(新規整備2団体、既整備済に増設1団体) | 38,000 | 18,517 |
| 安全ステーションの整備 | 自主的パトロール団体の活動拠点の維持管理 | 100 | 0 |
| 自主的防犯活動団体への助成 | 自主的な防犯活動を行う団体に対し、活動に係る保険料を助成 1団体3万円を上限 | 2,700 | 2,140 |
| 地域防犯リーダー活動支援 | 安全安心まちづくりカレッジ交流会の実施 ・講習会 ・リーダー間の情報交換 | 75 | 65 |
| オウム真理教問題対策 | 地域住民団体の自主的な活動を支援 | 2,000 | 2,000 |
| 小計 | | 42,875 | 22,722 |

3 安心して暮らせるまちづくり

| 項目 | 内容 | 予算現額 | 決算額 |
|-------------|---|---------|---------|
| 交通安全啓発 | 中学生、高齢者等を対象とした参加体験型交通安全教室(中学校8回、区民向け10回)や講習会などを実施 | 18,088 | 17,007 |
| 消費生活相談 | 高齢者を狙った悪質商法等の被害を防ぐため、窓口・電話相談等の体制を拡充(相談員1人増)して継続実施 | 26,673 | 25,748 |
| 健康危機管理体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> 熱中症予防対策 健康危機管理連絡会の開催 | 5,924 | 5,797 |
| 夜間道路照明の確保 | 街路灯の新設及び改良 | 233,757 | 229,725 |
| 小計 | | 284,442 | 278,277 |

4 子どもの安全確保

| 項目 | 内容 | 予算現額 | 決算額 |
|-----------------------|--|--------|--------|
| 小学校昼間時警備 中学校通学経路警備 | 昼間の小学校及び中学校通学経路の警備を継続実施 | 82,739 | 80,251 |
| 保護者への緊急連絡メール配信 | 保護者の携帯電話等に緊急連絡メールを配信(区立保育園、区立幼稚園、区立小・中学校対象) | 5,703 | 5,703 |
| 防犯ブザー貸与、防犯ブザー用ベルト等の配布 | <ul style="list-style-type: none"> 小学校新1年生・小中学校転入生に防犯ブザーを貸与 小学校新1年生・小学校転入生に防犯ブザー用ベルト等を配布 | 5,528 | 4,464 |
| 小計 | | 93,970 | 90,418 |

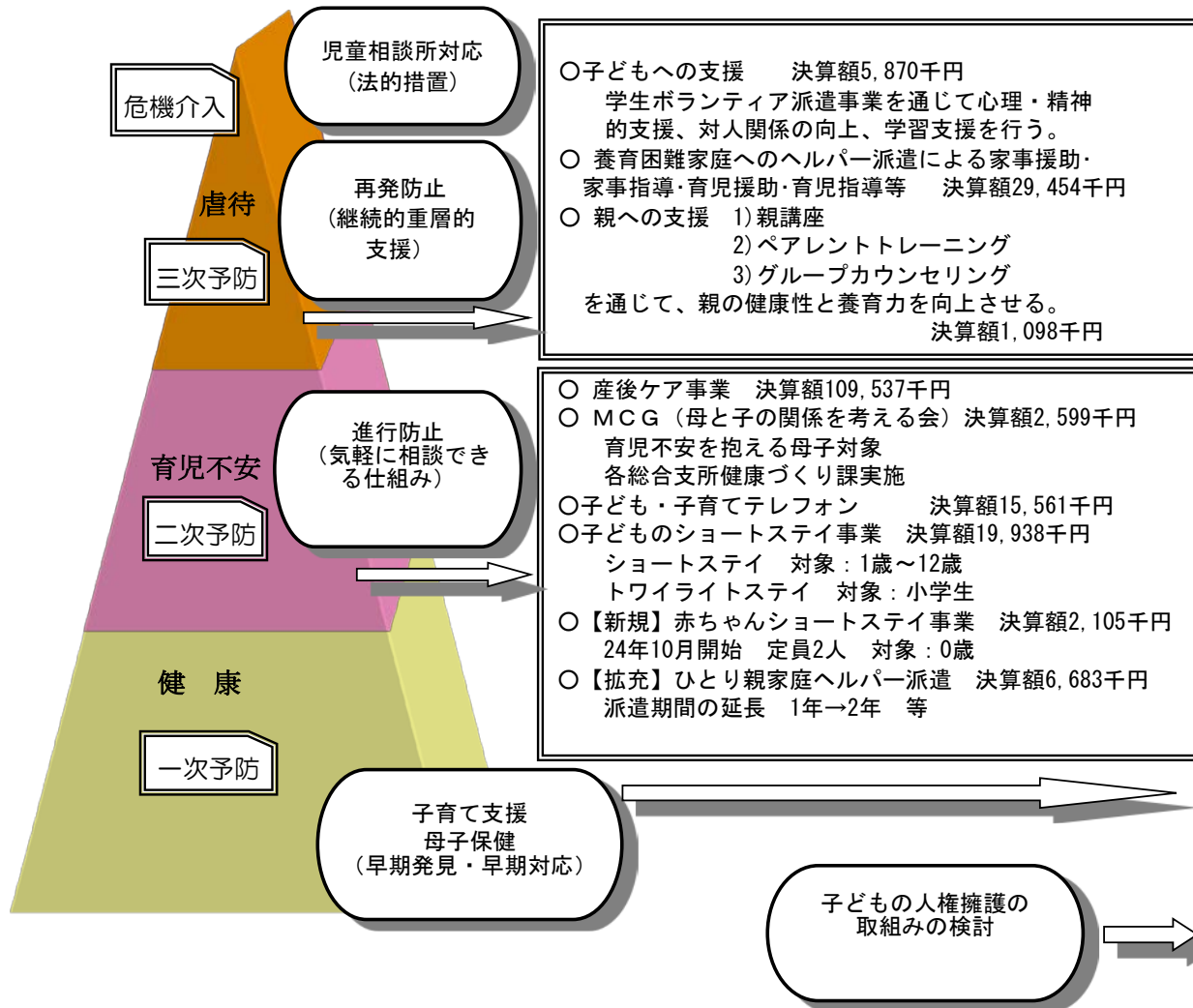
| 子育て支援の充実 | 保健福祉部、子ども部、世田谷保健所、総合支所 | 予算現額 | 13,419,208千円 | 決算額 | 12,370,953千円 | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|--|--------------|-----|--------------|---|--|------|-----------|-----|-----------|--|--|--|--|
| 保育サービスの充実 <table border="1"> <tr> <td>予算現額</td> <td>12,388,252千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,375,281千円</td> </tr> </table> | | 予算現額 | 12,388,252千円 | 決算額 | 11,375,281千円 | 在宅子育て支援 <table border="1"> <tr> <td>予算現額</td> <td>452,207千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>438,091千円</td> </tr> </table> | | 予算現額 | 452,207千円 | 決算額 | 438,091千円 | | | | |
| 予算現額 | 12,388,252千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算額 | 11,375,281千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算現額 | 452,207千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算額 | 438,091千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 保育サービス待機児対策 ○24年度中 定員876人の拡充 私立認可保育園の本園・分園の整備 6か所 私立認可保育園の増改築等による定員拡充 1か所 認証保育所の整備 7か所 家庭的保育事業（保育所実施型）の整備 1か所 ○25年度途中開園 保育施設の整備（24・25年度継続整備） 認証保育所 1か所（H25.6開園） 家庭的保育所（保育所実施型） ・地域密着型小規模保育 1か所（H25.5開園） 私立認可保育園運営費の拡充 H23.4 56か所→H24.4 59か所（3か所増） 認証保育所運営費の拡充 H23.4 40か所→H24.4 45か所（5か所増） 家庭的保育事業（保育所実施型）運営費の拡充 私立認可保育園における家庭的保育事業の実施 H23.4 1園6か所（定員30人）→H25.1 1園7か所（定員35人） （5人増） 病児・病後児保育事業の拡充 医療機関併設型 H23.4 3か所→H24.4 3か所（定員2人増） 医療機関連携型 H23.4 2か所→H24.8 3か所（定員6人増） 保育施設併設型 H23.4 2か所→H24.4 2か所 | | 子育てステーション 利便性の高い駅前に設置する「あそび」「そうだん」「あずかり」「ほい く」の多機能型子育て支援拠点施設の運営 ・世田谷地域（三軒茶屋駅）・北沢地域（梅ヶ丘駅）・玉川地域（桜新町駅） ・砧地域（成城学園前駅）・鳥山地域（千歳鳥山駅） 【新】0歳児ほっとステイモデル事業の実施 1か所（鳥山） 乳児期家庭（新生児）訪問事業 生後4か月までの乳児家庭への訪問指導員（助産師・保健師）等の訪問指導 さんさんサポート事業 妊娠届の提出～産後1年までの子育て家庭へのヘルパー派遣 第3子出産費助成 第3子以降にかかる出産費用の一部助成（基準額48万円と出産費用（分娩費 及び入院費等）を比べて低い額から出産育児一時金等を除いた差額を助成） ひとり親家庭就労支援 ・ひとり親家庭の在宅就業に向けた訓練等の実施委託 ・資格取得促進等のための母子家庭高等技能訓練促進費の支給 | | | | | | | | | | | | | |
| 配慮を要する子どもへの支援 <table border="1"> <tr> <td>予算現額</td> <td>403,547千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>394,903千円</td> </tr> </table> | | 予算現額 | 403,547千円 | 決算額 | 394,903千円 | 児童虐待防止対策の推進 <table border="1"> <tr> <td>予算現額</td> <td>175,202千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>162,678千円</td> </tr> </table> | | 予算現額 | 175,202千円 | 決算額 | 162,678千円 | | | | |
| 予算現額 | 403,547千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算額 | 394,903千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算現額 | 175,202千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 決算額 | 162,678千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 発達障害相談・療育センター“げんき”子育てステーション発達相談室 発達障害児への支援を行う相談・療育施設 相談延べ 8,522件、療育延べ 5,440件 【新】発達支援親子グループ事業 子どもの発達が心配な保護者に対し、養育力向上のための親子グループ を実施 参加親子 37組 総合福祉センター 障害児への相談・療育施設 個別延べ 6,258人、グループ延べ 4,037人 | | 児童虐待対策 ・児童虐待対策支援チームによるサポート・緊急介入機能の充実 ・被虐待児童に対するケアの充実（学生ボランティア派遣事業の実施） ・養育困難な親に対する親講座の実施 ・【新】赤ちゃんショートステイ事業の実施 虐待防止ネットワーク機能 ・要配慮児童支援ネットワークとの連携強化 ・特定妊婦の早期発見と支援の強化 産後ケア事業（産後ケアセンター桜新町） 心身共に不安定になりやすい生後4か月未満の子どものいる家庭を対象に、 育児不安の解消を目的とした、宿泊ケア（母子ショートステイ）や通所ケ ア（母子デイケア）等を実施 利用日数 ショートステイ・デイケアともに7日間まで 利用実績 利用実組数 871組 延べ利用日数 ①母子ショートステイ 3,104日 ②母子デイケア 831日 | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|------------------|------|-------------|-----|-------------|
| 児童虐待予防施策の充実 | 子ども部、世田谷保健所、総合支所 | 予算現額 | 1,377,851千円 | 決算額 | 1,346,605千円 |
|-------------|------------------|------|-------------|-----|-------------|

施策・事業ビジョン

- 平成19年度より育児不安や児童虐待の予防的介入を重点に、1次予防から3次予防まで体系的に取り組んでいる。
- 平成21年度に施策・事業の評価を行い、「子ども計画後期計画(平成22~26年度)」に反映した。
- 虐待の発生及び深刻化を予防するため、特に妊娠期から乳幼児期までの子育て支援体制の充実を図る。

基本システム 世田谷区の児童虐待予防施策全体像と主な事業



妊娠期

- 【拡充】妊婦健診 決算額550,454千円
超音波検査対象年齢拡大
- 【拡充】母親学級・両親学級 決算額11,542千円
休日開催 10回→28回
- さんさんサポート 決算額11,608千円
- 【充実】産科医・助産師・薬剤師等との連携強化
要保護児童支援全区協議会周産期部会での施策の検討
妊娠期からの相談窓口PRカード・リーフレットの配布等 決算額294千円

健診

- 乳幼児健診 決算額269,179千円
経過観察(心理相談)の活用

子育て支援

- 【拡充】乳児期家庭訪問事業 決算額50,818千円
- 子育てステーション内おでかけひろば、ほっとステイ 各地域1か所 決算額190,273千円
【拡充】ほっとステイ烏山 対象年齢拡大1歳→0歳~
- 地区展開型おでかけひろば(6か所)、ほっとステイ(2か所) 決算額 決算額34,398千円
- 発達支援親子グループ事業 決算額3,315千円
- 児童館:子育てひろば、サークル 決算額8,151千円
- 保育園:地域交流事業、親支援事業 決算額18,287千円
- 産前・産後セルフケア講座等の親講座 決算額1,939千円
- 子育てサロン(社会福祉協議会事業)
- 【新規】区立保育園おでかけひろば 決算額1,745千円
区立保育園1か所(玉川保育園)

- 子どもの人権擁護の新たな取り組み 決算額1,757千円(皆増)
声をあげにくい子どもの救済と問題解決に向けた新たな仕組みづくりを検討し、子どもの人権の尊重と確保を推進する。
【23年度1次補正予算対応】

| | | | | | | |
|----------|-------------------|------|-----------|-----|-----------|--|
| 若者(就労)支援 | 政策経営部、産業政策部、保健福祉部 | 予算現額 | 134,639千円 | 決算額 | 130,787千円 | |
|----------|-------------------|------|-----------|-----|-----------|--|

就職機会に恵まれない若者

- 新規学卒で未就職者
- 中途退職者、失業者
- ニート

若者就職支援

中小企業・若年者マッチング応援事業
緊急雇用創出事業(国)10/10補助 決算額93,491千円

対象者：区内在住・在学中、24年3月に大学・高校を卒業予定の学生または、卒業後3年以内の未就職者

- ・【新】中小企業の魅力発信セミナー(区内大学5回延べ337人)採用支援、定着支援
- ・セミナー：就職活動基礎、ビジネスマナー、仕事講話、仕事体験

就職紹介
就職活動

世田谷区産業振興公社
就労支援総合窓口
決算額 18,191千円

就職紹介、求人情報
 合同就職面接会
 キャリアカウンセリング相談、就職支援セミナー

ハローワーク渋谷(国)

東京しごとセンター(都)

様々な就職機会の創出

世田谷若者就労支援センター

せたがや若者サポートステーション
 (厚生労働省委託事業)
決算額 (18,775千円)

ヤングワークせたがや
緊急雇用創出事業(国)10/10補助
決算額11,792千円

相談、セミナー、ジョブトレ、イベント・交流会、高校生支援、保護者支援、支援機関紹介

- ・セミナー：就職活動基礎、ビジネスマナー、就労支援、仕事講話
- ・職場見学・仕事体験
- ・【拡充】就職支援相談(隔週→毎週) 就労に関する悩みや労働問題等の相談
- ・【新】若者JOB手帳 就職に関する豆知識を掲載

【新】せたがや
パトナタッチ事業
 発達障害者の傾向が見られる利用者の支援
 専門員の配置による要支援誘導
2回/月 818千円

【新】自己認知促進プログラム
「みつけば！」
 障害者施策推進区市町村包括補助事業
 (都)10/10補助
決算額 495千円
 場所：「ものづくり学校」内

- ・自己の特性への気づき促すプログラムの実施 2回/月

【若者支援連絡会】(※)

成人発達障害者支援(試行)

発達障害の相談支援機能

相談窓口の明確化と相談機能の充実

「げんき」、保健福祉課等

【新】成人期発達障害者支援事業
「ゆに(UNI)」
 障害者施策推進区市町村包括補助事業(都)10/10補助
決算額 6,000千円
 場所：「ひまわり荘」内

- ・居場所提供、就労意欲促進プログラム実施(生活習慣・ビジネスマナーの習得、ミニワーク)
- ・試行を通じたニーズ把握や有効な支援方法の検証

障害者就労支援

障害者の就労支援
 区内施設や就労支援機関と連携した就労支援
「すきつぶ」

就労している障害者の生活支援
 安定した就労生活に向けた生活面・仕事面での相談と支援
「クローバー」

障害者就労

自立できない若者

- 発達障害の特性のあるもの

※【若者支援連絡会】
 若者支援に関する庁内関係機関の現状の取組みや課題について協議し、各分野が連携し、効果的かつ総合的な支援に取り組むための今後の方向性について整理した。

| | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------------|------|-----------|-----|-----------|--|--|
| エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト2012 | 環境総合対策室、教育委員会事務局、総務部 | 予算現額 | 29,056 千円 | 決算額 | 25,474 千円 | | |
|-------------------------------|----------------------|------|-----------|-----|-----------|--|--|

世田谷区環境基本計画（調整計画）では「低炭素社会への移行」を主要な目標としている。その個別計画である「世田谷区地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、低炭素社会の実現に向けて、区民、事業者、区が連携協力し、エネルギーをたくみに使い、だれもが快適に暮らせるまち世田谷推進プロジェクトを実施した。

家庭・地域

啓発活動

- ★環境啓発イベント 2,439千円
省エネセミナー、地区出前講座 40千円
- ★せたがやエコチャレンジ 762千円
打ち水 505千円
せたがや学校エコライフ活動 5,744千円

再生可能エネルギー利用拡大と促進

- ★太陽光発電機器等の普及（民間事業者等による普及事業）

★=新規事業

消費エネルギーの見える化

- ★「世田谷スマートライフ」推進事業 8,921千円

世田谷区

世田谷区地球温暖化対策地域推進計画の着実な推進

- ★「世田谷区地球温暖化対策地域推進計画アクションプラン」策定 1,670千円

再生可能エネルギー利用拡大と促進

- ★世田谷区自然エネルギー活用促進地域フォーラムによる連携、協力（再掲）
- ★再生可能エネルギー固定価格買取制度活用にかかる検討 1,953千円

環境マネジメントシステムの構築

- ★新たな環境マネジメントシステム「ECOステップせたがや」の構築 3,440千円
- ★区施設へのPPSの導入
- 区庁舎の省エネ照明機器への更新

低炭素社会への移行

省エネルギーの推進
再生可能エネルギーの利用拡大と促進
エネルギーの効率的活用

決算額 25,474 千円

事業者

再生可能エネルギー利用拡大と促進

- ★世田谷区自然エネルギー活用促進地域フォーラムによる連携、協力

啓発

- ★せたがやエコチャレンジ（再掲）省エネセミナー

| | | | | | | |
|----------|--------------------------------|------|-------------|-----|-------------|--|
| 世田谷みどり33 | みどりとみず政策担当部、総合支所、子ども部、教育委員会事務局 | 予算現額 | 7,225,610千円 | 決算額 | 6,023,212千円 | |
|----------|--------------------------------|------|-------------|-----|-------------|--|

**みどりとみずのまちづくり
公園・緑地の整備**

- 〔所要経費〕 5,639,647千円**
- 公園用地取得 2,596,127千円
二子玉川公園 ※21～25年度の5か年で取得
(仮称) 烏山弁天池緑地
 - 公園新設 1,131,439千円
二子玉川公園、成城みつ池北緑地
 - 身近な広場整備 7,567千円
赤堤二丁目緑地広場
 - 公園改修 110,922千円
世田谷公園、大蔵運動公園ほか
 - 緑道整備 121,882千円
烏山川緑道、九品仏川緑道、北沢川緑道
 - 公園・身近な広場維持運営 1,671,710千円
公園の健康遊具設置 9基 ほか

民有地のみどりのまちづくり

- 〔所要経費〕 106,824千円**
- 地域緑化(花づくりなど) 13,661千円
 - 樹木・樹林地の保護 66,843千円
 - 特別保護区保護管理 8,890千円
 - 世田谷みどり33の周知 1,807千円
 - 東京みどりの研究会・フォーラム等 370千円
 - みどりと花いっぱい運動 1,454千円
 - 屋上・壁面緑化助成(18件) 4,616千円
 - 生垣・花壇等緑化助成(55件) 2,869千円
 - 事業用等駐車場緑化助成(2件) 552千円
 - 緑のカーテン講習会 1,891千円
 - ガーデニングフェア 3,042千円
 - 緑化講習会(庭木の手入れほか) 829千円



46

街や道路の緑化

- 〔所要経費〕 166,393千円**
- フラワーロード 503千円
 - 街路樹維持管理 165,564千円
 - 駅・みどりと花いっぱい運動 326千円

みどりの学校づくり

- 〔所要経費〕 105,406千円**
- 幼稚園・小学校・中学校緑化 105,406千円
校庭芝生化 94,300千円
新設7校(池尻小、京西小、上北沢小、烏山北小、芦花小、千歳台小、芦花中) ※池尻小、京西小以外は改築工事に合わせて実施
既設2園、12校
壁面緑化 11,106千円 15校

みどりの公共施設づくり

- 〔所要経費〕 4,942千円**
- 保育園緑化 3,255千円
既存20園
 - 公共施設緑化 1,687千円
区役所第一庁舎、城山分庁舎

| | | | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|--------------------|------------|--------------------|
| 公園・緑地の整備 | みどりのみず政策担当部 | 予算現額 | 5,007,028千円 | 決算額 | 3,967,937千円 |
|-----------------|--------------------|-------------|--------------------|------------|--------------------|

1 公園用地買収 : 予算現額 3,547,858千円 決算額 2,596,127千円

24年度 公園用地取得

| 地域 | 公園名 | 面積 (㎡) | 備考 |
|----|--------------|----------|--------------------------|
| 玉川 | 二子玉川公園 | 4,650.42 | 5か年の分割取得 全体面積約63,000㎡ |
| 烏山 | (仮称) 烏山弁天池緑地 | 767.11 | |

2 公園新設 : 予算現額 1,201,610千円 決算額 1,131,439千円

24年度 公園新設整備工事

| 地域 | 公園名 | 場所 | 内容 |
|----|----------|----------|------------------|
| 玉川 | 二子玉川公園 | 玉川1~上野毛2 | 整備工事 休憩施設新築工事 |
| 砧 | 成城みつ池北緑地 | 成城4-22 | 整備工事 |

3 身近な広場整備 : 予算現額 9,460千円 決算額 7,567千円

24年度 身近な広場整備工事

| 地域 | 施設名 | 場所 | 内容 |
|----|-----------|--------|--------|
| 北沢 | 赤堤二丁目緑地広場 | 赤堤2-51 | 暫定開放整備 |

4 公園改修 : 予算現額 122,400千円 決算額 110,922千円

24年度 公園改修工事

| 地域 | 施設名 | 場所 | 内容 |
|-----|----------|-------|-----------------------------|
| 世田谷 | 世田谷公園 | 池尻1-5 | 園路整備等 |
| 砧 | 大蔵第二運動公園 | 大蔵4-7 | 園路整備等 |
| 砧 | 大蔵運動公園 | 大蔵4-6 | ごみ集積場設置工事 テニスコート横トイレ改修工事 |

5 緑道整備 : 予算現額 125,700千円 決算額 121,882千円

24年度 緑道整備工事

| 地域 | 施設名 | 場所 | 内容 |
|-----|--------|------------------|----------|
| 世田谷 | 烏山川緑道 | 豪徳寺2~世田谷3 延長130m | 園路舗装、植栽等 |
| 北沢 | 北沢川緑道 | 赤堤1~宮坂3 延長280m | 園路舗装、植栽等 |
| 玉川 | 九品仏川緑道 | 奥沢7-1~6 延長230m | 園路舗装、植栽等 |

| | | | | | |
|--------------|--------------------------|------|-------------|-----|-------------|
| 災害に強い都市基盤の整備 | 都市整備部、道路整備部、土木事業担当部、総合支所 | 予算現額 | 5,690,524千円 | 決算額 | 3,177,139千円 |
|--------------|--------------------------|------|-------------|-----|-------------|

●都市計画道路

| 路線名 | 用地取得面積 | 築造延長 | 24年度末 用地取得率 | 備考 |
|-------------------|--------|------|----------------|--------|
| 補助第49号線(Ⅰ期)★ | 0㎡ | 0m | 70% | |
| 補助第49号線(Ⅱ期)★ | 94㎡ | 0m | 24% | |
| 補助第154号線(Ⅵ期その2) | 0㎡ | 0m | 94% | |
| 補助第216号線(大蔵五丁目)★ | 744㎡ | 0m | 26% | 土地交換含む |
| 世区街第8号線(Ⅱ期)★ | 150㎡ | 0m | 92% | |
| 補助第54号線(下北沢Ⅰ期)★ | 0㎡ | 0m | 4% | |
| 世区街第10号線★ | 0㎡ | 0m | 1% | |
| 補助第217号線(成城学園前駅)★ | 0㎡ | 0m | 83% | |
| 世区街第6号線★ | 0㎡ | 140m | 92% | |
| 世区街第7号線(旧玉川高校前)★ | 21㎡ | 0m | 98% | |

●主要生活道路

| 路線名 | 用地取得面積 | 築造延長 | 24年度末 用地取得率 | 備考 |
|-------------------|--------|------|----------------|------|
| 主101 千歳通り(Ⅰ期)★ | 0㎡ | 0m | 96% | |
| 主106 恵泉裏通り | 127㎡ | 0m | 100% | |
| 主122 六所神社前通り(Ⅰ期)★ | 0㎡ | 0m | 87% | |
| 主122 六所神社前通り(Ⅱ期)★ | 180㎡ | 0m | 48% | |
| 主112 松栄会通り(Ⅰ期)★ | 8㎡ | 0m | 84% | |
| 主207 千歳通り(Ⅲ期)★ | 96㎡ | 0m | 72% | |
| 主305 大道北西通り★ | 40㎡ | 0m | 8% | |
| 主104 千歳通り(歩道整備) | 0㎡ | 0m | — | 土地交換 |
| 主309 (粕谷1-14先) | 0㎡ | 0m | — | 土地交換 |

●防災街づくり

| 地区名 | 用地取得面積 | 24年度末 用地取得延面積 | 24年度用地取得箇所 |
|----------------------|---------------|--------------------|-----------------------------------|
| 太子堂・三宿地区 太子堂四丁目地区 | 86.38㎡ 0㎡ | 11,988㎡ 743.98㎡ | 三宿1丁目他5か所(道路) |
| 世田谷・若林地区 区役所北部地区 | 481.97㎡ 0㎡ | 5,574㎡ 1,011㎡ | 若林4丁目他1か所 (道路243.5㎡、公園238.47㎡) |
| 上馬・野沢地区 | 21.4㎡ | 1,250.4㎡ | 野沢1丁目(道路) |
| 北沢五丁目・大原一丁目地区 | 7.18㎡ | 2,928㎡ | 大原1丁目(道路) |

●地先道路

| 事業名 | 用地取得面積 | 築造延長 | 備考 |
|---------|--------|------|---------|
| 地先道路の整備 | 460㎡ | 770m | 5総合支所合計 |

※ 用地取得面積は道路用地のみの面積(残地等を含まない)。

※ ★表示のある路線は、土地開発公社による用地先行取得予定あり。

世田谷区教育ビジョンの主な取組み

教育委員会事務局

予算現額 2,813,270 千円

決算額 2,624,748 千円

世田谷区教育ビジョン第3期行動計画（平成24年度～平成25年度）

世田谷区教育ビジョン（平成17年3月策定）の実現を図るため、第1期行動計画（平成17年度～平成19年度）及び第2期行動計画（平成20年度～平成23年度）の取組みを踏まえ、世田谷区実施計画及び行政経営改革計画との整合並びに世田谷区子ども計画との整合を図り、相互に連携する2か年の計画を策定した。

「世田谷9年教育」の推進

予算現額 251,575 千円
決算額 199,147 千円

世田谷独自の学校教育を進めることにより、未来を担う子どもたちに必要な「豊かな人間性」「豊かな知力」「健やかな身体」「ことばの力」をはぐくむなど、より質の高い義務教育を推進した。

- 「世田谷9年教育」の全校試行
 - ・土曜講習会・朝学習・学習習得確認調査の実施
 - ・小・中学校のグループ（学び舎）による学校運営の実施
- 教科「日本語」の推進
- 個に応じた指導体制の充実

持続可能な発展のための教育(ESD)の推進

予算現額 28,596 千円
決算額 26,743 千円

これまで世田谷区が進めてきた環境教育や国際理解教育などに「持続可能な発展のための教育」(ESD)の理念・観点を盛り込み、推進した。

- 環境・エネルギー教育の推進
- 国際理解のための体験活動の推進

郷土の歴史文化の振興

予算現額 36,756 千円
決算額 35,799 千円

文化財等の保護・啓発を進め、郷土の地理的・歴史的な特徴を理解し、愛着をもち、世田谷のよさを発信していく子どもを育てる取組みを推進した。

- 文化財保護、保存の拡充
- 郷土の文化財等の巡回展示、ゲストティーチャーの派遣

地域運営学校の拡充

予算現額 17,899 千円
決算額 15,270 千円

「地域とともに子どもを育てる教育」、「地域に開かれた、地域が参画する学校づくり」を一層推進するため、地域運営学校の指定校を拡充した。

- 地域運営学校指定校の拡充
H23 47校 → H24 74校（27校増）

教育環境の整備

予算現額 2,462,756 千円
決算額 2,333,030 千円

子どもたちにより良い教育環境の実現をめざし、学校の適正規模化を推進するとともに、社会の要請に対応した環境や安全・安心に配慮した学校施設の整備を図った。また、教室のICT（情報通信技術）環境の整備及び校務の情報化を促進することにより、学校教育の質の向上を図った。

- 適正規模化計画策定に向けた取組み
- 学校の増築 小学校 工事3校、校庭整備1校
- 教室のICT環境の整備
- 校務のICT化の推進

知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実

予算現額 15,688 千円
決算額 14,759 千円

これからの図書館像を示す図書館ビジョンを推進し、図書館機能を充実するとともに、子どもたちの読書力をはぐくむため、子どもの読書環境等の整備を図った。

- 各図書館の立地特性や地域の歴史を活かした事業の実施
- 図書館サインの一部整備
- 第2次子ども読書活動推進計画に基づく事業の推進

| | | | |
|---------------------|----------|-----------------|----------------|
| 特別支援教育推進のための学校支援の体制 | 教育委員会事務局 | 予算現額 775,922 千円 | 決算額 715,937 千円 |
|---------------------|----------|-----------------|----------------|

障害のある児童・生徒一人ひとりの教育ニーズに応じた適切な教育的支援の実現に向け、学校における指導体制や指導内容の充実を図った。

区立小・中学校(全校 93 校)

**通常の学級への支援
(小学校 64 校・中学校 29 校)**

- ・ 学習支援
- ・ 生活支援
- ・ 学校行事・水泳指導等
- ・ その他の支援

**特別支援学級への支援
(H24.4 小学校 29 校・中学校 12 校)
※併設校有**

- ・ 学習支援
- ・ 生活支援
- ・ その他の支援

特別支援学級の新たな設置

- ・ H24 開設 小学校 2 校
(知的障害学級、情緒障害学級)
- ・ H25 開設予定 小学校 1 校
(情緒障害学級)

**校外アドバイザー(教育相談室)
による学校支援**

- 心理教育相談員等 41 人
- ・ 校内研修の講師
 - ・ 校内委員会における助言
 - ・ 事例検討
 - ・ その他の支援

区費講師の配置

- 学習支援(教科の補充)
非常勤講師の配置
- ・ 個別、小集団(2~3人)指導
- H23 延べ21,724時間
→H24 延べ24,056時間

特別支援学級支援員(固定学級)

- 学級担任の補助及び介添員の指導・管理
- 小学校 H23 18人 → H24 18人
中学校 H23 9人 → H24 9人

介添員

- 児童・生徒の安全確保及び学級担任の補助等
支援日数
- 小学校 H23 延べ 5,539 日
→ H24 延べ 5,469 日
中学校 H23 延べ 1,067 日
→ H24 延べ 1,515 日

学校支援員

- 配慮を必要とする児童・生徒が在籍する学級の支援
- 非常勤職員 26 人

臨時職員(支援要員)

- 介助の必要な児童・生徒への支援
- 延べ 10,759 時間

大学生ボランティア

- 配慮を要する児童・生徒が在籍する学級の支援 延べ 474 回
(区内大学との協定に基づく派遣等)

地域ボランティアほか

- 学校の実態に応じた支援

小・中学校の改築・増築・改修

教育委員会事務局

予算現額 6,388,905 千円

決算額 6,138,451 千円

学校施設の改築

予算現額 2,419,732千円 決算額 2,395,236千円

| 学校名 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-----|-------------|------|------|------|------|------|
| 小学校 | 上北沢小学校 | ※ | | | | |
| | 烏山北小学校 | ※ | | | | |
| | 芦花小学校 | ※ | | | | |
| | 太子堂小学校（注1） | △ | △ | ○ | ○※ | |
| | 多聞小学校 | △ | △ | ○ | ○ | ※ |
| | 城山小学校 | □ | △ | △ | ○ | ○※ |
| 中学校 | 芦花中学校 | ※ | | | | |
| | 世田谷中学校（注2） | ○ | ○※ | | | |
| | 船橋希望中学校（注3） | ○ | ○※ | | | |
| | 深沢中学校（注4） | ● | □△ | △ | ○ | ○ |

□…基本構想、△…設計、○…建築工事、※…外構・校庭整備工事、●…事前調査

（注1）太子堂中学校敷地内に仮設校舎を建設する。

（注2）世田谷中学校の新校舎を旧山崎中学校の校地に建設する。

（注3）船橋希望中学校の新校舎を旧船橋中学校の校地に建設する。

（注4）リノベーション手法による工事。

学校施設の増築

予算現額 1,752,417千円 決算額 1,669,987千円

| 学校名 | | 24年度 | 25年度 |
|-----|---------|------|------|
| 小学校 | 二子玉川小学校 | ○ | ※ |
| | 千歳小学校 | ○ | ※ |
| | 千歳台小学校 | ※ | |
| | 砧南小学校 | ○ | ※ |

○…建築工事、※…外構・校庭整備工事



学校施設の改修

予算現額 2,061,099千円 決算額 1,910,980千円

| 主な内容 | 校数 | 学校名 |
|-----------|----|---------|
| 内部大規模 | 1校 | 八幡小学校 |
| 外部大規模 | 2校 | 松原小学校 |
| | | 笹原小学校 |
| 給食室 | 3校 | 明正小学校 |
| | | 喜多見小学校 |
| | | 上祖師谷中学校 |
| トイレ | 6校 | 砧小学校 |
| | | 玉堤小学校 |
| | | 若林小学校 |
| | | 尾山台小学校 |
| | | 駒沢中学校 |
| | | 梅丘中学校 |
| 体育館 | 4校 | 中丸小学校 |
| | | 東玉川小学校 |
| | | 砧南中学校 |
| | | 喜多見中学校 |
| プール | 3校 | 三宿小学校 |
| | | 桜丘中学校 |
| | | 尾山台中学校 |
| 校庭 | 3校 | 中丸小学校 |
| | | 瀬田中学校 |
| | | 北沢中学校 |
| 校庭芝生化（注5） | 2校 | 池尻小学校 |
| | | 京西小学校 |

（注5）改築工事に合わせて他3校で実施。

◆ その他 本体一部改築工事が完了した桜木中学校の既存体育館改修及び外構・校庭整備

予算現額 155,657千円

決算額 162,248千円

資料2 区民一人あたりの税負担額とその使われ方

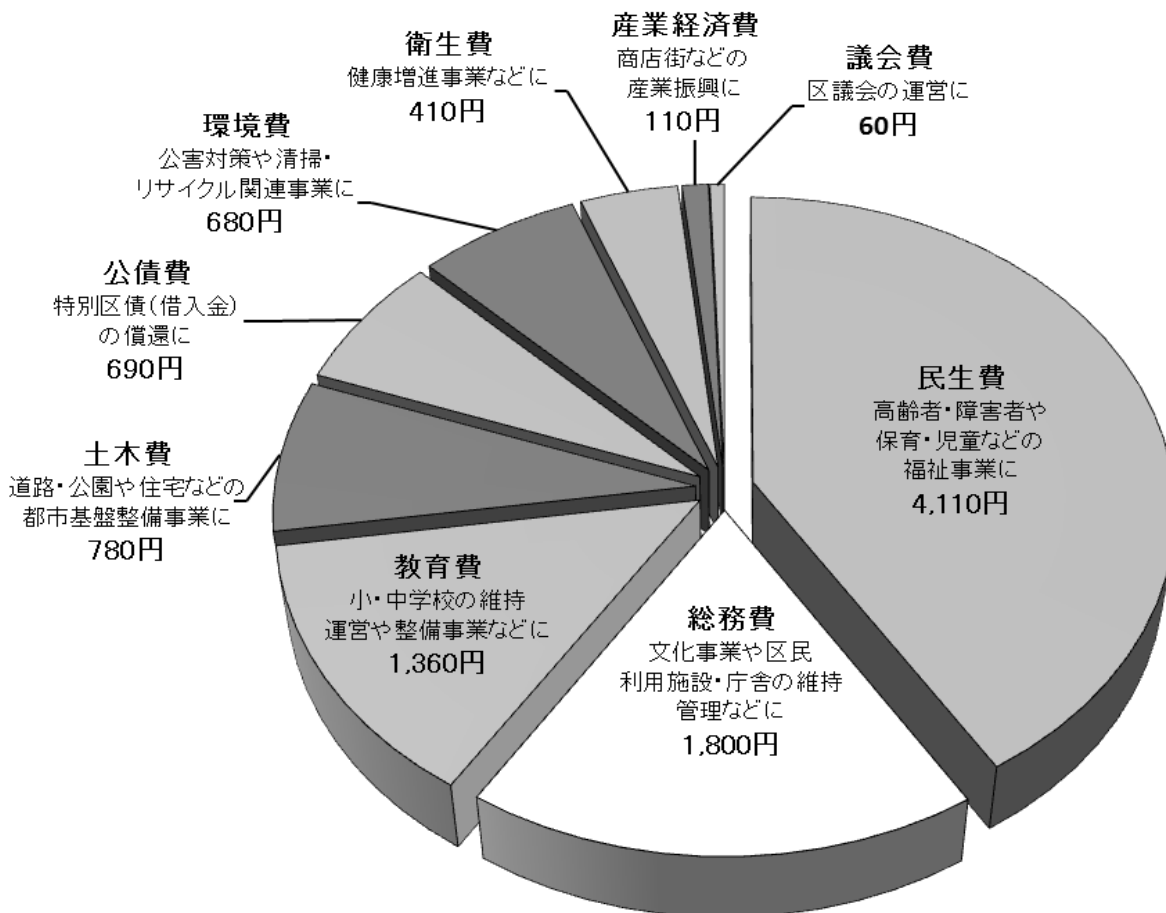
☆ 区民一人あたりの特別区民税の負担額は、118,199円です。

〔特別区民税(24年度区に納入された金額)から区民一人あたりの負担額を算出しました。〕

注：特別区民税は、101,987,069千円、人口は、862,840人(平成25年4月1日現在の外国人人口を含む住民基本台帳人口)で計算しました。

☆ あなたが納めた区民税など、一般財源1万円の使われ方は・・・？

〔24年度歳出決算に占める一般財源の構成比により算出しました。〕



注：職員費は、関係各款に含みました。

資料3 世田谷区緊急総合経済対策

○24年度の取組み内容

| 施 策 | 24年度の実績等 |
|---|---|
| (1) 区民生活への支援・地域経済の活性化 | |
| プレミアム付区内共通商品券の発行支援【21年4月～】 | ・ 区支援額 114,967千円 商品券発行額 計11億円 |
| 住宅手当緊急特別措置【21年10月～】 | ・ 手当支給件数 129件 計56,968千円 |
| 区営住宅家賃の据え置き【21年4月～】 | ・ 一部の既存入居者に対する家賃引上げの据置き |
| (2) 中小企業への支援 | |
| 小口零細資金緊急特別融資(緊急特別小口)(利子補給等)【20年12月～22年9月】 | ・ 利子補給実績 66,617千円 |
| 景気対策経営改善資金特別融資(経営特別)(利子補給)【22年10月～24年3月】 | ・ 貸付実績 93件 貸付金額 472,100千円 ・ 利子補給実績 261,067千円 |
| 景気対策緊急資金融資(利子補給)【20年10月～】 | ・ 貸付実績 112件 貸付金額 1,014,350千円 ・ 利子補給実績 170,733千円 |
| 経営活力改善資金融資(経活)(利子補給)【24年4月～】 | ・ 貸付実績 408件 貸付金額 2,939,480千円 ・ 利子補給実績 23,715千円 |
| 公共工事等前払金の支払要件の緩和【20年12月～24年1月】 | ・ 要件緩和対象件数 181件 うち前払い金請求件数 10件 |
| 公共工事前払金の支払限度額の引上げ等【21年7月～】 | ・ 前払い金請求件数 3件 |
| 公共工事の前倒し発注【21年1月～】 | (23年度第2次補正予算で対応) |
| (3) 原材料価格等の変動への対応 | |
| 工事請負契約における単品スライド条項の適用【20年7月～】 | ・ 実績なし |
| (4) 雇用対策 | |
| 相談機能の充実【20年12月～】 | ・ おしごと相談コーナー 求職登録受付件数 556件 就労決定件数 124件 |
| 雇用促進の強化【21年4月～】 | ・ 緊急雇用対策 緊急雇用創出事業(6事業) 428,276千円 雇用創出数 延べ46,198人日 ・ 正規雇用特別奨励金 9社 12件 |
| 福祉人材の確保・育成支援【21年4月～】 | ・ 福祉人材育成支援事業 30,385千円 ・ 福祉人材育成・研修センター事業 43,729千円 |
| (5) カーボンマイナス社会への転換 | |
| 世田谷スマートライフ推進事業【24年4月～25年3月】 | 区民モニターによるデータ計測 70世帯 計測データによる省エネハンドブックの作成 40,000部 総経費 8,921千円 |

資料4 都区財政調整区別算定等の推移

○ 区別算定結果の推移(世田谷区に対する交付額)

単位:百万円

| 区 分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 基準財政収入額 ア | 104,132 | 103,325 | 100,623 |
| 基準財政需要額 イ | 138,160 | 143,729 | 142,130 |
| 普通交付金 ウ(イ-ア) | 34,028 | 40,403 | 41,508 |
| 特別交付金 エ | 1,645 | 2,132 | 2,127 |
| 交付総額 ウ+エ | 35,673 | 42,536 | 43,635 |

○ 23区算定総額及び都区財政調整財源の推移

単位:百万円

| 区 分 | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | |
|-----------|----------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 交付金の総額 | 調整税等 | 固定資産税 | 1,104,898 | 1,124,436 | 1,100,308 |
| | | 市町村民税法人分 | 497,741 | 488,345 | 539,788 |
| | | 特別土地保有税 | 24 | 18 | 203 |
| | | 計 | 1,602,663 | 1,612,799 | 1,640,299 |
| | 条例で定める割合 | 55% | 55% | 55% | |
| | 当年度分 | 881,465 | 887,039 | 902,165 | |
| | 精算分 | △ 3,314 | △ 512 | 2,883 | |
| | 計 A | 878,151 | 886,527 | 905,047 | |
| | 内訳 | 普通交付金分財源A×95% | 834,243 | 842,201 | 859,795 |
| | | 特別交付金分財源A×5% | 43,908 | 44,326 | 45,252 |
| 基準財政収入額 B | | 941,332 | 940,374 | 927,161 | |
| 基準財政需要額 C | | 1,749,681 | 1,766,856 | 1,774,228 | |
| 差引 | C-B | | 808,349 | 826,482 | 847,067 |
| | 財源不足額 | | 823,902 | 841,956 | 859,514 |
| | 財源超過額 | | 15,553 | 15,474 | 12,447 |
| 交付額 | 普通交付金 | | 823,902 | 841,956 | 859,514 |
| | 特別交付金 | | 43,908 | 44,571 | 45,533 |
| | 計 | | 867,809 | 886,527 | 905,047 |

資料5 基金現在高一覧

(単位:千円)

| 基金名称 | 22年度末 現在高 | 23年度末 現在高 | 24年度末 現在高 | 25年度末 見込み |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 財政調整基金 | 18,420,649 | 18,483,919 | 18,537,924 | 17,720,677 |
| 減債基金 | 8,246,584 | 8,268,393 | 8,295,876 | 7,297,777 |
| 特定目的積立基金 | 37,297,678 | 36,261,261 | 34,285,922 | 30,004,849 |
| 1 義務教育施設整備基金 | 10,843,040 | 10,173,357 | 9,011,925 | 7,775,268 |
| 2 庁舎等建設等基金 | 4,949,598 | 4,966,589 | 4,980,475 | 4,990,482 |
| 3 都市整備基金 | 7,847,098 | 7,875,453 | 7,895,749 | 6,511,833 |
| 4 地域保健福祉等推進基金 | 576,977 | 614,187 | 645,268 | 636,431 |
| 5 みどりのトラスト基金 | 9,375,435 | 8,847,025 | 7,941,647 | 6,471,338 |
| 6 国際平和交流基金 | 356,882 | 356,397 | 357,878 | 356,860 |
| 7 住宅基金 | 2,053,638 | 2,138,219 | 2,156,774 | 1,990,509 |
| 8 文化振興基金 | 97,664 | 91,329 | 90,325 | 82,967 |
| 9 子ども基金 | 178,289 | 176,141 | 176,642 | 157,080 |
| 10 災害対策基金 | 1,019,056 | 1,022,563 | 1,029,239 | 1,032,081 |
| 小 計 | 63,964,911 | 63,013,573 | 61,119,722 | 55,023,303 |
| 介護給付費準備基金 | 1,083,952 | 307,138 | 969,733 | 829,614 |
| 介護従事者処遇改善臨時特例基金 ※H23廃止 | 33,415 | - | - | - |
| 定額運用基金 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 |
| 1 高額療養費等資金貸付基金 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| 2 美術品、文学資料等取得基金 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 総 計 | 65,222,278 | 63,460,711 | 62,229,455 | 55,992,917 |

資料6 平成24年度 新規施設建設・大規模改修実績一覧

(単位:千円)

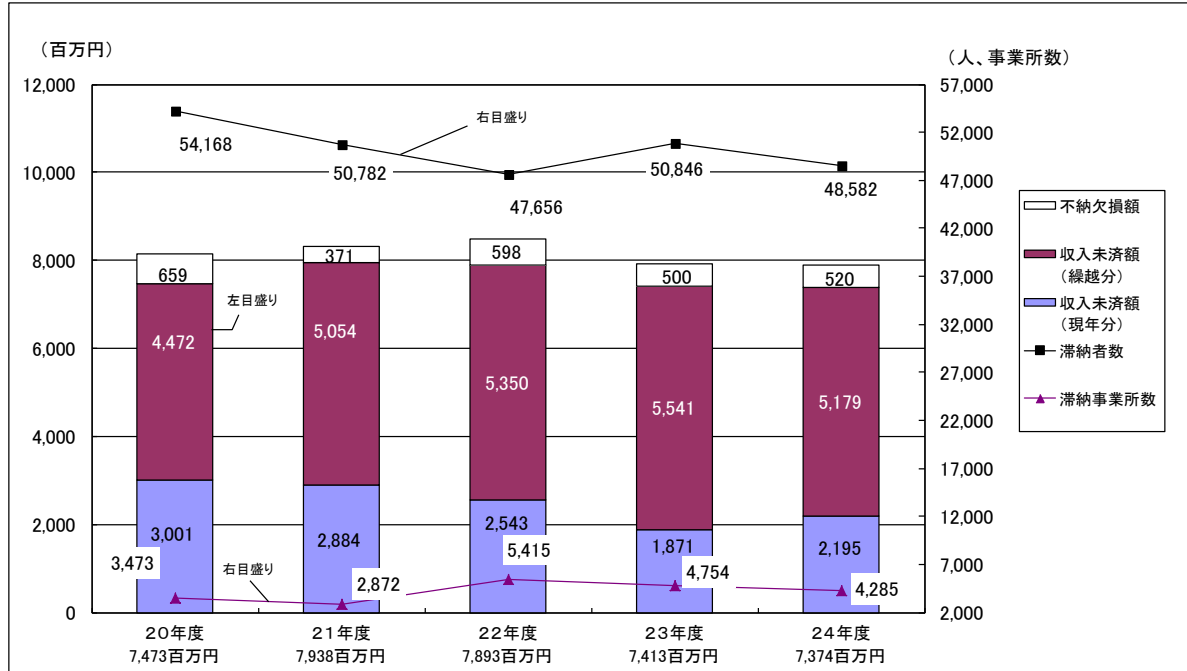
| 番号 | 施設名 | 工事項目 | 決算額 |
|----|-----------------------------|---------------|---------|
| 1 | 太子堂複合施設 (太子堂2-17) | 新築工事 (2年目) | 288,766 |
| 2 | 下馬南地区会館 (下馬6-41) | 大規模改修工事 | 64,199 |
| 3 | 代田区民センター (代田6-34) | 改築工事 (1年目) | 640,473 |
| 4 | 玉川総合支所・区民会館 (等々力3-4) | 大規模改修工事 | 263,900 |
| 5 | 深沢区民センター (深沢4-33) | 大規模改修工事 | 98,359 |
| 6 | 喜多見複合施設 (喜多見5-11) | 新築工事 (2年目) | 276,897 |
| 7 | 三軒茶屋北第三自転車等駐車場 (太子堂2-16) | 新築工事 | 8,021 |
| 8 | 世田谷中学校 (梅丘3-8) | 改築工事 (1年目) | 679,600 |
| 9 | 船橋希望中学校 (船橋4-20) | 改築工事 (1年目) | 659,900 |
| 10 | 千歳小学校 (成城9-6) | 増築工事 (2年目) | 762,036 |
| 11 | 砧南小学校 (鎌田4-3) | 増築工事 | 234,961 |
| 12 | 二子玉川小学校 (玉川4-6) | 増築工事 (2年目) | 306,813 |

※道路・橋梁・公園等の公共土木施設以外について記載した。

資料7 収入未済の状況

○特別区税

・特別区民税

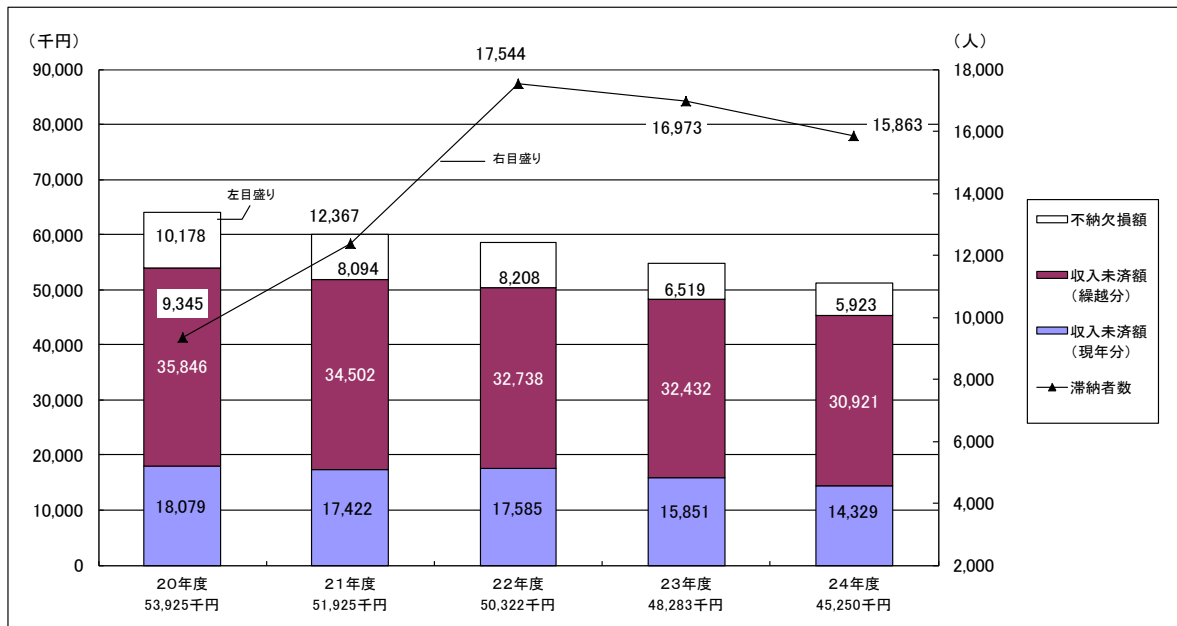


対調定収納率

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 現年分 | 97.3% | 97.4% | 97.5% | 98.1% | 97.9% |
| 繰越分 | 25.8% | 27.6% | 24.9% | 23.3% | 26.7% |

注：表中の年度の下に示した金額は、収入未済額の繰越分と現年分の合算です（以下同様）。

・軽自動車税

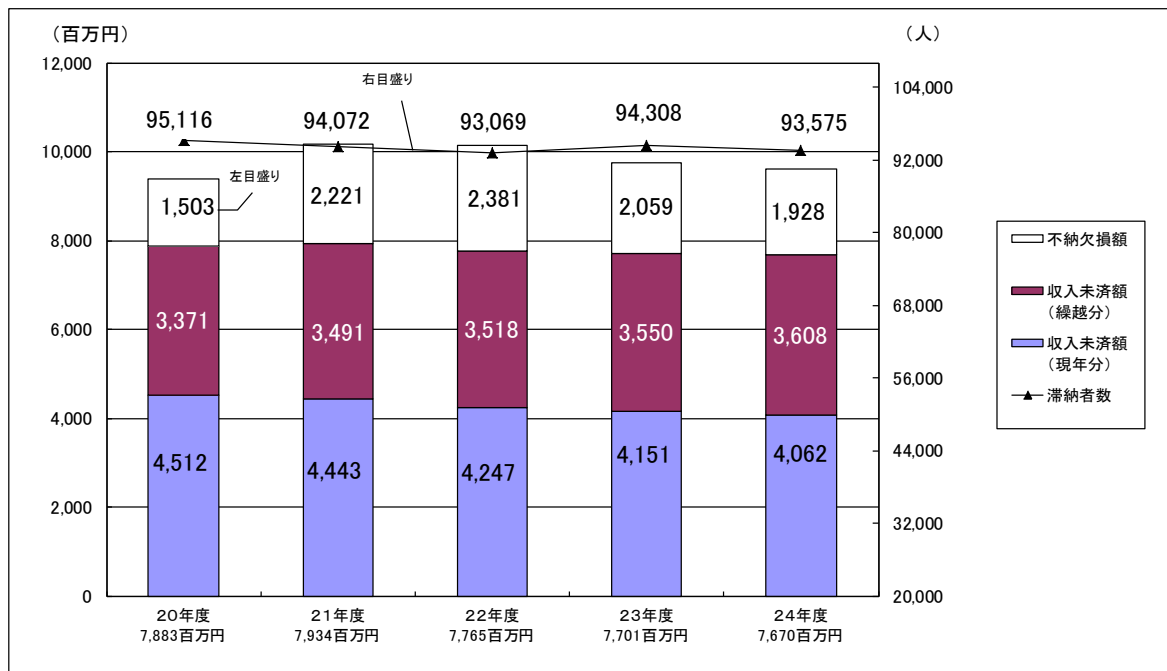


対調定収納率

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 現年分 | 92.8% | 93.0% | 92.9% | 93.5% | 94.0% |
| 繰越分 | 19.5% | 20.6% | 21.1% | 22.1% | 22.9% |

○国民健康保険事業会計

国民健康保険料



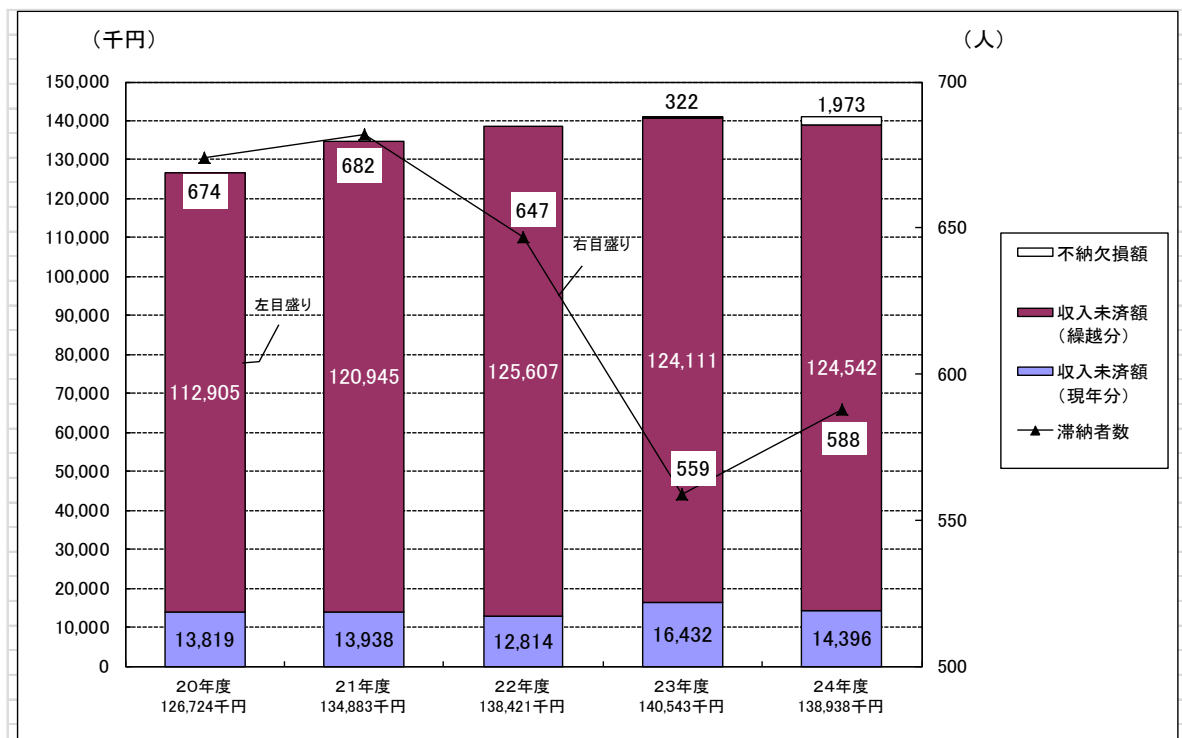
対調定収納率

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 現年分 | 82.5% | 82.8% | 83.6% | 84.3% | 84.8% |
| 繰越分 | 23.1% | 24.4% | 23.0% | 25.2% | 25.9% |

※滞納者数は、繰越分と現年分の人数の合算です。同一人が、繰越分と現年分の両方に含まれている場合があります。

○諸収入 貸付金返還金

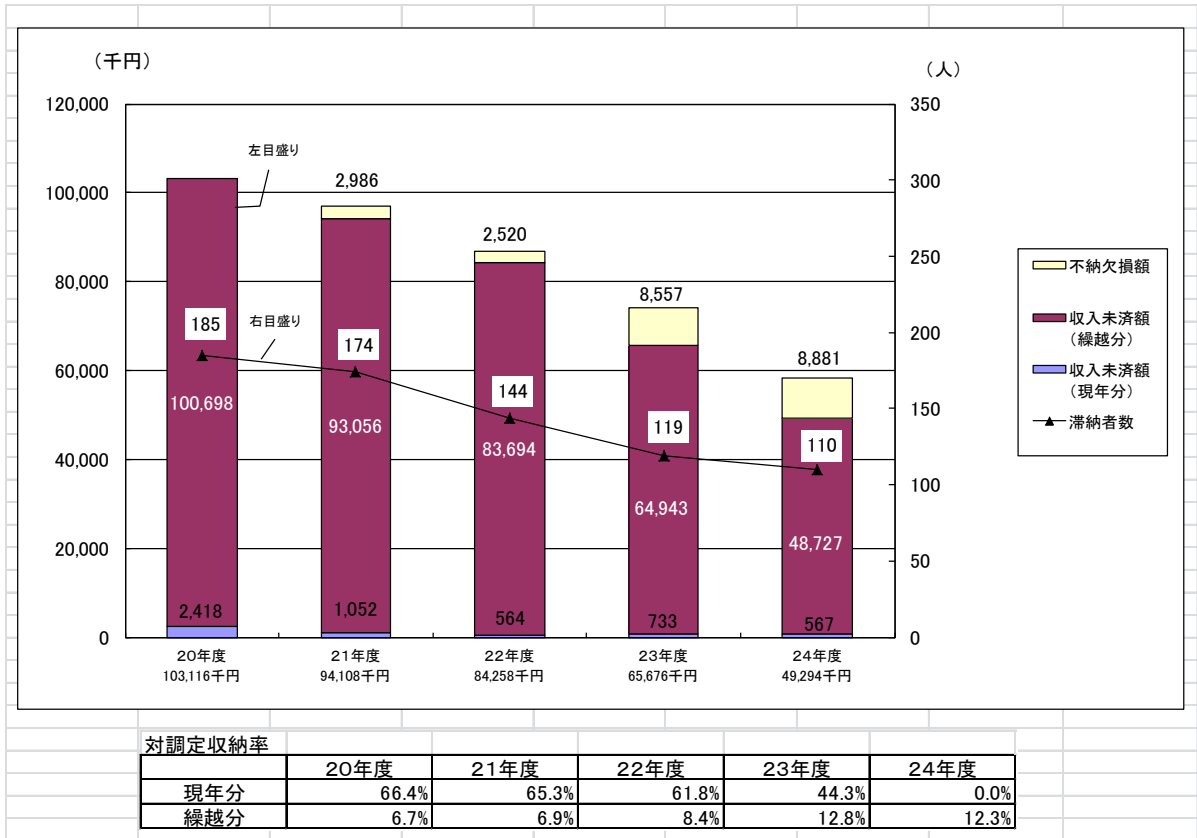
・奨学資金等貸付金



対調定収納率

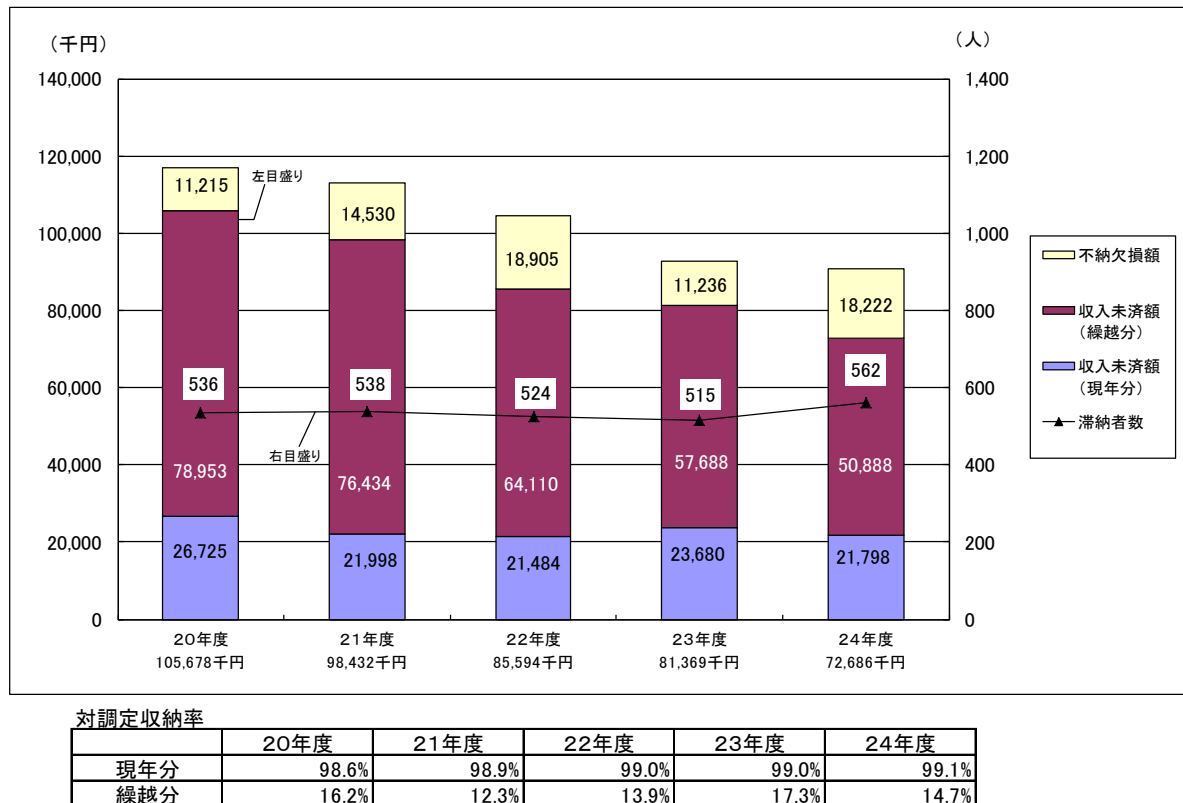
| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 現年分 | 85.9% | 84.9% | 84.7% | 81.2% | 82.0% |
| 繰越分 | 6.3% | 4.6% | 7.4% | 10.1% | 10.0% |

・ 区民生活事業資金貸付金



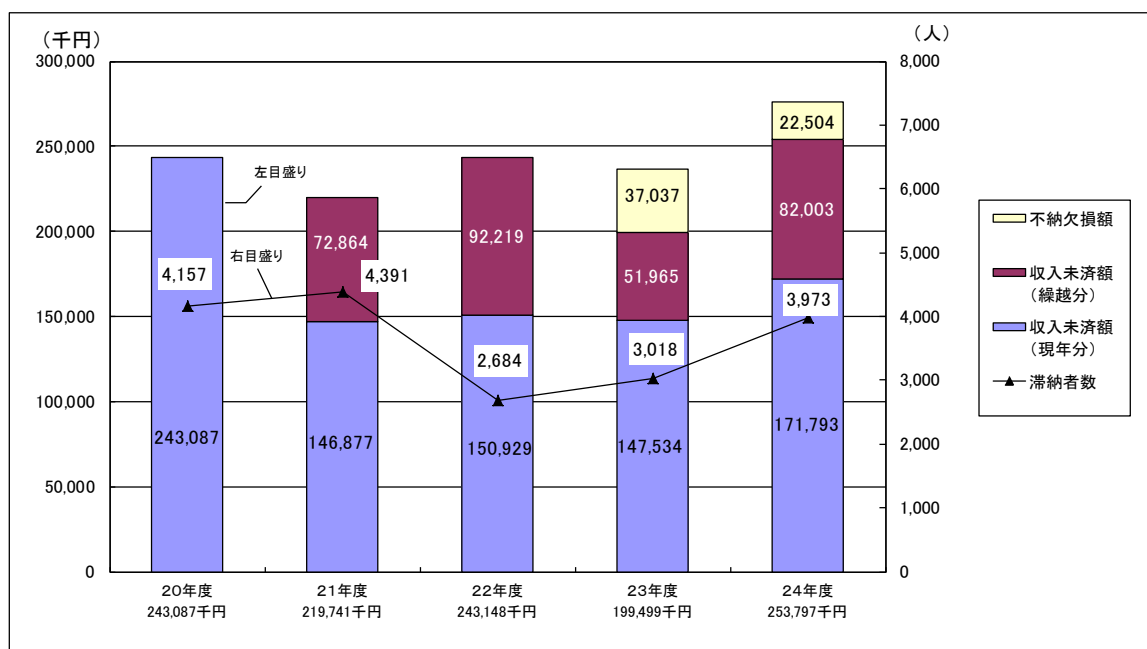
○分担金及負担金

保育料



○後期高齢者医療会計

後期高齢者医療保険料

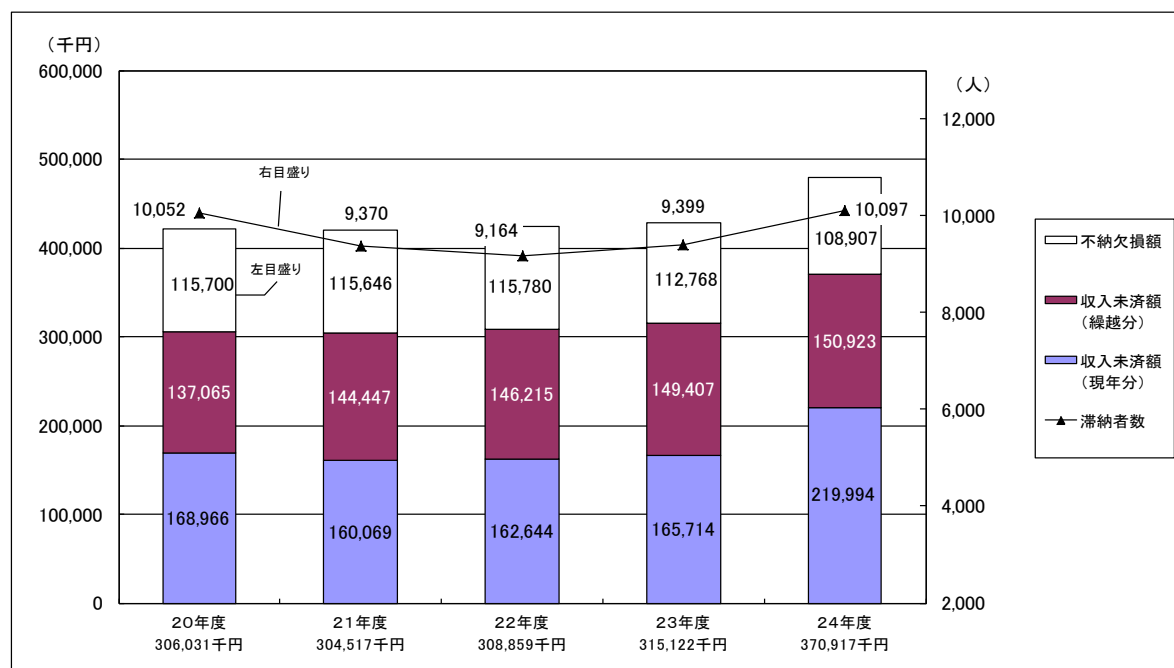


対調定収納率

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 現年分 | 97.3% | 98.4% | 98.4% | 98.5% | 98.4% |
| 繰越分 | — | 70.0% | 49.1% | 55.7% | 52.0% |

○介護保険事業会計

介護保険料



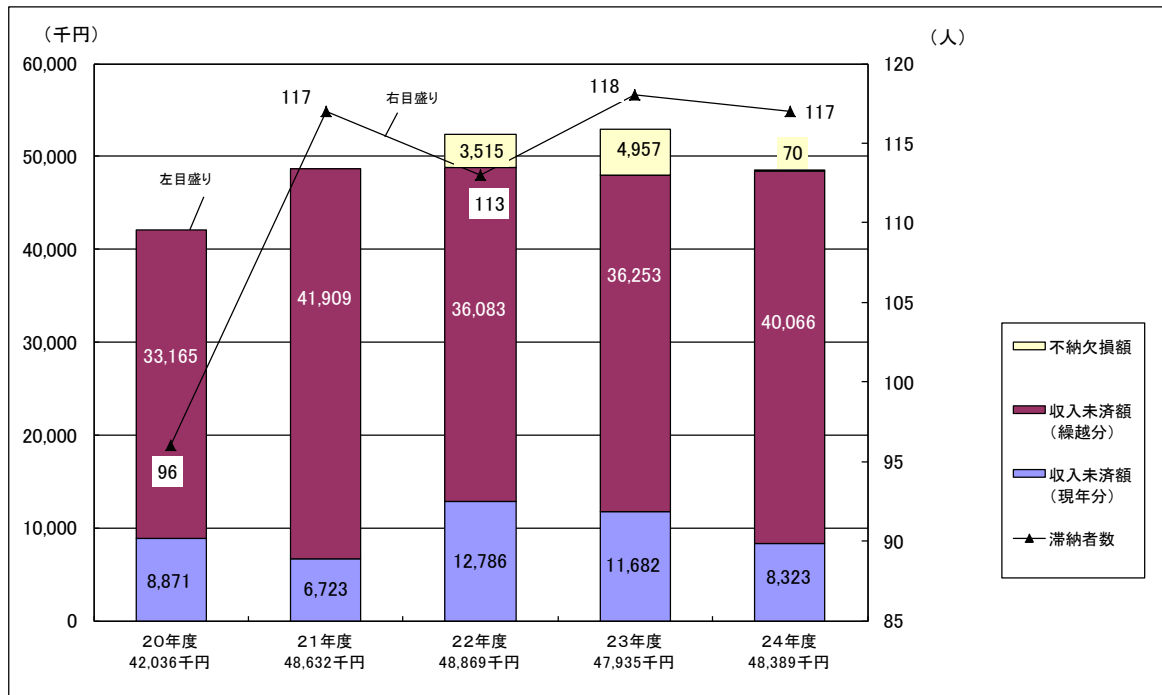
対調定収納率

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 現年分 | 97.9% | 98.3% | 98.3% | 98.3% | 98.2% |
| 繰越分 | 15.3% | 14.9% | 13.8% | 15.0% | 17.5% |

※滞納者数は、繰越分と現年分の人数の合算です。同一人が、繰越分と現年分の両方に含まれている場合があります。

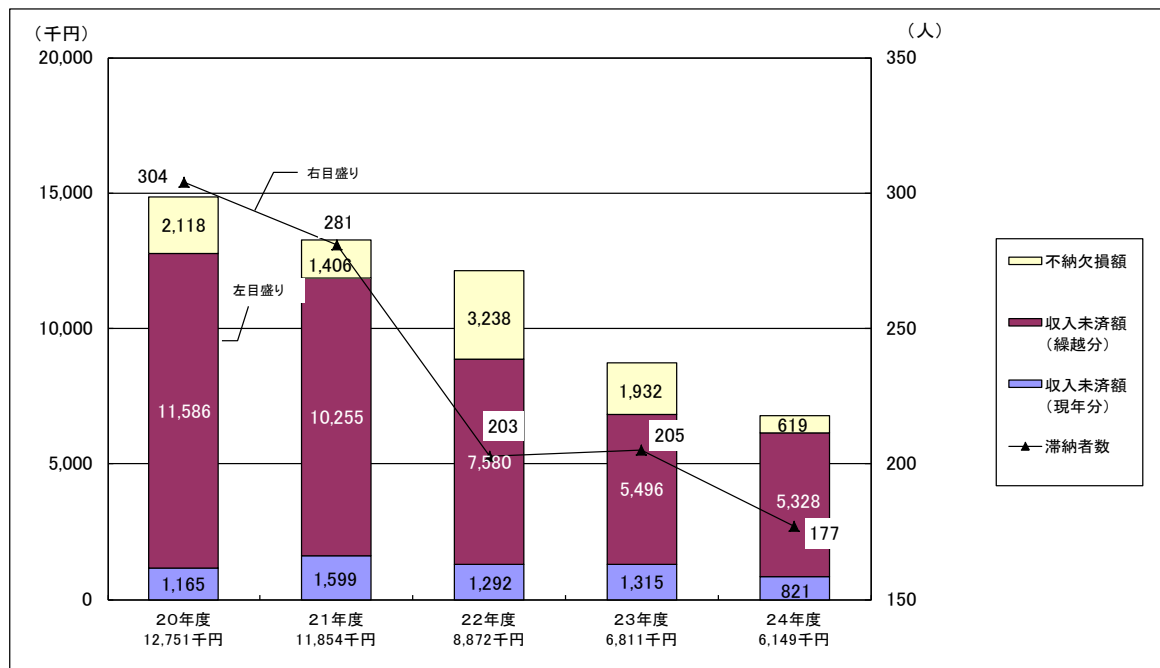
○使用料及手数料

住宅使用料



○中学校給食費会計

給食費



資料8 特別区民税の均等割額の引上げによる防災施策財源の確保

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の制定を受け、区では区民税の均等割額の引上げを行い、防災施策（H23～H27の5か年）の財源として活用しています。

H26～H35までの10か年で約22億5千万円の財源を見込んでいます。 (単位：千円)
 ※1人あたり500円の引上げ（10年間） 納税者45万人で想定

(単位：千円)

| 防 災 施 策 | 決 算 額 (25年度は予算額) | | | 予 定 | 事業規模 (概算) |
|----------------------|------------------|----------------|----------------|------------------|------------------|
| | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26～27 年度 | |
| 1 災害対策本部機能の強化 | 0 | 426,252 | 51,836 | 16,402 | 494,490 |
| ○ 災害対策本部機能の強化 | 0 | 415,970 | 11,468 | 4,000 | 431,438 |
| ○ 多様な連絡手段の確保 | 0 | 6,647 | 38,210 | 2,402 | 47,259 |
| ○ 勤務時間中における発災対応 | 0 | 420 | 2,158 | 10,000 | 12,578 |
| ○ 拠点隊の防災機能の強化 | 0 | 3,180 | 0 | 0 | 3,180 |
| ○ 安全な執務環境の確保 | 0 | 35 | 0 | 0 | 35 |
| 2 避難所対策等 | 71,849 | 82,101 | 42,228 | 103,500 | 299,678 |
| ○ 区立小中学校の防災機能の向上 | 33,958 | 46,622 | 29,553 | 60,000 | 170,133 |
| ○ 災害用マンホールトイレの整備 | 37,891 | 32,393 | 0 | 19,500 | 89,784 |
| ○ 災害時要援護者対策 | 0 | 1,679 | 11,168 | 24,000 | 36,847 |
| ○ 負傷者等の搬送に伴う資機材の確保 | 0 | 1,407 | 1,507 | 0 | 2,914 |
| 3 帰宅困難者対策 | 4,129 | 4,765 | 51,377 | 0 | 60,271 |
| ○ 帰宅困難児等への支援 | 4,129 | 4,765 | 51,377 | 0 | 60,271 |
| 4 地域防災力の向上 | 116,161 | 170,634 | 171,901 | 874,800 | 1,333,496 |
| ○ 区民の防災意識向上のための普及啓発 | 3,955 | 10,386 | 6,597 | 8,000 | 28,938 |
| ○ 防災行政無線塔 | 7,035 | 17,270 | 0 | 550,000 | 574,305 |
| ○ 防災区民組織との連携 | 0 | 2,914 | 4,476 | 8,800 | 16,190 |
| ○ 地域防災力の向上 | 4,590 | 4,631 | 8,654 | 8,000 | 25,875 |
| ○ 耐震促進 | 100,581 | 135,433 | 152,174 | 300,000 | 688,188 |
| 5 被災地・被災者支援 | 23,132 | 1,542 | 2,204 | 4,400 | 31,278 |
| ○ 被災者への情報提供 | 0 | 0 | 204 | 400 | 604 |
| ○ 被災自治体への職員派遣 | 23,132 | 1,542 | 2,000 | 4,000 | 30,674 |
| 6 水防・水害対策等 | 0 | 13,305 | 2,000 | 4,000 | 19,305 |
| ○ 水防・水害対策 | 0 | 13,305 | 2,000 | 4,000 | 19,305 |
| 合 計 | 215,271 | 698,599 | 321,546 | 1,003,102 | 2,238,518 |

※上記金額のうち、特定財源が充当されているものは、差し引き一般財源の金額を掲載しています。

資料9 企業会計手法による財務諸表

区の財政状況をよりわかりやすく分析するため、保有資産の状況や費用の分類を詳細に把握し、企業会計手法による普通会計の財務諸表を作成しました。また、区の財政状況の全容を明らかにするために、各特別会計や外郭団体との連結財務諸表も作成しました。

なお、区は固定資産台帳の段階的な整備に取り組んでおり、23年度決算からインフラ資産の一部を台帳による計上方法に切り替えるなど、精度の向上に努めています。

●普通会計の財務諸表作成に係る基本的事項

| | |
|--------|---|
| ①対象範囲 | (※) 地方財政状況調査の普通会計を対象としました。 |
| ②作成基準日 | バランスシートが平成25年3月31日。行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書が24年4月1日～25年3月31日。 ただし、出納整理期間(25年4月1日～5月31日)における現金収支は、基準日までに終了したものとして取り扱うこととしました。 |
| ③データ | ・取得原価主義(実際の取得に要した支出額を基礎とする考え方)を採用し、流動・固定の区分は、1年基準により区分しました。 ・地方財政状況調査、固定資産台帳を基礎数値としています。 |

※ 地方財政状況調査とは・・・各自治体間の相互比較を容易にするため、総務省が定めた基準による普通会計をベースに昭和44年度以降の各自治体の決算をまとめたもの。

●連結財務諸表作成に係る基本的事項

| | |
|-------------|---|
| ①対象範囲 | ・ 普通会計 ： 地方財政状況調査の普通会計 ・ 特別会計 ： 地方財政状況調査の国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計(保険事業勘定)・公営企業会計(介護サービス事業) ・ 外郭団体 ： 区が資本金・基本金の50%以上を出資・出えんしている団体、及び区が継続的に財政支出を行っている団体(公益財団法人4団体、財団法人1団体、社会福祉法人2団体、社団法人1団体、株式会社2団体、その他2団体の計12団体) ※ 多摩川緑地広場管理公社は資産・負債・資本がありませんが、連結財務諸表に含めています。 |
| ※一部事務組合を除く。 | |
| ②作成基準日 | 普通会計と同じ。外郭団体は、普通会計や特別会計とは異なり、出納整理期間(25年4月1日～5月31日)の概念がないため、連結バランスシートの純計額を算出する際に調整を行っています。 |
| ③データ | 普通会計・特別会計は、地方財政状況調査、外郭団体は、各団体の決算書のバランスシート、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。 |
| ④連結の手法 | 個別のバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書を一覧の形(並記方式)で表記した上で、それらの単純合計を「総合計」欄に示しました。また、会計間の内部取引等を「調整額」欄に示し、相殺消去した結果を「連結純計額」欄に示しました。 なお、連結財務諸表の表示科目については、普通会計の財務諸表をもとにして設定し、特別会計や外郭団体の決算額をそれぞれの区分に当てはめています。 |

(1) 普通会計のバランスシートについて

バランスシート
平成25年3月31日

(単位:千円)

| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
|------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|---------------|---------------|-------------|
| 科目 | 23年度 | 24年度 | 差額 | 科目 | 23年度 | 24年度 | 差額 |
| I. 流動資産 | 37,887,446 | 39,686,828 | 1,799,382 | I. 流動負債 | 9,503,410 | 8,491,901 | △ 1,011,509 |
| 1 現金預金 | 29,255,342 | 30,995,932 | 1,740,590 | (1) 地方債翌年度償還予定額 | 9,503,410 | 8,491,901 | △ 1,011,509 |
| (1) 財政調整基金 | 18,483,919 | 18,537,924 | 54,005 | (2) 翌年度繰上充用金 | - | - | - |
| (2) 減債基金 | 8,268,393 | 8,295,876 | 27,483 | (3) その他 | - | - | - |
| (3) 歳計現金 | 2,503,030 | 4,162,132 | 1,659,102 | | | | |
| 2 未収金 | 8,632,104 | 8,690,896 | 58,792 | II. 固定負債 | 107,491,530 | 102,325,985 | △ 5,165,545 |
| (1) 地方税 | 7,460,855 | 7,419,406 | △ 41,448 | (1) 地方債 | 60,865,824 | 56,857,923 | △ 4,007,901 |
| (2) その他 | 1,171,249 | 1,271,490 | 100,241 | (2) 債務負担行為(※2) | - | - | - |
| | | | | ① 物件の購入 | - | - | - |
| II. 固定資産 | 1,501,672,751 | 1,524,373,069 | 22,700,317 | ② 債務保証又は損失補償 | - | - | - |
| 1 行政財産 | 485,711,115 | 479,009,588 | △ 6,701,528 | 債務負担行為計 | - | - | - |
| (1) 有形固定資産(※1) | 485,676,206 | 478,974,678 | △ 6,701,528 | (3) 退職給与引当金 | 46,625,706 | 45,468,062 | △ 1,157,644 |
| ① 建物 | 141,265,920 | 140,720,462 | △ 545,458 | (4) その他 | - | - | - |
| ② 土地 | 344,410,285 | 338,254,216 | △ 6,156,069 | | | | |
| (2) 無形固定資産 | 34,910 | 34,910 | - | 負債の部合計 | 116,994,940 | 110,817,886 | △ 6,177,054 |
| ① 地上権 | 34,910 | 34,910 | - | 【正味資産の部】 | | | |
| 2 普通財産 | 49,155,280 | 50,606,678 | 1,451,398 | 1. 一般財源等 | 798,079,112 | 816,994,507 | 18,915,395 |
| (1) 有形固定資産 | 49,155,055 | 50,605,434 | 1,450,379 | 2. 資産評価差額 | 624,486,146 | 636,247,504 | 11,761,358 |
| ① 建物 | 1,850,138 | 2,193,287 | 343,149 | | | | |
| ② 土地 | 47,304,917 | 48,412,147 | 1,107,230 | 正味財産の部合計 | 1,422,565,257 | 1,453,242,011 | 30,676,754 |
| (2) 無形固定資産 | 226 | 1,245 | 1,019 | 負債及び正味財産の部合計 | 1,539,560,197 | 1,564,059,897 | 24,499,699 |
| ① その他無形固定資産 | 226 | 1,245 | 1,019 | | | | |
| 3 重要物品 | 10,169,609 | 10,083,490 | △ 86,119 | | | | |
| 4 インフラ資産 | 909,364,277 | 937,402,271 | 28,037,994 | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 909,364,277 | 937,402,271 | 28,037,994 | | | | |
| ① 土地 | 823,296,907 | 850,747,537 | 27,450,630 | | | | |
| ② 土地以外 | 86,067,371 | 86,654,735 | 587,364 | | | | |
| 5 建設仮勘定 | 1,454,928 | 2,481,562 | 1,026,634 | | | | |
| (有形固定資産等(1~5)合計) | 1,455,855,209 | 1,479,583,589 | 23,728,379 | | | | |
| 6 投資等 | 45,817,542 | 44,789,480 | △ 1,028,062 | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 3,326,962 | 3,272,962 | △ 54,000 | | | | |
| (2) 貸付金 | 6,089,319 | 7,090,595 | 1,001,276 | | | | |
| (3) 基金 | 36,401,261 | 34,425,923 | △ 1,975,338 | | | | |
| ① 特定目的基金 | 36,261,261 | 34,285,923 | △ 1,975,338 | | | | |
| ② 定額運用基金 | 140,000 | 140,000 | - | | | | |
| 資産の部合計 | 1,539,560,197 | 1,564,059,897 | 24,499,699 | | | | |

※1 行政財産 有形固定資産の増減内訳
固定資産台帳の段階的整備に伴い、平成24年度決算より、公営企業会計の固定資産についても、台帳に基づき計上することとしました。この変更にあたり、資産の会計別区分について見直しを行いました。

① 建物の増減内訳

| | | |
|--------------|----------------|----------------|
| 会計区分見直しによる増減 | △ 8,316,576千円 | |
| その他による増減 | +7,771,118千円 | 計△ 545,458千円 |
| ② 土地の増減内訳 | | |
| 会計区分見直しによる増減 | △ 10,386,999千円 | |
| その他による増減 | +4,230,930千円 | 計△ 6,156,069千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

| | | | |
|-------------------|------------|------------|----|
| ① 物件の購入等に係るもの | 23,926,498 | 23,439,714 | 千円 |
| ② 債務保証又は損失補償に係るもの | 18,500,000 | 18,500,000 | 千円 |
| ③ その他 | 4,376,340 | 3,164,271 | 千円 |

【参考】売却可能資産に関する情報

| | | | |
|-------------------|---------|---------|----|
| 有形固定資産に含まれる売却可能資産 | 415,021 | 372,771 | 千円 |
|-------------------|---------|---------|----|

● バランスシート（貸借対照表）とは

資産＝負債＋資本(正味資産)となり、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。社会資本等のストック情報を「資産」、借入金や退職給与引当金等の将来負担を「負債」として計上しています。なお、自治体には、「資本」という概念がないため、「資産」から「負債」を差し引いたものを「正味資産」と表示しています。

(2) 普通会計の行政コスト計算書について

行政コスト計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

| | (単位:千円) | | |
|-------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| | 23年度 | 24年度 | 差額 |
| I 行政収支の部 | | | |
| 1 行政収入 | | | |
| 1. 地方税等 | 162,406,841 | 163,706,187 | 1,299,346 |
| 2. 使用料・手数料等 | 12,456,334 | 12,729,079 | 272,746 |
| 3. 国庫・都支出金 | 43,797,790 | 45,763,285 | 1,965,495 |
| 行政収入 合計 a | 218,660,965 | 222,198,551 | 3,537,587 |
| 2 行政費用 | | | |
| 1. 人にかかるコスト | | | |
| (1) 人件費 | 46,000,014 | 45,472,634 | △ 527,380 |
| (2) 退職給与引当金繰入額 | 3,708,124 | 3,838,254 | 130,130 |
| 小計 | 49,708,138 | 49,310,888 | △ 397,250 |
| 2. 物にかかるコスト | | | |
| (1) 物件費 | 40,430,511 | 39,966,762 | △ 463,749 |
| (2) 維持補修費 | 528,068 | 474,161 | △ 53,907 |
| (3) 減価償却費 | 6,264,560 | 5,975,369 | △ 289,191 |
| 小計 | 47,223,139 | 46,416,292 | △ 806,847 |
| 3. 移転支的コスト | | | |
| (1) 扶助費 | 60,001,746 | 60,811,947 | 810,201 |
| (2) 補助費等 | 16,602,149 | 16,966,200 | 364,051 |
| (3) 繰出金 | 21,292,934 | 23,547,093 | 2,254,159 |
| (4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等) | 10,092,074 | 10,241,532 | 149,458 |
| 小計 | 107,988,903 | 111,566,772 | 3,577,869 |
| 4. その他のコスト | | | |
| (1) 不納欠損額 | 590,988 | 646,682 | 55,694 |
| 小計 | 590,988 | 646,682 | 55,694 |
| 行政コスト 合計 b | 205,511,168 | 207,940,634 | 2,429,466 |
| 行政収支差額 c=a-b | 13,149,797 | 14,257,918 | 1,108,121 |
| II 金融収支の部 | | | |
| 1 金融収入 | 269,683 | 206,248 | △ 63,436 |
| 受取利息及配当金 | 269,683 | 206,248 | △ 63,436 |
| 2 金融費用 | 1,198,651 | 1,094,535 | △ 104,116 |
| 公債費(利子) | 1,198,651 | 1,094,535 | △ 104,116 |
| 金融収支差額 d | △ 928,968 | △ 888,287 | 40,680 |
| 差引(剰余金) e=c+d | 12,220,829 | 13,369,630 | 1,148,801 |

● 行政コスト計算書 とは

企業会計でいえば損益計算書に該当しますが、行政は収益にあたる概念がありませんので、行政サービス提供のために使われたコスト(資源の消費)の内訳を示します。

(3) 普通会計のキャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書 平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位:千円)

| | 23年度 | 24年度 | 増減 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|------------|
| I 行政活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 地方税等収入 | 106,864,537 | 108,060,490 | 1,195,953 |
| 2 交付金による収入 | 55,502,520 | 55,518,459 | 15,939 |
| 3 使用料及び手数料収入 | 6,737,010 | 6,818,046 | 81,036 |
| 4 国庫支出金による収入 | 31,180,485 | 31,125,442 | △55,043 |
| 5 都道府県支出金による収入 | 12,617,305 | 13,445,605 | 828,300 |
| 6 分担金及び負担金等による収入 | 1,105,784 | 1,221,357 | 115,573 |
| 7 その他の収入 | 3,746,790 | 3,882,327 | 135,537 |
| 8 寄付金 | 169,175 | 47,132 | △122,043 |
| 9 財産の貸付及び売払による収入 | 697,575 | 760,218 | 62,643 |
| 収入計 | 218,621,181 | 220,879,076 | 2,257,895 |
| 10 人件費による支出 | △51,128,215 | △50,468,532 | 659,683 |
| 11 物件費による支出 | △40,430,511 | △39,966,762 | 463,749 |
| 12 維持補修費による支出 | △528,068 | △474,161 | 53,907 |
| 13 扶助費による支出 | △60,001,746 | △60,811,947 | △810,201 |
| 14 補助費等による支出 | △16,602,149 | △16,966,200 | △364,051 |
| 15 他会計への繰出しによる支出 | △21,292,934 | △23,547,093 | △2,254,159 |
| 16 普通建設事業費(他団体補助等)(追加) | △10,092,074 | △10,241,532 | △149,458 |
| 17 災害復旧事業による支出 | - | - | - |
| 支出計 | △200,075,697 | △202,476,227 | △2,400,530 |
| 18 受取利息及び配当金 | 269,683 | 206,248 | △63,436 |
| 19 公債費(利子)の支出 | △1,198,651 | △1,094,535 | 104,116 |
| 行政活動によるキャッシュ・フロー | 17,616,516 | 17,514,561 | △101,955 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出 | △22,719,923 | △17,265,820 | 5,454,103 |
| 2 社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金等による収入 | 6,682,834 | 5,545,765 | △1,137,069 |
| 3 貸付の実施による支出 | △2,587,478 | △2,696,894 | △109,416 |
| 4 貸付金の回収による収入 | 618,183 | 1,686,567 | 1,068,384 |
| 5 投資及び出資による支出 | - | - | - |
| 6 投資及び出資の回収による収入 | - | - | - |
| 7 基金への繰出し・積立による支出 | △413,104 | △405,156 | 7,948 |
| 8 基金からの繰入による収入 | 1,365,467 | 2,299,482 | 934,015 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,054,021 | △10,836,056 | 6,217,965 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 地方債の起債による収入 | 7,993,000 | 4,484,000 | △3,509,000 |
| 2 地方債の償還による支出 | △9,028,886 | △9,503,410 | △474,524 |
| 3 他会計からの繰入金(借入金)による収入 | - | - | - |
| 4 他会計繰入金(借入金)の返済による支出 | - | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,035,886 | △5,019,410 | △3,983,524 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | △473,391 | 1,659,095 | 2,132,486 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,976,421 | ※ 2,503,037 | △473,384 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,503,030 | 4,162,132 | 1,659,102 |

※ 23年度の「VI現金及び現金同等物の期末残高」の数値について、決算確定後、集計上の誤差(△7千円)があることが判明したため、24年度の「V現金及び現金同等物の期首残高」においては、更正後の数値を計上することとしました。したがって、本来同額となるべきこれらの数値について、更正による差異が生じています。

● キャッシュ・フロー計算書 とは

資金の流れを意味するキャッシュ・フローの状況を表すことを目的としています。「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つの活動別に資金の調達及びその使途が明らかになり、資金の流れをより明確に把握することが可能となります。

(4) 普通会計の正味資産変動計算書について

正味資産変動計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位:千円)

| | 正味資産 | | |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------|
| | 一般財源等 | 資産評価差額 | 合計 |
| 前期末残高 | 798,079,112 | 624,486,146 | 1,422,565,257 |
| 当期変動額 | 18,915,395 | 11,761,358 | 30,676,754 |
| 剰余金 | 13,369,630 | - | 13,369,630 |
| ----- 財産台帳の段階的整備に伴う調整額等 | 5,545,765 | 11,761,358 | 17,307,124 |
| 当期末残高 | 816,994,507 | 636,247,504 | 1,453,242,011 |

● 正味資産変動計算書(純資産変動計算書)とは

バランスシート(貸借対照表)の「正味資産の部」について、1年間の変動内容を示したものです。正味資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

(5) 連結バランスシートについて

連結バランスシート 平成25年3月31日現在

【資産の部】

(単位:千円)

| 区 分 | 普通会計 A | 特別会計小計 B | 外郭団体小計 C | 総合計 D=A+B+C | 調整額 E | 連結純計額 F=D+E |
|----------------|----------------------|-------------------|-------------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| 流動資産 | 39,686,828 | 11,271,159 | 20,669,927 | 71,627,913 | △ 419,559 | 71,208,354 |
| (1) 現金・預金 | 4,162,132 | 2,653,642 | 3,238,473 | 10,054,246 | 355,053 | 10,409,299 |
| (2) 財政調整基金 | 18,537,924 | - | - | 18,537,924 | - | 18,537,924 |
| (3) 減価基金 | 8,295,876 | - | - | 8,295,876 | - | 8,295,876 |
| (4) 未収金 | 8,690,896 | 8,617,517 | 1,549,205 | 18,857,618 | △ 760,576 | 18,097,041 |
| (5) 貸倒引当金 | - | - | △ 2,269 | △ 2,269 | - | △ 2,269 |
| (6) 商品・公有用地 | - | - | 15,783,865 | 15,783,865 | - | 15,783,865 |
| (7) 貯蔵品・材料 | - | - | 34,383 | 34,383 | - | 34,383 |
| (8) 仮払金・前払金 | - | - | 55,111 | 55,111 | - | 55,111 |
| (9) 有価証券 | - | - | - | - | - | - |
| (10) その他 | - | - | 11,159 | 11,159 | △ 14,035 | △ 2,876 |
| 固定資産 | 1,524,373,069 | 19,010,713 | 14,438,645 | 1,557,822,426 | △ 8,923,834 | 1,548,898,592 |
| 有形固定資産等 | 1,479,583,589 | 18,703,575 | 5,657,420 | 1,503,944,584 | - | 1,503,944,584 |
| (1) 土地 | 1,237,413,899 | 10,388,999 | 2,443,676 | 1,250,244,574 | - | 1,250,244,574 |
| (2) 土地以外 | 242,169,689 | 8,316,576 | 3,213,745 | 253,700,010 | - | 253,700,010 |
| (2)のうち物品 | 10,083,490 | - | 130,356 | 10,213,846 | - | 10,213,846 |
| 投資等 | 44,789,480 | 307,138 | 8,781,225 | 53,877,842 | △ 8,923,834 | 44,954,008 |
| (1) 投資及び出資金 | 3,272,962 | - | 1,011,346 | 4,284,308 | △ 3,140,000 | 1,144,308 |
| (2) 貸付金等 | 7,090,595 | - | 13,274 | 7,103,869 | △ 5,783,834 | 1,320,035 |
| (3) 預金・積立金 | 34,425,923 | 307,138 | 6,424,478 | 41,157,538 | - | 41,157,538 |
| ① 基金・長期性預金 | 34,425,923 | 307,138 | 5,000 | 34,738,061 | - | 34,738,061 |
| ② 基本財産引当預金 | - | - | 2,708,000 | 2,708,000 | - | 2,708,000 |
| ③ 退職給与引当預金 | - | - | 1,121,227 | 1,121,227 | - | 1,121,227 |
| ④ その他の引当預金 | - | - | 2,590,251 | 2,590,251 | - | 2,590,251 |
| (4) その他 | - | - | 1,332,127 | 1,332,127 | - | 1,332,127 |
| 資産の部合計 | 1,564,059,897 | 30,281,871 | 35,108,572 | 1,629,450,340 | △ 9,343,393 | 1,620,106,947 |

【負債の部】

| | | | | | | |
|------------------|--------------------|------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 流動負債 | 8,491,901 | 640,791 | 4,962,954 | 14,095,646 | △ 419,559 | 13,676,087 |
| (1) 地方債等(翌年度支払分) | 8,491,901 | 568,827 | 2,771,382 | 11,832,110 | - | 11,832,110 |
| (2) 未払金 | - | 71,964 | 1,527,851 | 1,599,814 | △ 74,769 | 1,525,045 |
| (3) 預り金 | - | - | 464,683 | 464,683 | △ 331,381 | 133,301 |
| (4) 賞与引当金 | - | - | 108,442 | 108,442 | - | 108,442 |
| (5) その他 | - | - | 90,597 | 90,597 | △ 13,409 | 77,188 |
| 固定負債 | 102,325,985 | 2,132,805 | 15,277,220 | 119,736,010 | △ 5,783,834 | 113,952,176 |
| (1) 地方債等 | 56,857,923 | 2,132,805 | 13,322,190 | 72,312,918 | △ 5,783,834 | 66,529,084 |
| (2) 敷金等預り金 | - | - | 316,724 | 316,724 | - | 316,724 |
| (3) 退職給与引当金等 | 45,468,062 | - | 1,638,307 | 47,106,369 | - | 47,106,369 |
| 負債の部合計 | 110,817,886 | 2,773,596 | 20,240,174 | 133,831,656 | △ 6,203,393 | 127,628,263 |

【正味資産の部】

| | | | | | | |
|---------------------|----------------------|-------------------|-------------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| 正味資産 | 1,453,242,011 | 27,508,276 | 14,868,397 | 1,495,618,684 | △ 3,140,000 | 1,492,478,684 |
| うち資本金・資本準備金・基本財産・基金 | - | - | 3,578,702 | 3,578,702 | △ 3,240,000 | 338,702 |
| うち積立金 | - | - | 4,098,824 | 4,098,824 | - | 4,098,824 |
| うち当期正味資産増減額 | 30,676,754 | 4,546,600 | △ 401,899 | 34,821,454 | △ 433,998 | 34,387,456 |
| うち少数株主持分 | - | - | - | - | 381,036 | 381,036 |
| 負債・正味資産合計 | 1,564,059,897 | 30,281,871 | 35,108,572 | 1,629,450,340 | △ 9,343,393 | 1,620,106,947 |

※債務負担行為に関する情報

| | | |
|------------------|-------------------|----|
| ①物件の購入等に係るもの | 23,439,714 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償に係るもの | 18,500,000 | 千円 |
| ③利子補給等に係るもの | 3,164,271 | 千円 |
| | <u>45,103,985</u> | |

※売却可能資産に関する情報

| | | |
|-------------------|---------|----|
| 有形固定資産に含まれる売却可能資産 | 372,771 | 千円 |
|-------------------|---------|----|

(6) 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

I 行政収支の部

(単位:千円)

| | 普通会計 A | 特別会計小計 B | 外郭団体小計 C | 総合計 D=A+B+C | 調整額 E | 連結純計額 F=D+E |
|-------------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| 1 行政収入 | | | | | | |
| (1) 地方税等 | 163,706,187 | - | - | 163,706,187 | - | 163,706,187 |
| (2) 使用料・手数料等 | 12,729,079 | 109,601,262 | 21,951,827 | 144,282,168 | △ 40,725,630 | 103,556,538 |
| (3) 国庫・都支出金 | 45,763,285 | 39,831,090 | - | 85,594,375 | - | 85,594,375 |
| 行政収入 合計 a | 222,198,551 | 149,432,351 | 21,951,827 | 393,582,730 | △ 40,725,630 | 352,857,099 |
| 2 行政費用 | | | | | | |
| 人にかかるコスト | 49,310,888 | 1,522,805 | 6,155,400 | 56,989,093 | - | 56,989,093 |
| (1) 人件費 | 45,472,634 | 1,522,805 | 6,037,006 | 53,032,445 | - | 53,032,445 |
| (2) 退職給与引当金繰入額等 | 3,838,254 | - | 118,394 | 3,956,648 | - | 3,956,648 |
| 物にかかるコスト | 46,416,292 | 605,101 | 393,385 | 47,414,778 | △ 13,860,007 | 33,554,772 |
| (1) 物件費 | 39,966,762 | 348,638 | 96,535 | 40,411,935 | △ 13,860,007 | 26,551,929 |
| (2) 維持補修費 | 474,161 | 12,712 | - | 486,873 | - | 486,873 |
| (3) 減価償却費 | 5,975,369 | 243,751 | 296,850 | 6,515,970 | - | 6,515,970 |
| 移転支出的なコスト | 111,566,772 | - | 336,856 | 111,903,628 | △ 26,399,683 | 85,503,946 |
| (1) 扶助費 | 60,811,947 | - | - | 60,811,947 | - | 60,811,947 |
| (2) 補助費等 | 16,966,200 | - | 336,856 | 17,303,056 | △ 2,852,590 | 14,450,467 |
| (3) 繰出金 | 23,547,093 | - | - | 23,547,093 | △ 23,547,093 | - |
| (4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等) | 10,241,532 | - | - | 10,241,532 | - | 10,241,532 |
| その他のコスト | 646,682 | 146,334,131 | 15,300,352 | 162,281,165 | △ 465,941 | 161,815,224 |
| (1) 不納欠損額 | 646,682 | 2,078,147 | - | 2,724,829 | - | 2,724,829 |
| (2) 事業原価 | - | 140,881,851 | 14,026,472 | 154,908,323 | △ 411,026 | 154,497,298 |
| (3) 管理費 | - | 3,374,133 | 1,260,689 | 4,634,822 | △ 54,915 | 4,579,906 |
| (4) 法人税等 | - | - | 13,191 | 13,191 | - | 13,191 |
| 行政コスト合計 b | 207,940,634 | 148,462,038 | 22,185,994 | 378,588,666 | △ 40,725,630 | 337,863,036 |
| 行政収支差額 c=a-b | 14,257,918 | 970,314 | △ 234,167 | 14,994,064 | - | 14,994,064 |

II 金融収支の部

1 金融収入

| | | | | | | |
|-----------|---------|-------|--------|---------|---|---------|
| 受取利息及び配当金 | 206,248 | 1,178 | 26,201 | 233,627 | - | 233,627 |
|-----------|---------|-------|--------|---------|---|---------|

2 金融費用

| | | | | | | |
|-----------------|------------------|-----------------|---------------|------------------|----------|------------------|
| 公債費(利子) | 1,094,535 | 67,633 | 4,018 | 1,166,186 | - | 1,166,186 |
| 金融収支差額 d | △ 888,287 | △ 66,455 | 22,183 | △ 932,559 | - | △ 932,559 |

| | | | | | | |
|----------------------|-------------------|----------------|------------------|-------------------|----------|-------------------|
| 差引(剰余金) e=c+d | 13,369,630 | 903,859 | △ 211,983 | 14,061,505 | - | 14,061,505 |
|----------------------|-------------------|----------------|------------------|-------------------|----------|-------------------|

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書について

連結キャッシュフロー計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

| 区 分 | 普通会計 A | 特別会計小計 B | 外郭団体小計 C | 総合計 D=A+B+C | 調整額 E | 連結純計額 F=D+E |
|--|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|
| I. 行政活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 1. 地方税等収入 | 108,060,490 | 35,534,738 | - | 143,595,228 | - | 143,595,228 |
| 2. 交付金による収入 | 55,518,459 | 47,357,106 | - | 102,875,565 | - | 102,875,565 |
| 3. 使用料及び手数料収入 | 6,818,046 | 71 | 21,905,883 | 28,724,000 | △ 13,963,437 | 14,760,563 |
| 4. 国庫支出金による収入 | 31,125,442 | 27,524,431 | - | 58,649,873 | - | 58,649,873 |
| 5. 報道府県支出金による収入 | 13,445,605 | 12,306,658 | - | 25,752,263 | - | 25,752,263 |
| 6. 分担金及び負担金等による収入 | 1,221,357 | - | 3,391 | 1,224,748 | - | 1,224,748 |
| 7. その他の収支 | 3,882,327 | 626,076 | 5,981 | 4,514,384 | - | 4,514,384 |
| 8. 寄付金 | 47,132 | - | 46,633 | 93,765 | - | 93,765 |
| 9. 財産の買付及び売却による収入 | 760,218 | - | - | 760,218 | △ 2,440,489 | △ 1,680,271 |
| 収入計 | 220,879,076 | 123,349,080 | 21,961,887 | 366,190,043 | △ 16,403,926 | 349,786,118 |
| 10. 人件費による支出 | △ 50,468,532 | △ 721,454 | △ 6,099,081 | △ 57,289,066 | - | △ 57,289,066 |
| 11. 物性費による支出 | △ 39,966,762 | △ 2,493,984 | △ 13,830,840 | △ 56,291,587 | △ 11,465,900 | △ 44,825,687 |
| 12. 維持補修費による支出 | △ 474,161 | △ 2,042,851 | - | △ 2,517,012 | - | △ 2,517,012 |
| 13. 扶助費による支出 | △ 60,811,947 | - | - | △ 60,811,947 | - | △ 60,811,947 |
| 14. 補助費等による支出 | △ 16,966,200 | △ 140,219,256 | △ 336,428 | △ 157,521,884 | △ 2,852,590 | △ 154,669,294 |
| 15. 他県社への拠出しによる支出 | △ 23,547,093 | - | - | △ 23,547,093 | △ 23,547,093 | - |
| 16. 普通請託費等費(他団体補助等) | △ 10,241,532 | - | - | △ 10,241,532 | - | △ 10,241,532 |
| 17. 災害復旧事業による支出 | - | - | - | - | - | - |
| 支出計 | △ 202,476,227 | △ 145,477,544 | △ 20,266,349 | △ 368,220,120 | △ 37,865,582 | △ 330,354,537 |
| 18. 受取利息及び配当金 | 206,248 | - | 26,201 | 232,449 | - | 232,449 |
| 19. 公債費(利子)の支出 | △ 1,094,535 | △ 67,633 | △ 4,018 | △ 1,166,186 | - | △ 1,166,186 |
| 行政活動によるキャッシュ・フロー | 17,514,561 | △ 22,196,097 | 1,717,722 | △ 2,963,814 | 21,461,657 | 18,497,843 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 1. 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出 | △ 17,265,820 | - | △ 138,008 | △ 17,403,828 | △ 2,440,489 | △ 14,963,339 |
| 2. 社会資本整備等のための国庫支出金及び報道府県支出金による収入 | 5,545,765 | - | - | 5,545,765 | - | 5,545,765 |
| 3. 寄付の実施による支出 | △ 2,696,894 | - | △ 2,801 | △ 2,699,695 | △ 2,561,830 | △ 137,865 |
| 4. 寄付金の回収による収入 | 1,686,567 | - | 3,104 | 1,689,671 | - | 1,689,671 |
| 5. 投資及び出資による支出 | - | - | △ 818,784 | △ 818,784 | - | △ 818,784 |
| 6. 投資及び出資の回収による収入 | - | - | 672,186 | 672,186 | - | 672,186 |
| 7. 基金・特定資産による支出 | △ 405,156 | △ 662,595 | △ 306,878 | △ 1,374,629 | - | △ 1,374,629 |
| 8. 基金・特定資産による収入 | 2,299,482 | - | 156,704 | 2,456,186 | - | 2,456,186 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,836,056 | △ 662,595 | △ 434,476 | △ 11,933,127 | 5,002,319 | △ 6,930,808 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 1. 地方債(借入金等)の起債による収入 | 4,484,000 | - | 1,693,324 | 6,177,324 | - | 6,177,324 |
| 2. 地方債(借入金等)の償還による支出 | △ 9,503,410 | △ 565,690 | △ 4,522,541 | △ 14,591,641 | - | △ 14,591,641 |
| 3. 他会計からの繰入金・借入金による収入 | - | 23,547,093 | 2,561,830 | 26,108,923 | △ 26,108,923 | - |
| 4. 他会計借入金の返済による支出 | - | - | △ 1,470,263 | △ 1,470,263 | - | △ 1,470,263 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,019,410 | 22,981,403 | △ 1,737,650 | 16,224,342 | △ 26,108,923 | △ 9,884,581 |
| IV. 現金及び現金同等物の増加額 | 1,659,095 | 122,712 | △ 454,404 | 1,327,403 | 355,053 | 1,682,456 |
| V. 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,503,037 | 2,530,930 | 3,692,877 | 8,726,843 | - | 8,726,843 |
| VI. 歳計剰余金処分による現金及び現金同等物の期首残高の調整 | - | - | - | - | - | - |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,162,132 | 2,653,642 | 3,238,473 | 10,054,246 | 355,053 | 10,409,299 |

(8) 連結正味資産変動計算書について

【正味資産変動計算書】

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(金額:千円)

| | 正味資産 | | | | | |
|-------|---------------|------------|------------------|------------------|----------------------------|---------------|
| | 普通 会計 | 特別 会計 | 外 郭 団 体 | 連 結 調 整 | 少 数 株 主 持 分 | 合 計 |
| 前期末残高 | 1,422,565,257 | 22,961,675 | 15,270,297 | △ 3,143,915 | 437,915 | 1,458,091,229 |
| 当期変動額 | 30,676,754 | 4,546,600 | △ 401,899 | △ 377,120 | △ 56,878 | 34,387,457 |
| 配当 | - | - | - | - | - | - |
| 剰余金 | 13,369,630 | 903,859 | △ 211,983 | 9,450 | △ 9,450 | 14,061,505 |
| その他 | 17,307,124 | 3,642,741 | △ 189,915 | △ 386,570 | △ 47,428 | 20,325,951 |
| 当期末残高 | 1,453,242,011 | 27,508,276 | 14,868,397 | △ 3,521,036 | 381,036 | 1,492,478,684 |

資料10 用語説明

| 項目 | 内 容 | |
|--------|---|--|
| 経常収支比率 | <p>歳出経費の財源は、まず特定財源を充て、残りに一般財源を充てる。</p> <p>そこで、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを測ることによって財政構造の弾力性の指標とすることができる。</p> <p>この数値が高いほど新たな施策や投資的事業などへの財源投入が困難になり、財政は硬直化していることになる。適正水準は70～80%とされている。</p> <p style="text-align: right;"><u>経常的経費充当一般財源</u> 経常一般財源総額</p> | |
| 経常的経費 | <p>毎会計年度において継続的かつ恒常的に支出される経費。一般的には、次のような臨時的経費を除いたものすべてが経常的経費となる。</p> <p>〔臨時的経費〕</p> <p>① 投資的経費 ② 積立金、出資金 ③ 貸付金のうち、制度化されていないもの（主に土地開発公社貸付） ④ 繰出金のうち、国民健康保険事業会計（基盤安定分などは経常） 〃 後期高齢者医療会計（基盤安定分などは経常） ⑤ 人件費のうち、特別職及び勸奨退職者に対する退職手当 ⑥ その他臨時的事業（選挙、統計等）</p> | |
| 一般財源 | <p>収入の種類において、用途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。</p> <p>しかし、一般財源の範囲については、明確な規定がなく、使われる場合によって広狭がある。本区においては、次のように区分している。</p> | |
| | 普通会計（★経常一般財源） | 一般会計 |
| | <p>① 特別区税★ ② 地方譲与税★ ③ 利子割交付金★ ④ 配当割交付金★ ⑤ 株式等譲渡所得割交付金★ ⑥ 地方消費税交付金★ ⑦ 自動車取得税交付金★ ⑧ 地方特例交付金★ ⑨ 特別区交付金（普通交付金のみ★） ⑩ 交通安全対策特別交付金★</p> <p>① 繰越金 ② 繰入金の一部（財調基金、減債基金） ③ 特別区債の一部（減税等補てん債） ④ 財産収入の一部（財産売払等） ⑤ 一般寄附金 ⑥ 使用料の一部（道路占用料等）★</p> | <p>① 特別区税 ② 地方譲与税 ③ 利子割交付金 ④ 配当割交付金 ⑤ 株式等譲渡所得割交付金 ⑥ 地方消費税交付金 ⑦ 自動車取得税交付金 ⑧ 地方特例交付金 ⑨ 特別区交付金 ⑩ 交通安全対策特別交付金</p> <p>① 繰越金 ② 繰入金の一部（財調基金、減債基金） ③ 特別区債の一部（減税等補てん債） ④ 財産収入の一部（財産売払等） ⑤ 一般寄附金</p> |
| 特定財源 | <p>財源としての用途が特定されている収入をいう。</p> <p>本区の場合、分担金及負担金、使用料及手数料、国庫支出金、都支出金、特別区債（減税補てん債を除く）、諸収入の一部を特定財源に区分している。</p> | |
| 財政収支 | <p>① 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 ② 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（事故繰越し、繰越明許費） ③ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支 ④ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額</p> | |
| 財政力指数 | <p>交付税算定上の（特別区では都区財政調整上の）基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、この指数が大きいかほど理論上標準的には財源に余裕があるものとされる。決算統計では直近3か年度の平均値を採用する。</p> <p style="text-align: right;"><u>基準財政収入額</u> 基準財政需要額</p> | |

| 項目 | 内 | 容 |
|--------------|--|---|
| 実質収支比率 | 標準財政規模に対する実質収支の割合。 財政規模によって異なるが、一般的には概ね3～5%が適度であると言われている。 | $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$ |
| 標準財政規模 | 一般財源（地方税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。実質収支比率や一般財源比率など各種の財政指標を算出する基礎数値に用いられる。 | 特別区の場合は、①標準財政収入額から地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金の収入見込額を控除した額の100/85、②地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金の収入見込額、③都区財政調整普通交付金の交付額、④臨時財政対策債発行可能額の合算額となる。 |
| 臨時財政対策債発行可能額 | 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、標準財政需要額から地方債への振替相当額として算出された額を限度に、地方財政法第5条の特例として発行が認められる地方債（臨時財政対策債）の発行枠。 | |
| 健全化判断比率 | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標。 | |
| 実質赤字比率 | 一般会計等（本区では一般会計と中学校給食費会計の合算）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 11.25%を超えると早期健全化団体となる。 | $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left(\frac{\text{繰上げ充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}} \right)$ |
| 連結実質赤字比率 | 特別会計を加えた本区全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 16.25%を超えると早期健全化団体となる。 | $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left(\frac{\text{一般会計と特別会計の実質赤字の合計額} - \text{一般会計と特別会計の実質黒字額の合計額}}{\text{標準財政規模}} \right)$ |
| 実質公債費比率 | 公債費及び公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の3か年平均値。一部事務組合の起債額や債務負担などの公債費に準ずる額も含まれる。 18%を超えると、起債には都の許可が必要となる。25%を超えると早期健全化団体となる。 | $\frac{\left[\begin{array}{l} \text{公債費} \\ \text{一括償還額} \\ \text{を除く} \end{array} \right] + \text{公債費に準ずる額} \left(\begin{array}{l} \text{債務負担等} \end{array} \right) - \left[\begin{array}{l} \text{償還の} \\ \text{ための} \\ \text{特定財源} \\ \text{+ A} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模}} - \text{A}$ A = 地方債の元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる標準財政需要額に算入された額等（特別区にあっては総務大臣が定めた額） |
| 将来負担比率 | 地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。退職手当等の負担見込み額や土地開発公社からの用地取得等も含まれる。 350%を超えると早期健全化団体となる。 | $\frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模}} - \left[\frac{\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債残高等に係る標準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模}} - \text{A} \right]$ |

| 項目 | 内 容 |
|------------|---|
| 一般会計 | 特別会計以外のあらゆる行政に要する一般的な収支を経理するもので、税収入を主な財源として、地方公共団体の基本的かつ主要な活動に必要な経費を計上した根幹となる会計です。 |
| 特別会計 | 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、法令等に基づいて、一般会計から独立して、その収支を別個に処理するために設ける会計です。世田谷区には、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、中学校給食費の特別会計があります。 |
| 性質別分類 | 地方公共団体の経費を、法令等により支出が義務づけられた経費（義務的経費）や、道路・学校・区民施設などの建設費（普通建設費）など、経費の性質に着目して分類したものです。 |
| 目的別分類 | 地方公共団体の経費を福祉や教育、公衆衛生、産業、都市基盤などの行政サービスの種類ごとに分類したものです。 |
| 義務的経費 | 人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。これらの経費は、法令の規定やその性質上支出が義務付けられており、任意に削減しえないものであることから、その割合は財政構造の弾力性を判断する目安として用いられます。 |
| 扶助費 | 地方公共団体が、生活保護法・老人福祉法等の法令により、また、地方公共団体独自の施策として、直接本人に支給する現金や物品の経費です。 |
| 公債費 | 区が借り入れた地方債（特別区債）の元金及び利子の償還金をいいます。公債費は、人件費・扶助費と同様に義務的経費に分類されます。これが歳出予算の中で比重を高めることは、財政の硬直化を招きます。 |
| 財政調整基金 | 大幅な税の増収があった時などに積み立てておき、経済事情が著しく悪化し財政収支のバランスが崩れてしまうような場合に取り崩し、財源の年度間調整をするものです。 |
| 減債基金 | 地方債の償還のための資金を基金として積み立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図り、あわせて地方債の信用を維持しようとするものです。 |
| 特別区債（地方債） | 区が財政収支の不足を補うため資金調達することによって負担する債務で、その償還が一会計年度を越えて行われるものをいいます。 |
| 減税等補てん債 | 減税補てん債は、個人住民税の税制改正等に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため、特例として許可される特別区債です（「恒久的減税」の廃止により18年度までで廃止されています）。「減税等補てん債」には、減税補てん債のほか、臨時税収補てん債及び減収補てん債が含まれています。 |
| 都区財政調整制度 | 東京都と特別区及び特別区相互間の財政を調整する制度です。特別区の区域では、本来市が行う事務の一部（消防、上下水道等）を都が行っており、このため、通常市町村の財源となる税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）を都が徴収し、都と区の事務分担に応じた一定割合を特別区財政調整交付金として特別区に交付しています。この割合は、19年度以降、東京都45：特別区55とされています。 |
| 特別区財政調整交付金 | 各区の財政力の不均衡を無くし、行政水準の均衡を保つため、一定の算式に従い、各区ごとに基準財政収入額、基準財政需要額を算定し、その差額について交付されるものです。 |
| 基準財政収入額 | 各特別区の財政力を合理的に測定するために、特別区民税、利子割交付金、地方消費税交付金などの主な一般財源の収入について算定した額のことをいいます。例えば、特別区民税は収入額の85%を算定しています。 |
| 基準財政需要額 | 各特別区の行政経費を、その目的・種類ごと（例えば民生費、土木費、教育費等）に分類し、この経費の分類ごとに算定された額を合算したものをいいます。 |